

2020 年度における
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況について（案）

2022 年 5 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	2
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について	3
3.1 総括	3
3.2 具体的措置ごとの実施状況	6
4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	8
5. 削減目標対策外の活動からの排出について	9
5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出	9
5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出	11
6. まとめ	13
7. 資料編	16
7.1 数量的目標に係わる実績数値	16
7.2 関係府省別の実績数値	36
7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較	65
7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標	66
7.5 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題	68

2020 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について(案)

2022 年5月

1. はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）においては、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図ることが求められている。特に政府は、通常の経済活動の主体として国民経済に占める位置が極めて大きいことから、自らがその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のための措置を実行することによる地球温暖化対策の推進が大きく期待され、また、地方公共団体や事業者、国民の自主的積極的な措置を求めるためにも、政府自らが率先して実行することの意義は高い。

政府は、地球温暖化対策推進法に基づき、政府がその事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画を策定している。平成 28 年 5 月 13 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガス総排出量を 2030 年度までに 40%、中間目標として 2020 年度までに 10%削減するという目標が設定された。

本計画の推進・点検については、中央環境審議会の意見を聴いて、地球温暖化対策推進本部幹事会において行い、その結果を公表することとされていることから、今般、2020 年度における政府実行計画の実施状況を取りまとめた。

なお、2020 年 10 月、政府は、2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロ、すなわち「2050 年カーボンニュートラル」を目指すこととした。2021 年 4 月、地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミットにおいて、2050 年目標と統合的で野心的な目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを宣言した。

こうした野心的な目標達成に向け、政府として温室効果ガス排出削減の取組を率先実行していく必要があることから、令和 3 年 10 月 22 日に計画の見直しを行い、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、政府全体の温室効果ガス総排出量を 2030 年度までに 50%削減するという目標に引き上げた。

※本資料は、2020 年度の実施状況について点検するものであることから、本資料において「政府実行計画」とは、平成 28 年 5 月 13 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を指すものとする。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府実行計画においては、当該計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに40%削減することを目標としている。また、中間目標として政府全体で2020年度までに10%削減を目指すこととしている。

2020年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、2,043,325tCO₂となった。これは、政府実行計画の基準年度としている2013年度における総排出量の推計(2,393,185tCO₂)に比べ14.6%減少している。

表 2.1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	調整係数で算出した値
温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	2,393,185	2,201,312
			2016	2,284,187	2,240,088
			2017	2,228,069	2,276,854
			2018	2,179,056	1,955,313
			2019	2,098,211	1,951,641
			2020	2,043,325	1,753,349
			2020/2019比	(2.6% 減)	(10.2% 減)
			2020/2013比	(14.6% 減)	(20.3% 減)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)に定める排出係数等を用いた。

※2020年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関(2020年度までに移行する機関も含む。)は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度とする 2013 年度と 2020 年度における実績数値は、表 3.1 のとおり。

表 3.1 その他の数量目標の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	10.1
			2016	13.6
			2017	15.1
			2018	17.2
			2019	21.1
			2020	23.8
			2020/2019比	(2.8 pt増)
			2020/2013比	(13.7 pt増)
2 公用車の燃料使用量	2013年度比で15%削減	GJ	2013	892,019
			2016	848,763
			2017	828,999
			2018	785,508
			2019	727,168
			2020	574,930
			2020/2019比	(20.9% 減)
			2020/2013比	(35.5% 減)
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで50%	%	2013	6.5
			2016	11.2
			2017	11.1
			2018	15.0
			2019	18.9
			2020	22.8
			2020/2019比	(4.0 pt増)
			2020/2013比	(16.3 pt増)
4 用紙の使用量	2013年度比で10%削減	t	2013	30,672
			2016	29,390
			2017	27,187
			2018	26,680
			2019	25,671
			2020	24,648
			2020/2019比	(4.0% 減)
			2020/2013比	(19.6% 減)
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	86.5
			2016	87.2
			2017	85.6
			2018	84.5
			2019	83.3
			2020	83.8
			2020/2019比	(0.6% 増)
			2020/2013比	(3.2% 減)
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で10%削減	GJ	2013	12,958,435
			2016	13,261,941
			2017	12,986,499
			2018	13,019,915
			2019	12,909,300
			2020	13,359,290
			2020/2019比	(3.5% 増)
			2020/2013比	(3.1% 増)
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.06
			2016	1.15
			2017	1.11
			2018	1.12
			2019	1.13
			2020	1.11
			2020/2019比	(1.4% 減)
			2020/2013比	(5.2% 増)

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ(ギガ・ジュール):G(ギガ)は10億倍の意味、J(ジュール)はエネルギー熱量を表す単位

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

また、政府実行計画及び地球温暖化対策推進本部幹事会申合せにおいて、一定の施設について、省エネルギー診断の実施及びビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入を、それぞれ2段階に分けて行うこととしており、2020年度における実績数値は以下のとおりである。

表 3.2 省エネ診断実施率と BEMS 導入率

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	
				第1段階	第2段階
省エネ診断実施率	第1段階:2017年9月末までの対象施設100% 第2段階:2018年度から2019年度までの対象施設100%	%	2013	-	-
			2016	57	4
			2017	65	7
			2018	79	30
			2019	86	82
			2020	86	84
BEMS導入率	第1段階:対象施設においてBEMSを導入 第2段階:積極的な導入を推奨	%	2013	-	-
			2016	43	-
			2017	69	-
			2018	69	-
			2019	73	-
			2020	73	-

3.2 具体的措置ごとの実施状況

※記載の取組目標は旧計画に基づくもの。

(1) 次世代自動車の導入

2030年度までに代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努める。2020年度の間目標として、政府全体で公用車の4割程度を次世代自動車とすることに向けて努める。

2020年度の公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は23.8%である。

(2) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、2013年度比で、2020年度までに政府全体で概ね15%以上削減することに向けて努める。

2020年度の公用車の燃料使用量は574,930GJであり、基準年度としている2013年度に比べ35.5%減少している。

(3) LED照明の導入

政府全体のLED照明のストックでの導入割合を、2020年度までに50%以上とすることに向けて努めることとする。

2020年度のLED照明器具数割合は22.8%である。

(4) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を、2013年度比で、2020年度までに政府全体で概ね10%以上削減することに向けて努める。

2020年度用の紙使用量は、24,648tである。基準年度としている2013年度に比べ19.6%減少している。

(5) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を、2013年度比で、2020年度までに政府全体で概ね10%以上削減することに向けて努める。

2020年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は83.8kWh/m²であり、基準年度としている2013年度に比べ3.2%減少している。

(6) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、2013 年度比で、政府全体で 2020 年度までに概ね 10%以上削減することに向けて計画的な管理、削減に努める。

2020 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、13,359,290GJ であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 3.1%増加している。

(7) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で 10%以上削減することに向けて努める。

2020 年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は 1.11m³/m² であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 5.2%増加している。

(8) 省エネルギー診断の実施

(第 1 段階)

関係府省が、2017 年 9 月末までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2012 年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 霞が関中央官庁庁舎のすべて
- ・ 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎のすべて

(第 2 段階)

関係府省が、2019 年度から 2020 年度までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2013 年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 10,000 m²以上 50,000 m²未満の地方官庁庁舎のすべて
- ・ 10,000 m²未満の地方官庁庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省エネルギー診断実施率は、第 1 段階対象施設の 86%、第 2 段階対象施設の 84%である。

(9) BEMS の導入

(第 1 段階)

原則として以下の施設において BEMS を導入する

- ・ 霞が関中央官庁庁舎
- ・ 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎

(第 2 段階)

50,000 m²未満の地方官庁庁舎への導入方針については、2020 年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討する。

2020 年度末時点の BEMS 導入率は、第 1 段階対象施設の 73%である。

4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各関係府省において、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目的措置について取組が進められており、数量的目標を含まない具体的細目的措置である廃棄物と可燃物の減量に関する取組結果は以下のとおり。

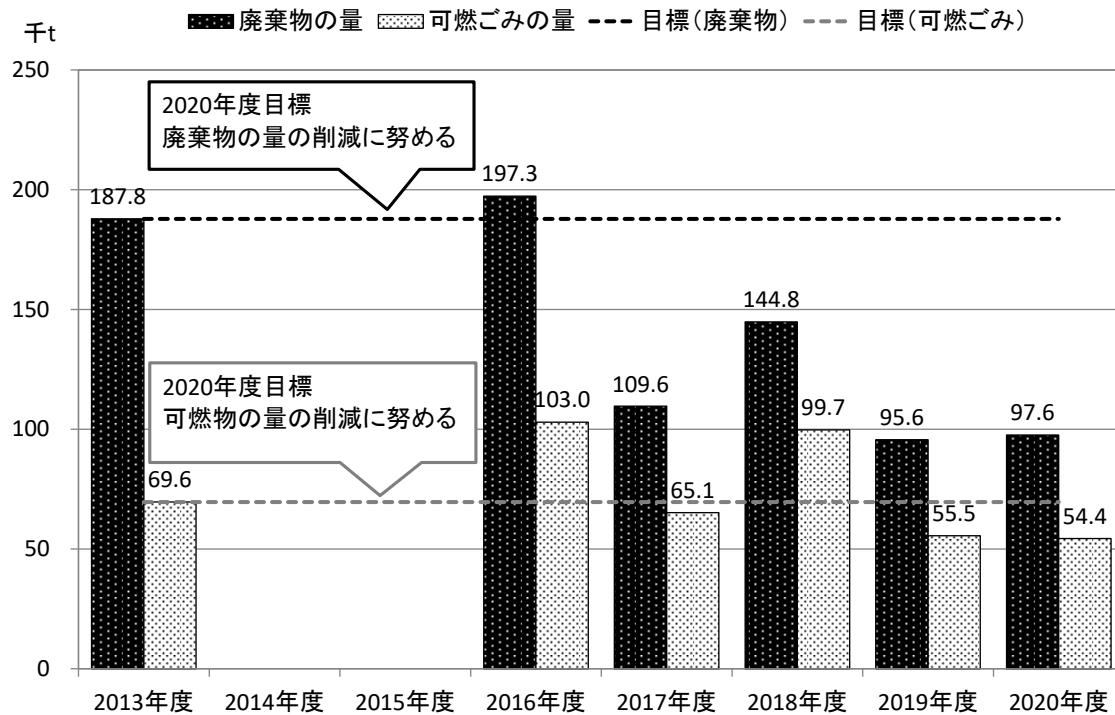


図 4.1 廃棄物と可燃物の量

5. 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については上記削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、温室効果ガスの排出量の把握とともに、排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの排出量及び指標は以下のとおり。

5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 5.1 のとおり。

$\frac{\text{施設における電気・燃料使用に伴う排出量 (トン CO}_2\text{)} + \text{焼却された廃棄物からの排出量 (トン CO}_2\text{)}}{\text{焼却された廃棄物の量 (トン)}}$

表 5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量		指標 (tCO ₂ /t)
				(tCO ₂)	計	
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,307	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,337	-	41,784		
2019	公用車の使用に伴う排出量	-	3,572	254	122,762	0.43
	施設における電気使用に伴う排出量	-	85,945	12,255		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	931,870	55,950		
	焼却された廃棄物からの排出量	282,369	-	54,304		
2020	公用車の使用に伴う排出量	-	29,833	2,066	270,233	1.11
	施設における電気使用に伴う排出量	-	335,986	48,438		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	857,538	40,862		
	焼却された廃棄物からの排出量	241,272	-	178,867		

5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 5.2 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、関係省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】
- ⑤ 年間エネルギー消費量を訓練人員で除したもの【リットル/訓練人員】

表 5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,643,464	10,514,923	0	0	6,478	13,164,865	18,174	2,251,097	2,269,270	15,434,136	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	181,253,521	728,684,159	0	0	434,687	910,372,367	1,219,465	151,048,578	152,268,043	1,062,640,410	1,062,640,410
	CH ₄	kgCH ₄ /年	17,530	69,920	0	0	0	87,450	0	0	0	87,450	1,836,446
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	5,119	19,900	0	0	0	25,019	0	0	0	25,019	7,755,893
												計	1,072,232,749

6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量は 2020 年度は基準年度である 2013 年度に比べ 14.6%の削減となった。2020 年度目標（2013 年度比 10%削減）を達成。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - ・ 施設の単位面積当たり電気使用量は、照明の間引き点灯、LED 化及び省エネ機器の導入等により基準年度から 3.2%減少。LED 照明の導入割合は基準年度から 16.3pt 上昇したものの、22.8%に止まっている。
 - ・ 施設の燃料使用量については、空調稼働の増加等により基準年度から 3.1%増加。
 - ・ 公用車の燃料使用量は、次世代自動車の導入やテレワーク・オンライン会議に伴う公用車の使用頻度減少等により、基準年度から 35.5%減少（2020 年度目標達成）。次世代自動車の割合については基準年度から 13.7pt 上昇したものの、23.8%に止まっている。
 - ・ 省エネ診断の実施率は、第 1 段階対象施設が 86%、第 2 段階対象施設が 84%となっており、横ばい傾向。BEMS 導入率は、政府全体で第 1 段階対象施設の 73%となっており、横ばい傾向。引き続き、BEMS 活用事例の紹介等により、未導入施設への導入促進や導入施設での活用促進を図る。
 - ・ 用紙使用量は、ペーパーレス化等により基準年度から 19.6%減少（2020 年度目標達成）。単位面積当たりの上水使用量については、人員増加等の理由により基準年度から 5.2%増加。
- 今後は、2021（令和 3）年 10 月に改定された政府実行計画に基づき、新たな 2030 年度の削減目標の達成に向けて、太陽光発電の導入、新築建築物の ZEB 化、電動車や LED 照明の導入、再生可能エネルギー電力の調達を始め、温室効果ガス排出削減の取組を一層進めていく必要がある。

表 6.1 政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

	公用車 (tCO2/年)	施設の 電気使用 (tCO2/年)	施設の 燃料使用 (tCO2/年)	その他 (tCO2/年)	合計
2013年度	62,362	1,477,875	836,452	16,497	2,393,185
2016年度	59,445	1,356,278	853,386	15,078	2,284,187
2017年度	57,782	1,312,520	835,511	22,256	2,228,069
2018年度	54,730	1,275,289	836,184	12,853	2,179,056
2019年度	50,765	1,207,165	827,858	12,423	2,098,211
2020年度	40,174	1,126,206	853,434	23,510	2,043,325
構成比	2.0%	55.1%	41.8%	1.2%	100.0%
2020/2013年度比	-35.6%	-23.8%	2.0%	42.5%	-14.6%
2020/2019年度比	-20.9%	-6.7%	3.1%	89.2%	-2.6%

表 6.2 関係府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析 [2020 年度]

省庁名	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)	
	2013年度	2020年度		公用車	施設の 電気	電気の 使用 量変化分		施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標
	tCO2/年	tCO2/年				%	%				
内閣官房	18,085	7,682	-57.5%	-0.1%	-57.1%	-14.3%	-42.8%	-0.3%	0.0%	(注2) -8%	(注2) -40%
内閣法制局	294	280	-4.6%	-2.8%	-11.2%	-6.8%	-4.4%	9.4%	0.0%	-10%	-40%
人事院	1,705	1,519	-10.9%	-0.4%	-20.4%	-9.5%	-11.0%	9.9%	0.0%	-10%	-40%
内閣府	33,292	16,755	-49.7%	-0.7%	-50.6%	-28.1%	-22.4%	1.6%	0.0%	(注2) -8%	(注2) -40%
宮内庁	5,748	6,118	6.4%	-0.7%	12.5%	5.0%	7.4%	-6.7%	1.4%	-10%	-40%
公正取引委員会	1,180	1,247	5.7%	-2.6%	9.7%	1.0%	8.7%	-1.4%	0.0%	-10%	-40%
警察庁	32,499	28,411	-12.6%	-0.9%	-8.9%	-1.1%	-7.7%	-2.8%	0.0%	-10%	-40%
金融庁	3,546	3,351	-5.5%	-1.4%	-18.9%	-17.1%	-1.8%	14.8%	0.0%	-10%	-40%
消費者庁	387	396	2.3%	-0.4%	10.3%	24.1%	-13.8%	-7.6%	0.0%	-10%	-40%
復興庁	418	619	48.0%	-15.4%	42.7%	50.7%	-7.9%	20.7%	0.0%	-10%	-
総務省	15,459	10,678	-30.9%	-1.4%	-28.0%	-12.0%	-16.0%	-1.4%	-0.1%	-10%	-40%
法務省	291,781	248,041	-15.0%	-0.7%	-11.3%	0.4%	-11.7%	-3.0%	0.0%	-10%	-40%
外務省	5,555	5,589	0.6%	-1.7%	-0.7%	-16.4%	15.8%	3.0%	0.0%	-10%	-40%
財務省	110,215	92,069	-16.5%	-3.8%	-14.3%	-0.2%	-14.1%	1.6%	0.0%	-10%	-40%
文部科学省	6,799	7,306	7.5%	-0.6%	-1.7%	0.9%	-2.6%	9.8%	0.0%	-3%	-40%
厚生労働省	102,098	82,436	-19.3%	-0.4%	-19.8%	-2.5%	-17.3%	1.0%	0.0%	-10%	-40%
農林水産省	49,378	33,907	-31.3%	-10.5%	-18.0%	-9.8%	-8.2%	-2.7%	-0.2%	-10%	-40%
経済産業省	17,455	13,822	-20.8%	-1.3%	-18.3%	-9.3%	-9.0%	-1.2%	0.0%	-10%	-40%
国土交通省	331,299	252,319	-23.8%	-1.8%	-22.0%	-2.7%	-19.3%	0.0%	0.0%	-10%	-40%
環境省	9,176	7,216	-21.4%	-1.3%	-21.8%	14.8%	-36.6%	1.4%	0.3%	-10%	-40%
防衛省	1,353,127	1,219,661	-9.9%	-0.2%	-11.9%	1.4%	-13.4%	1.7%	0.5%	-10%	-40%
会計検査院	3,689	3,903	5.8%	-0.6%	-5.2%	-3.0%	-2.2%	11.6%	0.0%	-5%	-40%
政府全体	2,393,185	2,043,325	-14.6%	-0.9%	-14.7%	-0.5%	-14.2%	0.7%	0.3%	-10%	-40%

(注1) 電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2) 内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

※端数処理の関係上、必ずしも増減率の数値が一致しないことがある。

表 6.3 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量 [2020 年度]

	電気使用量(MWh/年)			CO2排出量(tCO2/年)			CO2排出増減の内訳(tCO2/年)			CO2排出係数(kgCO2/kWh)	
	2013年度	2020年度	2020/2013比	2013年度	2020年度	2020/2013比	電気使用量変化分	排出係数変化分	CO2排出増減量	2013年度	2020年度
内閣官房	32,369	25,999	-19.7%	17,437	7,110	-59.2%	-2,587	-7,740	-10,327	0.539	0.273
内閣法制局	497	452	-9.1%	225	193	-14.6%	-20	-13	-33	0.454	0.426
人事院	2,333	1,985	-14.9%	1,188	840	-29.3%	-162	-187	-349	0.509	0.423
内閣府	40,176	26,127	-35.0%	31,318	14,483	-53.8%	-9,370	-7,465	-16,835	0.780	0.554
宮内庁	8,042	8,713	8.3%	3,266	3,984	22.0%	289	428	717	0.406	0.457
公正取引委員会	2,024	2,051	1.3%	811	926	14.1%	12	103	115	0.401	0.451
警察庁	44,472	43,704	-1.7%	22,792	19,909	-12.6%	-372	-2,511	-2,883	0.512	0.456
金融庁	4,757	3,583	-24.7%	2,497	1,827	-26.8%	-607	-63	-670	0.525	0.510
消費者庁	462	657	42.3%	243	282	16.4%	93	-54	40	0.525	0.429
復興庁	419	859	104.9%	213	392	84.0%	212	-33	179	0.508	0.456
総務省	22,668	18,837	-16.9%	12,338	8,010	-35.1%	-1,857	-2,471	-4,328	0.544	0.425
法務省	296,320	298,836	0.8%	162,317	129,472	-20.2%	1,234	-34,080	-32,845	0.548	0.433
外務省	12,867	10,667	-17.1%	4,864	4,827	-0.8%	-914	877	-37	0.378	0.453
財務省	159,590	159,196	-0.2%	81,125	65,420	-19.4%	-181	-15,525	-15,706	0.508	0.411
文部科学省	9,286	9,403	1.3%	4,813	4,698	-2.4%	60	-174	-115	0.518	0.500
厚生労働省	155,975	150,239	-3.7%	78,985	58,731	-25.6%	-2,574	-17,680	-20,254	0.506	0.391
農林水産省	57,514	47,342	-17.7%	29,600	20,705	-30.1%	-4,842	-4,053	-8,895	0.515	0.437
経済産業省	29,424	25,896	-12.0%	14,363	11,171	-22.2%	-1,622	-1,570	-3,192	0.488	0.431
国土交通省	490,483	472,874	-3.6%	282,641	209,680	-25.8%	-8,978	-63,983	-72,961	0.576	0.443
環境省	13,245	16,429	24.0%	7,166	5,167	-27.9%	1,362	-3,361	-1,999	0.541	0.314
防衛省	1,208,230	1,245,947	3.1%	717,105	556,006	-22.5%	19,609	-180,708	-161,100	0.594	0.446
会計検査院	4,888	4,676	-4.3%	2,566	2,375	-7.4%	-109	-82	-191	0.525	0.508
政府全体	2,596,042	2,574,473	-0.8%	1,477,875	1,126,206	-23.8%	-10,857	-340,811	-351,668	0.569	0.437

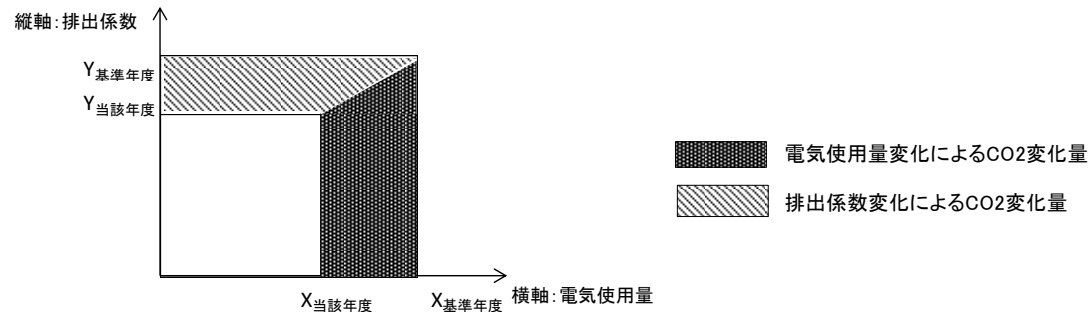


図 6.1 電気の CO2 排出量変化分の内訳算出イメージ

7. 資料編

7.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1 関係府省別 排出源別 温室効果ガス排出量 [2020 年度]

	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設のエネル ギー使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	合計
内閣官房	7	7,110	565	0	0	0	7,682
内閣法制局	10	193	78	0	0	0	280
人事院	18	840	661	0	0	0	1,519
内閣府	612	14,483	1,659	0	0	0	16,755
宮内庁	100	3,984	1,402	106	0	527	6,118
公正取引委員会	12	926	309	0	0	0	1,247
警察庁	1,074	19,909	7,413	15	0	0	28,411
金融庁	22	1,827	1,501	0	0	0	3,351
消費者庁	7	282	107	0	0	0	396
復興庁	122	392	105	0	0	0	619
総務省	227	8,010	2,441	0	0	0	10,678
法務省	4,655	129,472	112,913	78	81	842	248,041
外務省	71	4,827	691	0	0	0	5,589
財務省	4,795	65,420	21,854	2	0	0	92,069
文部科学省	81	4,698	2,527	0	0	0	7,306
厚生労働省	671	58,731	23,033	1	0	0	82,436
農林水産省	6,438	20,705	6,709	24	0	31	33,907
経済産業省	198	11,171	2,454	0	0	0	13,822
国土交通省	14,114	209,680	28,033	492	0	0	252,319
環境省	736	5,167	1,263	50	0	0	7,216
防衛省	6,194	556,006	636,199	10,008	11,251	3	1,219,661
会計検査院	12	2,375	1,516	0	0	0	3,903
政府全体	40,174	1,126,206	853,434	10,776	11,332	1,403	2,043,325

(tCO₂/年)

表 7.2 関係府省別 温室効果ガス排出量の推移

	達成目標	2013 (tCO ₂)	2016 (tCO ₂)	2017 (tCO ₂)	2018 (tCO ₂)	2019 (tCO ₂)	2020 (tCO ₂)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	294	304	316	325	313	280	(10.5% 減)	(4.6% 減)
人事院	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	(0.0% 減)	(10.9% 減)
内閣官房・内閣府	2020年度:2013年度比で8%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	51,377	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	(9.2% 減)	(52.4% 減)
宮内庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	(5.9% 減)	(6.4% 増)
公正取引委員会	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	1,247	(4.9% 減)	(5.7% 増)
警察庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	(3.3% 減)	(12.6% 減)
金融庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	(5.0% 減)	(5.5% 減)
消費者庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	387	428	417	420	408	396	(3.0% 減)	(2.3% 増)
復興庁	2020年度:2013年度比で10%削減	418	680	666	666	659	619	(6.1% 減)	(48.0% 増)
総務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	(12.9% 減)	(30.9% 減)
法務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	291,781	281,451	277,326	271,828	255,022	248,041	(2.7% 減)	(15.0% 減)
外務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	(2.0% 減)	(0.6% 増)
財務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	(7.6% 減)	(16.5% 減)
文部科学省	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	6,799	7,553	7,249	7,671	7,784	7,306	(6.1% 減)	(7.5% 増)
厚生労働省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	(7.9% 減)	(19.3% 減)
農林水産省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	(3.4% 減)	(31.3% 減)
経済産業省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	(12.2% 増)	(20.8% 減)
国土交通省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	(4.3% 減)	(23.8% 減)
環境省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	(26.0% 減)	(21.4% 減)
防衛省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	(1.1% 減)	(9.9% 減)
会計検査院	2020年度:2013年度比で5%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	(2.6% 増)	(5.8% 増)
政府全体	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	2,393,185	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,211	2,043,325	(2.6% 減)	(14.6% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(2) 次世代自動車の導入

表 7.3 関係府省別 公用車保有台数 [2020 年度]

(台)

府省名	次世代自動車												公用車合計
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車(ガソリン)	ハイブリッド自動車(ディーゼル)	プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)	プラグインハイブリッド自動車(ディーゼル)	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計	
内閣官房	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	9	9
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4	6
人事院	1	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	12	13
内閣府	152	12	0	1	0	187	0	0	0	2	4	194	358
宮内庁	146	8	0	0	11	28	0	0	0	1	0	40	194
公正取引委員会	7	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	13	20
警察庁	548	71	1	0	0	182	0	0	0	0	1	183	803
金融庁	1	0	0	0	0	24	0	0	0	0	1	25	26
消費者庁	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7	7
復興庁	28	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14	42
総務省	100	8	0	0	0	102	0	0	0	10	1	113	221
法務省	1,765	455	0	8	0	979	9	0	0	46	1	1,043	3,263
外務省	6	0	0	0	0	44	0	0	0	0	1	45	51
財務省	3,800	69	2	7	0	2,463	5	0	0	6	1	2,482	6,353
文部科学省	3	0	0	0	1	36	1	0	0	0	0	38	41
厚生労働省	382	8	0	0	0	239	0	0	0	1	1	241	631
農林水産省	4,080	63	0	0	0	322	0	1	0	5	1	329	4,472
経済産業省	15	0	0	3	0	84	0	1	0	2	5	95	110
国土交通省	4,653	1,055	22	2	23	796	2	0	0	301	7	1,131	6,861
環境省	225	24	0	4	0	186	0	2	0	0	3	195	444
防衛省	1,779	1,253	1	8	0	214	1	1	0	43	0	267	3,300
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14	17
政府全体	17,695	3,027	26	33	35	5,959	18	5	0	417	27	6,494	27,242
(構成比)	65.0%	11.1%	0.1%	0.1%	0.1%	21.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.1%	23.8%	100.0%

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定）

※政府実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※今年度の調査から新たに原動機付自転車の調査項目を追加しており、次世代自動車の割合が低下した場合がある。

表 7.4 関係府省別 公用車に占める次世代自動車の割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2020 (%)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2020年度に70%を次世代自動車	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	(0.0 pt増)	(9.6 pt増)
人事院	2020年度に90%を次世代自動車	78.6	76.9	84.6	84.6	92.3	92.3	(0.0 pt増)	(13.7 pt増)
内閣官房・内閣府	2020年度に40%を次世代自動車	34.1	41.5	37.7	42.9	52.5	55.3	(2.8 pt増)	(21.2 pt増)
宮内庁	2020年度に40%を次世代自動車	22.1	18.6	22.7	25.5	32.1	20.6	(11.5 pt減)	(1.5 pt減)
公正取引委員会	2020年度に50%を次世代自動車	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	(0.0 pt増)	(20.0 pt増)
警察庁	2020年度に一般公用車の40%を次世代自動車	14.9	14.9	19.1	21.5	21.9	22.8	(0.9 pt増)	(7.9 pt増)
金融庁	2020年度に全てを次世代自動車	67.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(29.2 pt増)
消費者庁	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
復興庁	2020年度に20%を次世代自動車	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	(5.4 pt増)	(19.5 pt増)
総務省	2020年度に40%を次世代自動車	32.9	34.8	42.0	43.6	51.0	51.1	(0.2 pt増)	(18.2 pt増)
法務省	2020年度に40%を次世代自動車	17.0	21.2	21.5	23.9	30.9	32.0	(1.0 pt増)	(15.0 pt増)
外務省	2020年度に60%を次世代自動車	49.1	63.5	72.5	74.5	76.5	88.2	(11.8 pt増)	(39.1 pt増)
財務省	2020年度に40%を次世代自動車	10.0	22.6	26.0	29.7	35.0	39.1	(4.1 pt増)	(29.1 pt増)
文部科学省	2020年度に40%を次世代自動車	43.0	43.9	82.9	85.4	85.0	92.7	(7.7 pt増)	(49.7 pt増)
厚生労働省	2020年度に40%を次世代自動車	26.0	24.5	30.2	34.6	36.1	38.2	(2.1 pt増)	(12.2 pt増)
農林水産省	2020年度に40%を次世代自動車	4.0	2.3	2.9	3.5	5.6	7.4	(1.7 pt増)	(3.4 pt増)
経済産業省	2020年度に90%を次世代自動車	62.0	70.2	76.5	81.7	85.0	86.4	(1.4 pt増)	(24.4 pt増)
国土交通省	2020年度に38%を次世代自動車	10.7	8.1	8.7	11.2	13.9	16.5	(2.6 pt増)	(5.8 pt増)
環境省	2020年度に40%を次世代自動車	20.3	21.0	21.0	20.9	22.4	43.9	(21.5 pt増)	(23.6 pt増)
防衛省	2020年度に40%を次世代自動車	7.9	7.1	7.3	6.6	7.3	8.1	(0.8 pt増)	(0.2 pt増)
会計検査院	2020年度に87%を次世代自動車	89.0	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4	(0.0 pt増)	(6.6 pt減)
政府全体	2020年度に40%を次世代自動車	10.1	13.6	15.1	17.2	21.1	23.8	(2.8 pt増)	(13.7 pt増)

※政府実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることにに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※今年度の調査から新たに原動機付自転車の調査項目を追加しており、次世代自動車の割合が低下した場合がある。

表 7.5 関係府省別 次世代自動車導入予定(2020年度時点での公用車合計台数に対する割合)

(%)

次世代自動車導入予定(2020年度時点での公用車合計台数に対する割合)								
府省名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
内閣官房	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内閣法制局	83.3	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人事院	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3
内閣府	51.4	52.5	53.6	54.2	55.0	55.9	56.1	57.3
宮内庁	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	21.6
公正取引委員会	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	100.0
警察庁	22.9	26.7	29.9	30.1	31.5	36.9	46.2	57.2
金融庁	96.2	96.2	96.2	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
復興庁	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7
総務省	34.4	35.3	38.0	41.2	41.6	43.0	45.7	48.9
法務省	27.9	28.5	29.1	29.9	31.1	31.7	32.2	35.5
外務省	88.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2	92.2
財務省	40.6	47.3	54.6	55.8	57.1	64.0	72.3	81.6
文部科学省	87.8	87.8	87.8	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7
厚生労働省	52.0	55.3	57.5	59.4	60.9	62.6	64.3	69.3
農林水産省	6.6	7.1	7.6	7.9	8.4	8.9	9.3	10.0
経済産業省	82.7	82.7	82.7	82.7	82.7	82.7	82.7	84.5
国土交通省	13.6	14.3	15.2	15.9	16.9	17.8	18.8	20.7
環境省	56.1	58.6	58.8	48.9	48.0	45.0	45.3	37.6
防衛省	6.4	6.7	7.2	7.7	7.9	8.1	8.4	10.6
会計検査院	76.5	70.6	70.6	70.6	70.6	76.5	76.5	76.5

※政府実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、

小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※2020年度時点での公用車台数合計に対する割合のため、100%を超過しているものについては、公用車合計を増大する計画と考えられる。

※環境省は、福島地方環境事務所が今後、復興事業の収束による定員減少に伴い、公用車台数も減台する計画のため、導入率は低下している。

※会計検査院は2022年度以降、公用車台数を減台する計画のため、導入率は低下している。

(3) 公用車の燃料使用量

表 7.6 関係府省別 公用車燃料使用量 [2020 年度]

府省名	ガソリン車		軽油車		電気自動車		天然ガス自動車		ハイブリッド自動車 (ガソリン)		ハイブリッド自動車 (ディーゼル)		プラグインハイブリッド 自動車(ガソリン)		プラグインハイブリッド 自動車(ディーゼル)		クリーンディーゼル車		燃料電池車		公用車 合計
	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kWh)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (m ³)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kg)	熱量換算 (GJ)	熱量換算 (GJ)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	2,930	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101
内閣法制局	1,748	60	0	0	0	0	0	0	2,456	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145
人事院	1,340	46	0	0	0	0	0	0	6,144	213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259
内閣府	123,819	4,284	7,725	291	1,002	0	0	0	124,221	4,298	0	0	0	0	0	0	585	0	448	0	8,873
宮内庁	24,225	838	1,663	63	0	0	2,160	97	12,133	420	0	0	0	0	0	0	197	0	0	0	1,417
公正取引委員会	931	32	0	0	0	0	0	0	4,145	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176
警察庁	332,033	11,488	28,586	1,078	0	0	0	0	80,889	2,799	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	15,365
金融庁	169	6	0	0	0	0	0	0	9,212	319	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	325
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	2,785	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96
復興庁	37,220	1,288	0	0	0	0	0	0	13,616	471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,759
総務省	44,870	1,553	1,176	44	0	0	0	0	48,589	1,681	0	0	0	0	0	0	1,066	0	0	0	3,278
法務省	1,000,441	34,615	420,473	15,852	8,461	0	0	0	471,036	16,298	4,372	165	0	0	0	0	59,593	0	87	0	66,930
外務省	3,651	126	0	0	0	0	0	0	26,285	909	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	1,036
財務省	1,195,311	41,358	34,619	1,305	926	0	0	0	735,191	25,438	1,252	47	0	0	0	0	2,165	0	54	0	68,148
文部科学省	7,090	245	0	0	0	0	77	3	27,290	944	52	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195
厚生労働省	178,068	6,161	822	31	0	0	0	0	98,991	3,425	0	0	0	0	0	0	647	0	47	0	9,617
農林水産省	2,474,521	85,618	18,907	713	0	0	0	0	144,818	5,011	0	0	138	5	0	0	784	0	4	0	91,347
経済産業省	9,359	324	0	0	1,549	0	0	0	74,601	2,581	0	0	35	1	0	0	1,420	0	588	0	2,906
国土交通省	4,278,409	148,033	803,232	30,282	0	0	25,146	1,127	657,275	22,742	6,559	247	0	0	0	0	407,089	0	115,465	0	202,430
環境省	197,083	6,819	5,097	192	601	0	0	0	102,871	3,559	0	0	111	4	0	0	0	0	139	0	10,574
防衛省	1,281,657	44,345	1,075,321	40,540	2,795	0	0	0	112,114	3,879	287	11	245	8	0	0	41,209	0	0	0	88,783
会計検査院	329	11	0	0	0	0	0	0	4,540	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168
政府全体	11,192,275	387,253	2,397,621	90,390	15,334	0	27,383	1,227	2,762,131	95,570	12,522	472	529	18	0	0	514,755	0	117,032	0	574,930

※端数処理の関係上、必ずしも合計値が一致しないことがある。

表 7.7 関係府省別 公用車燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2013年度比で15%削減	255	180	179	163	129	145	(12.5% 増)	(42.9% 減)
人事院	2013年度比で15%削減	339	276	291	268	253	259	(2.4% 増)	(23.7% 減)
内閣官房・内閣府	2013年度比で15%削減	12,267	11,229	12,859	12,517	10,362	8,975	(13.4% 減)	(26.8% 減)
宮内庁	2013年度比で15%削減	2,068	2,120	2,055	1,956	1,872	1,417	(24.3% 減)	(31.5% 減)
公正取引委員会	2013年度比で15%削減	604	460	365	316	267	176	(34.1% 減)	(70.9% 減)
警察庁	2013年度比で15%削減	19,463	19,046	19,849	18,475	18,452	15,365	(16.7% 減)	(21.1% 減)
金融庁	2013年度比で15%削減	1,006	730	529	498	433	325	(25.0% 減)	(67.7% 減)
消費者庁	2013年度比で15%削減	110	123	119	113	127	96	(24.3% 減)	(12.6% 減)
復興庁	2013年度比で15%削減	2,662	2,824	2,741	2,735	2,728	1,759	(35.5% 減)	(33.9% 減)
総務省	2013年度比で15%削減	6,211	5,618	5,315	5,122	4,668	3,278	(29.8% 減)	(47.2% 減)
法務省	2013年度比で15%削減	97,093	90,415	86,573	84,144	78,492	66,930	(14.7% 減)	(31.1% 減)
外務省	2013年度比で15%削減	2,349	1,788	1,605	1,424	1,270	1,036	(18.4% 減)	(55.9% 減)
財務省	2013年度比で15%削減	127,691	116,602	111,925	111,840	106,226	68,148	(35.8% 減)	(46.6% 減)
文部科学省	2013年度比で15%削減	1,772	1,642	1,363	1,236	1,076	1,195	(11.0% 増)	(32.6% 減)
厚生労働省	2013年度比で15%削減	15,674	14,148	14,105	13,617	12,739	9,617	(24.5% 減)	(38.6% 減)
農林水産省	2013年度比で15%削減	165,738	137,174	131,687	123,507	113,269	91,347	(19.4% 減)	(44.9% 減)
経済産業省	2013年度比で15%削減	6,015	4,975	4,635	4,508	4,020	2,906	(27.7% 減)	(51.7% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	290,682	293,991	282,712	259,646	244,086	202,430	(17.1% 減)	(30.4% 減)
環境省	2013年度比で15%削減	12,250	17,345	17,435	17,272	15,136	10,574	(30.1% 減)	(13.7% 減)
防衛省	2013年度比で15%削減	127,287	127,695	132,333	125,832	111,299	88,783	(20.2% 減)	(30.2% 減)
会計検査院	2013年度比で15%削減	484	384	324	321	262	168	(35.6% 減)	(65.2% 減)
政府全体	2013年度比で15%削減	892,019	848,763	828,999	785,508	727,168	574,930	(20.9% 減)	(35.5% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) LED 照明の導入

表 7.8 関係府省別 LED 照明の導入状況 [2020 年度]

府省名	照明器具数原単位(台/千㎡)						LED照明器具数原単位(台/千㎡)						LED導入割合(%)
	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	
内閣官房	126	59	35	12	5	237	18	7	13	8	1	47	19.9
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	27	84	42	3	27	182	14	56	23	2	4	99	54.2
内閣府	83	35	36	6	15	175	25	7	20	3	2	57	32.5
宮内庁	38	42	30	1	15	126	32	33	28	1	11	105	83.1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	60	57	50	8	43	218	23	36	34	6	33	131	60.3
金融庁	38	5	16	1	1	61	0	0	15	1	0	16	26.4
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	79	99	48	5	18	249	18	24	29	1	2	73	29.5
法務省	62	57	21	5	12	157	17	17	8	2	3	47	30.2
外務省	116	43	49	4	7	220	1	1	20	4	3	29	13.4
財務省	87	48	30	4	7	177	22	21	17	2	4	65	36.7
文部科学省	82	21	48	4	3	158	4	4	11	0	1	19	12.1
厚生労働省	105	39	40	8	9	200	20	8	9	3	1	42	20.8
農林水産省	95	42	20	3	3	163	28	11	7	1	1	47	29.1
経済産業省	93	49	22	9	6	180	33	19	19	3	4	77	42.9
国土交通省	99	35	33	5	8	180	18	7	8	2	2	37	20.6
環境省	70	53	64	6	31	225	22	25	34	4	12	97	43.3
防衛省	65	60	10	2	11	148	6	6	5	1	2	19	12.8
会計検査院	20	132	46	4	4	206	19	24	46	3	4	96	46.6
政府全体	73	54	20	4	11	161	13	11	9	2	3	37	22.8
(構成比)	45%	33%	12%	2%	7%	100%	8%	7%	5%	1%	2%	23%	

※照明器具数原単位及びLED照明器具数原単位は、床面積が千㎡以上の施設にある照明器具数及びLED照明器具数をそれぞれ床面積で除して算出した推計値である。

LED照明の導入割合は、LED照明器具数原単位を照明器具数原単位で除して算出している。

※LEDの代わりにHf蛍光灯等の高効率照明器具が導入されている場合は、LED導入割合が低くなっている場合がある。

表 7.9 関係府省別 LED 照明の導入割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2020 (%)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	2020年度にストックで50%	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	(13.6 pt増)	(53.2 pt増)
内閣官房・内閣府	2020年度にストックで50%	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	(0.9 pt増)	(16.8 pt増)
宮内庁	2020年度にストックで50%	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	(11.1 pt増)	(74.2 pt増)
公正取引委員会	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2020年度にストックで50%	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	(13.7 pt増)	(57.7 pt増)
金融庁	-	-	-	-	4.1	12.9	26.4	(13.5 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	2020年度にストックで50%	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	(3.1 pt増)	(23.0 pt増)
法務省	2020年度にストックで50%	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	(2.8 pt増)	(23.2 pt増)
外務省	2020年度にストックで50%	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	(1.5 pt増)	(7.4 pt増)
財務省	2020年度にストックで50%	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	(11.9 pt増)	(31.4 pt増)
文部科学省	2020年度にストックで50%	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	(0.8 pt増)	(9.7 pt増)
厚生労働省	2020年度にストックで50%	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	(1.9 pt増)	-
農林水産省	2020年度にストックで50%	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	(4.6 pt増)	(21.1 pt増)
経済産業省	2020年度にストックで50%	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	(0.6 pt増)	(33.9 pt増)
国土交通省	2020年度にストックで50%	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	(3.5 pt増)	-
環境省	2020年度にストックで50%	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	(4.6 pt増)	(23.1 pt増)
防衛省	2020年度にストックで50%	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	(1.7 pt増)	(12.0 pt増)
会計検査院	2020年度にストックで13%	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	(27.1 pt増)	(43.6 pt増)
政府全体	2020年度にストックで50%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	(4.0 pt増)	(16.3 pt増)

※2013年度導入率は各関係府省の実施計画掲載値

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.10 関係府省別 LED 照明の導入予定(年度別導入割合)

府省名	LED照明の導入予定(年度別導入割合)(%)							
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
内閣官房	20	20	20	20	20	20	20	20
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	55	55	55	55	55	55	55	55
内閣府	37	39	42	45	47	48	61	66
宮内庁	92	92	92	92	92	92	92	92
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	61	68	72	77	83	84	84	88
金融庁	34	41	49	56	63	71	78	100
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	34	38	43	46	49	52	56	59
法務省	31	37	41	45	48	50	51	56
外務省	17	17	17	32	48	70	92	100
財務省	44	50	57	59	61	63	64	73
文部科学省	13	27	28	28	29	29	29	30
厚生労働省	28	31	33	36	37	38	39	42
農林水産省	36	47	51	55	59	63	66	70
経済産業省	59	70	70	87	87	92	92	92
国土交通省	24	30	36	43	46	49	51	58
環境省	53	62	73	76	77	78	78	85
防衛省	16	22	30	39	48	56	63	89
会計検査院	47	47	47	47	47	47	47	47

※算出結果は、各年度の導入予定を無回答としていた施設については、現状の導入割合を維持したものと集計した。

(5) 用紙類の使用量

表 7.11 関係府省別 用紙使用量 [2020 年度]

省庁名	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
内閣官房	195	0	0	2	197
内閣法制局	8	0	0	0	8
人事院	38	0	0	2	39
内閣府	237	0	0	4	241
宮内庁	24	0	0	0	24
公正取引委員会	36	0	0	6	42
警察庁	297	18	0	2	317
金融庁	89	0	0	1	90
消費者庁	25	0	0	0	25
復興庁	25	0	0	0	25
総務省	241	0	0	8	249
法務省	3,806	15	4	158	3,983
外務省	165	0	0	2	168
財務省	5,154	50	10	350	5,564
文部科学省	177	0	0	7	184
厚生労働省	4,815	0	1	147	4,963
農林水産省	1,035	1	0	18	1,054
経済産業省	429	0	0	5	435
国土交通省	3,105	1	0	122	3,228
環境省	153	0	0	2	155
防衛省	3,393	44	7	170	3,614
会計検査院	42	0	0	0	42
政府全体	23,488	128	23	1,009	24,648

※端数処理の関係上、必ずしも合計値が一致しないことがある。

表 7.12 関係府省別 用紙使用量の推移

	達成目標	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2018 (t)	2019 (t)	2020 (t)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2013年度比で10%削減	7	11	9	10	11	8	(23.4% 減)	(15.3% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	71	57	55	53	58	39	(31.9% 減)	(44.7% 減)
内閣官房・内閣府	2013年度比で10%削減	556	579	510	511	485	438	(9.7% 減)	(21.2% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	27	33	32	34	36	24	(32.8% 減)	(11.5% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	72	80	65	57	50	42	(16.7% 減)	(42.1% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	334	394	376	371	358	317	(11.6% 減)	(5.2% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	222	172	155	144	126	90	(28.7% 減)	(59.5% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	46	36	38	36	34	25	(25.7% 減)	(45.6% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	56	48	40	39	39	25	(35.0% 減)	(54.5% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	588	437	412	402	379	249	(34.5% 減)	(57.7% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	3,759	4,078	3,846	3,930	4,010	3,983	(0.7% 減)	(6.0% 増)
外務省	2013年度比で10%削減	253	281	287	271	216	168	(22.2% 減)	(33.8% 減)
財務省	2013年度比で10%削減	6,952	7,386	6,602	6,395	6,058	5,564	(8.2% 減)	(20.0% 減)
文部科学省	2013年度比で10%削減	439	445	391	351	295	184	(37.6% 減)	(58.0% 減)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	4,761	4,905	4,779	4,561	4,668	4,963	(6.3% 増)	(4.3% 増)
農林水産省	2013年度比で10%削減	1,642	1,531	1,529	1,413	1,321	1,054	(20.2% 減)	(35.8% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	858	534	545	553	529	435	(17.8% 減)	(49.3% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	4,634	3,963	3,800	3,650	3,325	3,228	(2.9% 減)	(30.3% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	195	241	227	248	202	155	(23.1% 減)	(20.1% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	5,141	4,117	3,429	3,598	3,420	3,614	(5.7% 増)	(29.7% 減)
会計検査院	2013年度比で10%削減	60	61	59	55	51	42	(17.7% 減)	(29.5% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	30,672	29,390	27,187	26,680	25,671	24,648	(4.0% 減)	(19.6% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

表 7.13 関係府省別 電気使用量 [2020年度]

	電気使用量 (MWh/年)	延床面積 (m ²)	単位面積当たり電 気使用量(kWh/m ²)
	2020年度	2020年度	2020年度
内閣官房	25,999	78,017	333.2
内閣法制局	452	3,342	135.1
人事院	1,985	35,633	55.7
内閣府	26,127	265,008	98.6
宮内庁	8,713	193,261	45.1
公正取引委員会	2,051	11,836	173.3
警察庁	43,704	548,470	79.7
金融庁	3,583	51,758	69.2
消費者庁	657	4,905	134.0
復興庁	859	6,878	124.9
総務省	18,837	190,870	98.7
法務省	298,836	5,443,770	54.9
外務省	10,667	102,226	104.3
財務省	159,196	2,422,094	65.7
文部科学省	9,403	93,299	100.8
厚生労働省	150,239	1,499,040	100.2
農林水産省	47,342	777,900	60.9
経済産業省	25,896	260,047	99.6
国土交通省	472,874	2,973,841	159.0
環境省	16,429	171,058	96.0
防衛省	1,245,947	15,526,006	80.2
会計検査院	4,676	66,244	70.6
政府全体	2,574,473	30,725,506	83.8

表 7.14 関係府省別 事務所の単位面積当たりの電気使用量の推移

	達成目標	2013 (kWh/㎡)	2016 (kWh/㎡)	2017 (kWh/㎡)	2018 (kWh/㎡)	2019 (kWh/㎡)	2020 (kWh/㎡)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2013年度比で10%削減	148.7	138.3	147.3	150.0	147.7	135.1	(8.5% 減)	(9.1% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	62.7	60.2	60.1	60.2	60.0	55.7	(7.2% 減)	(11.2% 減)
内閣官房・内閣府	2013年度比で10%削減	202.2	172.1	174.0	184.0	165.5	152.0	(8.2% 減)	(24.8% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	43.1	48.2	48.3	48.0	46.5	45.1	(3.1% 減)	(4.6% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	169.0	175.0	170.5	177.3	175.8	173.3	(1.4% 減)	(2.5% 増)
警察庁	2013年度比で10%削減	82.9	84.2	86.6	82.6	82.4	79.7	(3.3% 減)	(3.9% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	91.9	71.9	72.1	72.2	74.3	69.2	(6.9% 減)	(24.7% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	108.8	75.1	137.4	139.5	136.8	134.0	(2.1% 減)	(23.2% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	60.2	110.3	109.7	109.0	108.9	124.9	(14.7% 増)	(107.5% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	115.6	107.2	108.3	109.3	111.5	98.7	(11.5% 減)	(14.6% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	56.4	54.8	54.9	55.2	54.8	54.9	(0.2% 増)	(2.7% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	125.9	117.1	111.3	105.5	107.2	104.3	(2.7% 減)	(17.1% 減)
財務省	2013年度比で11%削減	66.3	68.1	65.6	65.8	64.5	65.7	(1.9% 増)	(0.9% 減)
文部科学省	2013年度比で3%削減	94.6	107.6	104.8	104.3	105.3	100.8	(4.3% 減)	(6.6% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	106.9	97.3	100.4	100.4	101.2	100.2	(0.9% 減)	(6.2% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	75.6	69.4	68.5	60.7	60.4	60.9	(0.7% 増)	(19.5% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	111.1	105.7	100.8	97.3	92.0	99.6	(8.2% 増)	(10.3% 減)
国土交通省	2013年度比で8%削減	167.9	171.0	168.7	163.4	160.8	159.0	(1.1% 減)	(5.3% 減)
環境省	2013年度比で25%削減	98.4	99.5	98.0	95.1	104.0	96.0	(7.7% 減)	(2.4% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	79.8	83.1	80.5	79.7	78.8	80.2	(1.9% 増)	(0.6% 増)
会計検査院	2013年度比で6%削減	73.5	71.7	72.7	70.2	69.5	70.6	(1.6% 増)	(4.0% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	86.5	87.2	85.6	84.5	83.3	83.8	(0.6% 増)	(3.2% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) エネルギー供給設備等における燃料使用量

表 7.15 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量 [2020 年度]

	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房	11,068	0	0	186	0	0	0	0	0	11,254
内閣法制局	1,559	0	2	0	0	0	0	0	0	1,561
人事院	5,350	103	1,917	171	0	3	0	4,321	0	11,866
内閣府	22,652	45	0	6,754	0	171	0	832	0	30,453
宮内庁	21,577	2,398	2,633	0	0	81	0	0	0	26,690
公正取引委員会	5,707	0	213	132	0	0	0	23	0	6,075
警察庁	118,047	281	773	7,541	0	5	0	16,399	0	143,047
金融庁	30,107	0	0	0	0	0	0	0	0	30,107
消費者庁	2,143	0	0	0	0	0	0	0	0	2,143
復興庁	2,086	0	21	0	0	0	0	0	0	2,107
総務省	40,842	14	1,411	2,229	0	241	2	2,396	0	47,134
法務省	664,633	54,555	275,614	818,860	0	4,036	4,784	8,919	0	1,831,401
外務省	13,559	0	217	2	0	4	0	0	0	13,782
財務省	256,839	5,416	28,647	24,652	0	4	0	89,022	0	404,579
文部科学省	50,676	0	0	0	0	0	0	0	0	50,676
厚生労働省	363,162	6,166	42,760	13,996	0	108	1	11,956	0	438,150
農林水産省	55,032	2,221	26,903	8,586	0	101	2	24,678	186	117,707
経済産業省	9,507	0	269	1,506	0	1	0	32,574	0	43,857
国土交通省	183,570	10,452	91,101	109,498	13	21,273	554	52,594	189	469,243
環境省	15,735	826	4,819	1,139	0	151	24	203	914	23,810
防衛省	1,356,596	66,446	686,562	6,894,777	132	409,995	21,106	187,894	0	9,623,508
会計検査院	29,389	16	734	0	0	0	0	0	0	30,139
政府全体	3,259,833	148,939	1,164,596	7,890,030	145	436,175	26,474	431,809	1,288	13,359,290

※その他＝木質ペレット

表 7.16 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1,007	1,392	1,389	1,248	1,262	1,561	(23.7% 増)	(55.1% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	8,787	7,579	8,446	7,571	10,519	11,866	(12.8% 増)	(35.0% 増)
内閣官房・内閣府	2013年度比で10%削減	34,347	42,083	37,199	40,405	37,802	41,707	(10.3% 増)	(21.4% 増)
宮内庁	2013年度比で10%削減	34,326	32,283	33,118	34,223	32,463	26,690	(17.8% 減)	(22.2% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	6,447	6,329	6,726	6,051	6,068	6,075	(0.1% 増)	(5.8% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	161,450	161,019	151,210	156,182	148,050	143,047	(3.4% 減)	(11.4% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	19,587	26,993	24,498	27,762	28,287	30,107	(6.4% 増)	(53.7% 増)
消費者庁	2013年度比で10%削減	2,391	2,274	1,969	1,679	1,706	2,143	(25.6% 増)	(10.4% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	337	2,013	1,975	1,931	1,863	2,107	(13.1% 増)	(525.5% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	51,126	46,827	48,380	48,046	47,132	47,134	(0.0% 増)	(7.8% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,422	1,820,820	1,831,401	(0.6% 増)	(5.5% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	10,489	10,116	10,711	12,943	10,429	13,782	(32.1% 増)	(31.4% 増)
財務省	2013年度比で8%削減	365,646	357,899	366,006	351,177	358,963	404,579	(12.7% 増)	(10.6% 増)
文部科学省	2013年度比で1%削減	37,318	46,020	45,040	52,746	49,964	50,676	(1.4% 増)	(35.8% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	417,562	401,664	421,883	413,766	401,645	438,150	(9.1% 増)	(4.9% 増)
農林水産省	2013年度比で10%削減	141,111	129,796	126,020	109,296	105,103	117,707	(12.0% 増)	(16.6% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	47,885	44,124	41,175	38,280	40,018	43,857	(9.6% 増)	(8.4% 減)
国土交通省	2013年度比で13%削減	466,618	453,696	442,163	442,290	434,524	469,243	(8.0% 増)	(0.6% 増)
環境省	2013年度比で1%増の水準	20,881	23,622	19,724	22,713	23,904	23,810	(0.4% 減)	(14.0% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,311,522	9,323,151	9,623,508	(3.2% 増)	(4.9% 増)
会計検査院	2013年度比で2%削減	21,134	22,398	23,360	27,663	25,626	30,139	(17.6% 増)	(42.6% 増)
政府全体	2013年度比で10%削減	12,958,435	13,261,941	12,986,499	13,019,915	12,909,300	13,359,290	(3.5% 増)	(3.1% 増)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(8) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

表 7.17 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量 [2020 年度]

	上水使用量 ($\text{m}^3/\text{年}$)	延床面積 (m^2)	単位面積当たり 上水使用量 (m^3/m^2)
内閣官房	32,688	78,017	0.42
内閣法制局	1,843	3,342	0.55
人事院	9,469	35,633	0.27
内閣府	138,759	265,008	0.52
宮内庁	87,866	193,261	0.45
公正取引委員会	8,026	11,836	0.68
警察庁	213,851	548,470	0.39
金融庁	27,439	51,758	0.53
消費者庁	3,008	4,905	0.61
復興庁	5,075	6,878	0.74
総務省	113,558	190,870	0.59
法務省	6,194,320	5,443,770	1.14
外務省	47,076	102,226	0.46
財務省	971,001	2,422,094	0.40
文部科学省	36,710	93,299	0.39
厚生労働省	1,005,673	1,499,040	0.67
農林水産省	297,748	777,900	0.38
経済産業省	71,872	260,047	0.28
国土交通省	1,260,322	2,973,841	0.42
環境省	123,236	171,058	0.72
防衛省	23,429,563	15,526,006	1.51
会計検査院	20,410	66,244	0.31
政府全体	34,099,511	30,725,506	1.11

表 7.18 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量の推移

	達成目標	2013 (m ³ /m ²)	2016 (m ³ /m ²)	2017 (m ³ /m ²)	2018 (m ³ /m ²)	2019 (m ³ /m ²)	2020 (m ³ /m ²)	2020/2019比	2020/2013比
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1.11	1.06	1.07	0.95	0.83	0.55	(33.3% 減)	(50.3% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	0.35	0.40	0.32	0.31	0.31	0.27	(15.5% 減)	(24.0% 減)
内閣官房・内閣府	2013年度比で10%削減	0.79	0.73	0.72	0.74	0.57	0.50	(11.8% 減)	(37.1% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	0.63	0.63	0.65	0.64	0.59	0.45	(22.4% 減)	(28.2% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	0.93	0.91	0.89	0.80	0.76	0.68	(11.0% 減)	(26.9% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	0.56	0.54	0.56	0.57	0.51	0.39	(23.2% 減)	(30.1% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	0.90	0.62	0.62	0.67	0.65	0.53	(17.8% 減)	(41.4% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	0.19	0.52	1.00	0.84	0.79	0.61	(22.1% 減)	(228.4% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	0.88	0.69	0.73	0.70	0.64	0.74	(14.5% 増)	(16.6% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	0.72	0.67	0.71	0.71	0.73	0.59	(18.5% 減)	(17.6% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1.56	1.25	1.19	1.21	1.17	1.14	(2.9% 減)	(27.3% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	0.73	0.77	0.72	0.76	0.65	0.46	(28.7% 減)	(37.1% 減)
財務省	2013年度比で10%削減	0.54	0.44	0.44	0.44	0.43	0.40	(7.0% 減)	(25.8% 減)
文部科学省	2013年度比で0.3%削減	0.38	0.43	0.44	0.47	0.45	0.39	(13.5% 減)	(2.5% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	0.76	0.70	0.71	0.70	0.67	0.67	(0.4% 減)	(12.1% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	0.50	0.48	0.46	0.46	0.42	0.38	(8.4% 減)	(24.0% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	0.38	0.39	0.33	0.31	0.30	0.28	(8.2% 減)	(27.6% 減)
国土交通省	2013年度比で10%削減	0.48	0.48	0.47	0.45	0.45	0.42	(5.2% 減)	(11.9% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	0.94	1.07	0.90	0.89	0.94	0.72	(23.4% 減)	(23.7% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	1.19	1.50	1.45	1.46	1.50	1.51	(0.5% 増)	(27.3% 増)
会計検査院	2013年度比で2%削減	0.33	0.33	0.33	0.37	0.34	0.31	(10.1% 減)	(8.0% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	1.06	1.15	1.11	1.12	1.13	1.11	(1.4% 減)	(5.2% 増)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(9) 省エネルギー診断の実施

表 7.19 関係府省別 省エネ診断実施率 [2020 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	5	2	100%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	12	100%	100%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	10	100%	100%
法務省	20	87	107	14	60	70%	69%
外務省	1	3	4	1	3	100%	100%
財務省	8	114	122	8	110	100%	96%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	2	32	34	2	31	100%	97%
農林水産省	1	13	14	1	13	100%	100%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	2	88	90	2	48	100%	55%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	75	75	0	75	-	100%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	50	456	506	43	382	86%	84%

※第1段階対象：霞が関中央官庁舎のすべて、庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎のすべて

※第2段階対象：10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁庁舎のすべて、10,000㎡未満の地方官庁庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

(10) BEMS の導入

表 7.20 関係府省別 BEMS 導入率 [2020 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	3	75%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	19	73%

※第 1 段階対象施設への導入率である。

第 1 段階対象: 霞が関中央官庁庁舎、庁舎内の主要な建物の延べ床面積が 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎

7.2 関係府省別の実績数値

次項より、関係府省別の実績数値の推移を示す。なお、各関係府省共通の留意事項は以下の通りである。

- 1) 各数値は、各関係府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の関係府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、関係府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- 2) 端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。
- 3) 達成目標は、各関係府省の実施計画において定められた数値である。
- 4) 2013年度の実績数値は、各関係府省の実施計画において示された数値を基に記載している。

(1) 内閣官房・内閣府

表 7.21 内閣官房・内閣府

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	34.1	
			2016	68.0	17.0	41.5	
			2017	70.6	13.8	37.7	
			2018	78.2	16.7	42.9	
			2019	80.0	29.2	52.5	
			2020	84.1	30.5	55.3	
			2020/2019比	(4.1 pt増)	(1.2 pt増)	(2.8 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(21.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	6,329	5,937	12,267	
			2016	5,425	5,804	11,229	
			2017	5,287	7,572	12,859	
			2018	5,054	7,463	12,517	
			2019	4,294	6,067	10,362	
			2020	3,514	5,461	8,975	
			2020/2019比	(18.2% 減)	(10.0% 減)	(13.4% 減)	
			2020/2013比	(44.5% 減)	(8.0% 減)	(26.8% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	13.9	
			2016	-	-	23.2	
			2017	-	-	23.5	
			2018	-	-	28.6	
			2019	-	-	29.8	
			2020	-	-	30.7	
			2020/2019比	-	-	(0.9 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(16.8 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	466	90	556	
			2016	498	81	579	
			2017	434	76	510	
			2018	431	80	511	
			2019	416	69	485	
			2020	379	58	438	
			2020/2019比	(8.7% 減)	(15.3% 減)	(9.7% 減)	
			2020/2013比	(18.5% 減)	(35.3% 減)	(21.2% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	282.7	147.4	202.2	
			2016	195.6	152.1	172.1	
			2017	202.2	150.3	174.0	
			2018	229.2	146.0	184.0	
			2019	230.5	90.8	165.5	
			2020	210.1	86.0	152.0	
			2020/2019比	(8.9% 減)	(5.3% 減)	(8.2% 減)	
			2020/2013比	(25.7% 減)	(41.7% 減)	(24.8% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	20,658	13,690	34,347	
			2016	19,370	22,713	42,083	
			2017	18,761	18,438	37,199	
			2018	19,927	20,478	40,405	
			2019	16,994	20,808	37,802	
			2020	21,489	20,218	41,707	
			2020/2019比	(26.4% 増)	(2.8% 減)	(10.3% 増)	
			2020/2013比	(4.0% 増)	(47.7% 増)	(21.4% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.52	0.98	0.79	
			2016	0.36	1.05	0.73	
			2017	0.37	1.02	0.72	
			2018	0.51	0.93	0.74	
			2019	0.46	0.69	0.57	
			2020	0.47	0.54	0.50	
			2020/2019比	(2.0% 増)	(22.3% 減)	(11.8% 減)	
			2020/2013比	(10.7% 減)	(45.0% 減)	(37.1% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で8%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	23,228	28,149	51,377	41,117
			2016	18,865	26,341	45,229	42,660
			2017	18,388	25,596	43,984	41,415
			2018	16,584	24,616	41,200	33,046
			2019	15,976	10,939	26,914	24,473
			2020	13,586	10,851	24,437	22,668
			2020/2019比	(15.0% 減)	(0.8% 減)	(9.2% 減)	(7.4% 減)
			2020/2013比	(41.5% 減)	(61.5% 減)	(52.4% 減)	(44.9% 減)

調整係数で算出した値

表 7.22 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年											
	CO ₂	kgCO ₂ /年										0	
	CH ₄	kgCH ₄ /年										0	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年										0	
											計	0	
2017	エネルギー消費量	GJ/年											
	CO ₂	kgCO ₂ /年										0	
	CH ₄	kgCH ₄ /年										0	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年										0	
											計	0	
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	77,999
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	143
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	614
											計	78,757	
2019	エネルギー消費量	GJ/年	756	0	0	0	105	861	0	0	0	861	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51854	0	0	0	7037	58891	0	0	0	58,891	58,891
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5.0	105
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.5	454
											計	59,451	
2020	エネルギー消費量	GJ/年	924	0	0	0	85	1009	0	0	0	1,009	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	63332	0	0	0	5719	69051	0	0	0	69,051	69,051
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6.1	129
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1.8	554
											計	69,734	

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2017	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2018	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h			80.97		2.24	
2019	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h			86.84		2.81	
2020	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h			79.55		2.11	

(2) 内閣法制局

表 7.23 内閣法制局

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:70%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	57.1	-	57.1	
			2016	66.7	-	66.7	
			2017	66.7	-	66.7	
			2018	66.7	-	66.7	
			2019	66.7	-	66.7	
			2020	66.7	-	66.7	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2020/2013比	10	-	(9.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	255	-	255	
			2016	180	-	180	
			2017	179	-	179	
			2018	163	-	163	
			2019	129	-	129	
			2020	145	-	145	
			2020/2019比	(12.5%増)	-	(12.5%増)	
			2020/2013比	(42.9%減)	-	(42.9%減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2020	-	-	-	
			2020/2019比	-	-	-	
			2020/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	7	-	7	
			2016	11	-	11	
			2017	9	-	9	
			2018	10	-	10	
			2019	11	-	11	
			2020	8	-	8	
			2020/2019比	(23.4%減)	-	(23.4%減)	
			2020/2013比	(15.3%増)	-	(15.3%増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	148.7	-	148.7	
			2016	138.3	-	138.3	
			2017	147.3	-	147.3	
			2018	150.0	-	150.0	
			2019	147.7	-	147.7	
			2020	135.1	-	135.1	
			2020/2019比	(8.5%減)	-	(8.5%減)	
			2020/2013比	(9.1%減)	-	(9.1%減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	1,007	-	1,007	
			2016	1,392	-	1,392	
			2017	1,389	-	1,389	
			2018	1,248	-	1,248	
			2019	1,262	-	1,262	
			2020	1,561	-	1,561	
			2020/2019比	(23.7%増)	-	(23.7%増)	
			2020/2013比	(55.1%増)	-	(55.1%増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.11	-	1.11	
			2016	1.06	-	1.06	
			2017	1.07	-	1.07	
			2018	0.95	-	0.95	
			2019	0.83	-	0.83	
			2020	0.55	-	0.55	
			2020/2019比	(33.3%減)	-	(33.3%減)	
			2020/2013比	(50.3%減)	-	(50.3%減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	294	-	294	260
			2016	304	-	304	248
			2017	316	-	316	312
			2018	325	-	325	74
			2019	313	-	313	177
			2020	280	-	280	281
			2020/2019比	(10.5%減)	-	(10.5%減)	(58.4%増)
			2020/2013比	(4.6%減)	-	(4.6%減)	(7.7%増)

(3) 人事院

表 7.24 人事院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	78.6	
			2016	81.8	50.0	76.9	
			2017	90.9	50.0	84.6	
			2018	90.9	50.0	84.6	
			2019	100.0	50.0	92.3	
			2020	100.0	50.0	92.3	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(13.7 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	266	73	339	
			2016	208	68	276	
			2017	226	65	291	
			2018	214	54	268	
			2019	195	57	253	
			2020	208	51	259	
			2020/2019比	(6.6% 増)	(12.0% 減)	(2.4% 増)	
			2020/2013比	(21.8% 減)	(30.6% 減)	(23.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	1.0	
			2016	-	-	13.5	
			2017	-	-	20.5	
			2018	-	-	21.3	
			2019	-	-	40.6	
			2020	-	-	54.2	
			2020/2019比	-	-	(13.6 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(53.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	51	20	71	
			2016	37	20	57	
			2017	36	19	55	
			2018	34	19	53	
			2019	39	19	58	
			2020	25	14	39	
			2020/2019比	(34.7% 減)	(26.4% 減)	(31.9% 減)	
			2020/2013比	(50.8% 減)	(29.0% 減)	(44.7% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	78.3	48.0	62.7	
			2016	72.9	48.3	60.2	
			2017	76.1	46.6	60.1	
			2018	75.7	47.1	60.2	
			2019	75.9	46.5	60.0	
			2020	71.7	42.1	55.7	
			2020/2019比	(5.5% 減)	(9.4% 減)	(7.2% 減)	
			2020/2013比	(8.4% 減)	(12.3% 減)	(11.2% 減)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	4,979	3,807	8,787	
			2016	3,881	3,698	7,579	
			2017	4,280	4,166	8,446	
			2018	3,997	3,574	7,571	
			2019	6,747	3,772	10,519	
			2020	8,177	3,688	11,866	
			2020/2019比	(21.2% 増)	(2.2% 減)	(12.8% 増)	
			2020/2013比	(64.2% 増)	(3.1% 減)	(35.0% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.26	0.44	0.35	
			2016	0.22	0.56	0.40	
			2017	0.22	0.41	0.32	
			2018	0.23	0.38	0.31	
			2019	0.20	0.41	0.31	
			2020	0.22	0.31	0.27	
			2020/2019比	(9.1% 増)	(25.5% 減)	(15.5% 減)	
			2020/2013比	(16.2% 減)	(29.4% 減)	(24.0% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	958	747	1,705	1,549
			2016	591	702	1,294	1,623
			2017	818	693	1,510	1,587
			2018	919	640	1,560	1,441
			2019	936	584	1,520	1,541
			2020	878	641	1,519	1,442
			2020/2019比	(6.2% 減)	(9.8% 増)	(0.0% 減)	(6.4% 減)
			2020/2013比	(8.4% 減)	(14.2% 減)	(10.9% 減)	(6.8% 減)

(4) 宮内庁

表 7.25 宮内庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	22.1	
			2016	20.2	10.5	18.6	
			2017	25.3	10.5	22.7	
			2018	27.0	19.0	25.5	
			2019	35.6	15.8	32.1	
			2020	21.5	13.6	20.6	
			2020/2019比	(14.0 pt減)	(2.2 pt減)	(11.5 pt減)	
			2020/2013比	-	-	(1.5 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,800	269	2,068	
			2016	1,874	246	2,120	
			2017	1,817	238	2,055	
			2018	1,716	240	1,956	
			2019	1,656	217	1,872	
			2020	1,212	206	1,417	
			2020/2019比	(26.8% 減)	(5.0% 減)	(24.3% 減)	
			2020/2013比	(32.7% 減)	(23.4% 減)	(31.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.9	
			2016	-	-	17.8	
			2017	-	-	21.8	
			2018	-	-	68.8	
			2019	-	-	72.0	
			2020	-	-	83.1	
			2020/2019比	-	-	(11.1 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(74.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	24	3	27	
			2016	27	6	33	
			2017	27	6	32	
			2018	28	6	34	
			2019	31	5	36	
			2020	19	5	24	
			2020/2019比	(38.2% 減)	(2.0% 増)	(32.8% 減)	
			2020/2013比	(20.5% 減)	(60.4% 増)	(11.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	39.3	64.0	43.1	
			2016	41.1	86.3	48.2	
			2017	41.1	86.5	48.3	
			2018	41.4	84.0	48.0	
			2019	42.6	68.1	46.5	
			2020	39.9	73.1	45.1	
			2020/2019比	(6.3% 減)	(7.4% 増)	(3.1% 減)	
			2020/2013比	(1.5% 増)	(14.2% 増)	(4.6% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	31,140	3,185	34,326	
			2016	28,619	3,664	32,283	
			2017	29,454	3,664	33,118	
			2018	30,408	3,815	34,223	
			2019	29,191	3,272	32,463	
			2020	23,270	3,420	26,690	
			2020/2019比	(20.3% 減)	(4.5% 増)	(17.8% 減)	
			2020/2013比	(25.3% 減)	(7.4% 増)	(22.2% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.70	0.25	0.63	
			2016	0.69	0.31	0.63	
			2017	0.71	0.33	0.65	
			2018	0.70	0.32	0.64	
			2019	0.63	0.36	0.59	
			2020	0.50	0.20	0.45	
			2020/2019比	(20.1% 減)	(44.4% 減)	(22.4% 減)	
			2020/2013比	(28.6% 減)	(18.9% 減)	(28.2% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,267	1,481	5,748	5,401
			2016	4,877	1,800	6,676	6,581
			2017	4,320	1,959	6,279	6,578
			2018	4,585	1,853	6,439	7,127
			2019	4,791	1,710	6,501	6,928
			2020	4,366	1,752	6,118	5,524
			2020/2019比	(8.9% 減)	(2.4% 増)	(5.9% 減)	(20.3% 減)
			2020/2013比	(2.3% 増)	(18.3% 増)	(6.4% 増)	(2.3% 増)

(5) 公正取引委員会

表 7.26 公正取引委員会

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:50%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	45.0	
			2016	75.0	0.0	47.4	
			2017	75.0	0.0	47.4	
			2018	83.3	14.3	57.9	
			2019	84.6	28.6	65.0	
			2020	84.6	28.6	65.0	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(20.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	478	126	604	
			2016	335	125	460	
			2017	261	103	365	
			2018	192	123	316	
			2019	171	96	267	
			2020	128	47	176	
			2020/2019比	(24.7% 減)	(50.7% 減)	(34.1% 減)	
			2020/2013比	(73.1% 減)	(62.6% 減)	(70.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2020	-	-	-	
			2020/2019比	-	-	-	
			2020/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	63	9	72	
			2016	68	12	80	
			2017	53	12	65	
			2018	45	12	57	
			2019	40	10	50	
			2020	33	8	42	
			2020/2019比	(16.1% 減)	(19.0% 減)	(16.7% 減)	
			2020/2013比	(46.9% 減)	(9.6% 減)	(42.1% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	195.2	88.5	169.0	
			2016	197.8	106.7	175.0	
			2017	194.5	100.6	170.5	
			2018	203.4	98.0	177.3	
			2019	201.4	99.9	175.8	
			2020	199.6	96.6	173.3	
			2020/2019比	(0.9% 減)	(3.3% 減)	(1.4% 減)	
			2020/2013比	(2.3% 増)	(9.1% 増)	(2.5% 増)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	5,697	750	6,447	
			2016	5,140	1,189	6,329	
			2017	5,526	1,200	6,726	
			2018	4,989	1,062	6,051	
			2019	4,978	1,090	6,068	
			2020	4,886	1,189	6,075	
			2020/2019比	(1.9% 減)	(9.1% 増)	(0.1% 増)	
			2020/2013比	(14.2% 減)	(58.6% 増)	(5.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.02	0.63	0.93	
			2016	0.95	0.82	0.91	
			2017	0.91	0.84	0.89	
			2018	0.78	0.84	0.80	
			2019	0.74	0.83	0.76	
			2020	0.63	0.81	0.68	
			2020/2019比	(14.5% 減)	(2.0% 減)	(11.0% 減)	
			2020/2013比	(38.3% 減)	(29.2% 増)	(26.9% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	985	195	1,180	1,072
			2016	1,174	228	1,402	1,373
			2017	1,147	224	1,371	1,362
			2018	1,151	206	1,357	1,299
			2019	1,106	205	1,311	1,298
			2020	1,056	191	1,247	1,170
			2020/2019比	(4.6% 減)	(6.6% 減)	(4.9% 減)	(9.8% 減)
			2020/2013比	(7.2% 増)	(2.0% 減)	(5.7% 増)	(9.2% 増)

調整係数で算出した値

(6) 警察庁

表 7.27 警察庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	14.9	
			2016	8.6	15.2	14.9	
			2017	13.9	19.3	19.1	
			2018	55.0	19.7	21.5	
			2019	56.1	20.1	21.9	
			2020	60.0	20.8	22.8	
			2020/2019比	(3.9 pt増)	(0.7 pt増)	(0.9 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(7.9 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,190	18,273	19,463	
			2016	1,300	17,745	19,046	
			2017	1,250	18,599	19,849	
			2018	980	17,495	18,475	
			2019	1,005	17,447	18,452	
			2020	908	14,457	15,365	
			2020/2019比	(9.7% 減)	(17.1% 減)	(16.7% 減)	
			2020/2013比	(23.7% 減)	(20.9% 減)	(21.1% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.6	
			2016	-	-	7.8	
			2017	-	-	8.1	
			2018	-	-	9.9	
			2019	-	-	46.6	
			2020	-	-	60.3	
			2020/2019比	-	-	(13.7 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(57.7 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	163	171	334	
			2016	165	229	394	
			2017	147	229	376	
			2018	158	213	371	
			2019	152	207	358	
			2020	139	177	317	
			2020/2019比	(8.1% 減)	(14.1% 減)	(11.6% 減)	
			2020/2013比	(14.7% 減)	(3.9% 増)	(5.2% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	193.2	63.8	82.9	
			2016	161.6	73.1	84.2	
			2017	161.2	76.0	86.6	
			2018	148.3	71.2	82.6	
			2019	148.2	71.4	82.4	
			2020	160.5	66.1	79.7	
			2020/2019比	(8.2% 増)	(7.4% 減)	(3.3% 減)	
			2020/2013比	(16.9% 減)	(3.6% 増)	(3.9% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,917	153,532	161,450	
			2016	6,921	154,098	161,019	
			2017	6,236	144,974	151,210	
			2018	10,575	145,607	156,182	
			2019	13,571	134,479	148,050	
			2020	15,564	127,483	143,047	
			2020/2019比	(14.7% 増)	(5.2% 減)	(3.4% 減)	
			2020/2013比	(96.6% 増)	(17.0% 減)	(11.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.48	0.57	0.56	
			2016	0.40	0.56	0.54	
			2017	0.41	0.58	0.56	
			2018	0.38	0.60	0.57	
			2019	0.45	0.52	0.51	
			2020	0.34	0.40	0.39	
			2020/2019比	(25.3% 減)	(22.9% 減)	(23.2% 減)	
			2020/2013比	(29.7% 減)	(30.2% 減)	(30.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	8,567	23,933	32,499	29,178
			2016	5,817	26,340	32,170	30,269
			2017	5,505	26,784	32,289	32,462
			2018	6,328	24,502	30,831	20,753
			2019	6,131	23,260	29,391	30,004
			2020	6,331	22,080	28,411	27,965
			2020/2019比	(3.3% 増)	(5.1% 減)	(3.3% 減)	(6.8% 減)
			2020/2013比	(26.1% 減)	(7.7% 減)	(12.6% 減)	(4.2% 減)

(7) 金融庁

表 7.28 金融庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに全てを次世代自動車の割合	%	2013	-	-	67.0	
			2016	80.0	-	80.0	
			2017	88.5	-	88.5	
			2018	92.3	-	92.3	
			2019	96.2	-	96.2	
			2020	96.2	-	96.2	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(29.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,006	-	1,006	
			2016	730	-	730	
			2017	529	-	529	
			2018	498	-	498	
			2019	433	-	433	
			2020	325	-	325	
			2020/2019比	(25.0% 減)	-	(25.0% 減)	
			2020/2013比	(67.7% 減)	-	(67.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	-	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	4.1	
			2019	-	-	12.9	
			2020	-	-	26.4	
			2020/2019比	-	-	(13.5 pt増)	
			2020/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	222	-	222	
			2016	172	-	172	
			2017	155	-	155	
			2018	144	-	144	
			2019	126	-	126	
			2020	90	-	90	
			2020/2019比	(28.7% 減)	-	(28.7% 減)	
			2020/2013比	(59.5% 減)	-	(59.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	91.9	-	91.9	
			2016	71.9	-	71.9	
			2017	72.1	-	72.1	
			2018	72.2	-	72.2	
			2019	74.3	-	74.3	
			2020	69.2	-	69.2	
			2020/2019比	(6.9% 減)	-	(6.9% 減)	
			2020/2013比	(24.7% 減)	-	(24.7% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	19,587	-	19,587	
			2016	26,993	-	26,993	
			2017	24,498	-	24,498	
			2018	27,762	-	27,762	
			2019	28,287	-	28,287	
			2020	30,107	-	30,107	
			2020/2019比	(6.4% 増)	-	(6.4% 増)	
			2020/2013比	(53.7% 増)	-	(53.7% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.90	-	0.90	
			2016	0.62	-	0.62	
			2017	0.62	-	0.62	
			2018	0.67	-	0.67	
			2019	0.65	-	0.65	
			2020	0.53	-	0.53	
			2020/2019比	(17.8% 減)	-	(17.8% 減)	
			2020/2013比	(41.4% 減)	-	(41.4% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,546	-	3,546	3,165
			2016	3,258	-	3,258	3,225
			2017	3,071	-	3,071	3,026
			2018	3,193	-	3,193	3,145
			2019	3,526	-	3,526	3,649
			2020	3,351	-	3,351	3,304
			2020/2019比	(5.0% 減)	-	(5.0% 減)	(9.4% 減)
			2020/2013比	(5.5% 減)	-	(5.5% 減)	(4.4% 増)

調整係数で算出した値

(8) 消費者庁

表 7.29 消費者庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	既に全て次世代自動車	%	2013	-	-	100.0	
			2016	100.0	-	100.0	
			2017	100.0	-	100.0	
			2018	100.0	-	100.0	
			2019	100.0	-	100.0	
			2020	100.0	-	100.0	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(0.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	110	-	110	
			2016	123	-	123	
			2017	119	-	119	
			2018	113	-	113	
			2019	127	-	127	
			2020	96	-	96	
			2020/2019比	(24.3% 減)	-	(24.3% 減)	
			2020/2013比	(12.6% 減)	-	(12.6% 減)	
3 LED照明の導入割合	既に全てLED照明	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2020	-	-	-	
			2020/2019比	-	-	-	
			2020/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	46	-	46	
			2016	36	-	36	
			2017	38	-	38	
			2018	36	-	36	
			2019	34	-	34	
			2020	25	-	25	
			2020/2019比	(25.7% 減)	-	(25.7% 減)	
			2020/2013比	(45.6% 減)	-	(45.6% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	108.8	-	108.8	
			2016	75.1	-	75.1	
			2017	137.4	-	137.4	
			2018	139.5	-	139.5	
			2019	136.8	-	136.8	
			2020	134.0	-	134.0	
			2020/2019比	(2.1% 減)	-	(2.1% 減)	
			2020/2013比	(23.2% 増)	-	(23.2% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	2,391	-	2,391	
			2016	2,274	-	2,274	
			2017	1,969	-	1,969	
			2018	1,679	-	1,679	
			2019	1,706	-	1,706	
			2020	2,143	-	2,143	
			2020/2019比	(25.6% 増)	-	(25.6% 増)	
			2020/2013比	(10.4% 減)	-	(10.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.19	-	0.19	
			2016	0.52	-	0.52	
			2017	1.00	-	1.00	
			2018	0.84	-	0.84	
			2019	0.79	-	0.79	
			2020	0.61	-	0.61	
			2020/2019比	(22.1% 減)	-	(22.1% 減)	
			2020/2013比	(228.4% 増)	-	(228.4% 増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	387	-	387	332
			2016	428	-	428	356
			2017	417	-	417	412
			2018	420	-	420	430
			2019	408	-	408	409
			2020	396	-	396	398
			2020/2019比	(3.0% 減)	-	(3.0% 減)	(2.6% 減)
			2020/2013比	(2.3% 増)	-	(2.3% 増)	(20.0% 増)

(9) 復興庁

表 7.30 復興庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度に20%を次世代自動車	%	2013	-	-	13.8	
			2016	50.0	0.0	15.8	
			2017	50.0	0.0	15.8	
			2018	66.7	0.0	27.9	
			2019	66.7	0.0	27.9	
			2020	50.0	26.7	33.3	
			2020/2019比	(16.7 pt減)	(26.7 pt増)	(5.4 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(19.5 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	315	2,347	2,662	
			2016	260	2,564	2,824	
			2017	235	2,506	2,741	
			2018	249	2,486	2,735	
			2019	227	2,501	2,728	
			2020	285	1,474	1,759	
			2020/2019比	(25.6% 増)	(41.1% 減)	(35.5% 減)	
			2020/2013比	(9.5% 減)	(37.2% 減)	(33.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2018	-	-	-	
			2019	-	-	-	
			2020	-	-	-	
			2020/2019比	-	-	-	
			2020/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	40	15	56	
			2016	34	14	48	
			2017	28	12	40	
			2018	27	12	39	
			2019	29	10	39	
			2020	19	7	25	
			2020/2019比	(34.8% 減)	(35.6% 減)	(35.0% 減)	
			2020/2013比	(53.3% 減)	(57.6% 減)	(54.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	59.1	61.4	60.2	
			2016	145.0	68.9	110.3	
			2017	146.8	65.2	109.7	
			2018	145.9	63.5	109.0	
			2019	146.3	63.2	108.9	
			2020	176.2	62.3	124.9	
			2020/2019比	(20.5% 増)	(1.5% 減)	(14.7% 増)	
			2020/2013比	(198.0% 増)	(1.4% 増)	(107.5% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	0	337	337	
			2016	1,690	323	2,013	
			2017	1,705	269	1,975	
			2018	1,698	233	1,931	
			2019	1,629	234	1,863	
			2020	1,943	164	2,107	
			2020/2019比	(19.3% 増)	(30.1% 減)	(13.1% 増)	
			2020/2013比	#DIV/0!	(51.4% 減)	(525.5% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.49	0.18	0.88	
			2016	1.02	0.29	0.69	
			2017	1.07	0.33	0.73	
			2018	1.01	0.31	0.70	
			2019	0.92	0.31	0.64	
			2020	1.10	0.30	0.74	
			2020/2019比	(19.7% 増)	(4.2% 減)	(14.5% 増)	
			2020/2013比	(26.1% 減)	(64.4% 増)	(16.6% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度までに2013年度比で10%削減	tCO ₂	2013	118	301	418	409
			2016	364	317	680	620
			2017	365	300	666	662
			2018	379	288	666	390
			2019	368	291	659	389
			2020	408	211	619	295
			2020/2019比	(10.7% 増)	(27.5% 減)	(6.1% 減)	(24.1% 減)
			2020/2013比	(247.1% 増)	(29.8% 減)	(48.0% 増)	(27.8% 減)

(10) 総務省

表 7.31 総務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	32.9	
			2016	84.6	18.1	34.8	
			2017	84.6	27.7	42.0	
			2018	84.9	29.7	43.6	
			2019	84.7	37.7	51.0	
			2020	84.7	38.9	51.1	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	(1.1 pt増)	(0.2 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(18.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,487	4,724	6,211	
			2016	1,340	4,277	5,618	
			2017	1,395	3,921	5,315	
			2018	1,426	3,696	5,122	
			2019	1,185	3,483	4,668	
			2020	1,010	2,268	3,278	
			2020/2019比	(14.8% 減)	(34.9% 減)	(29.8% 減)	
			2020/2013比	(32.1% 減)	(52.0% 減)	(47.2% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	6.5	
			2016	-	-	14.2	
			2017	-	-	15.9	
			2018	-	-	26.3	
			2019	-	-	26.4	
			2020	-	-	29.5	
			2020/2019比	-	-	(3.1 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(23.0 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	425	163	588	
			2016	311	125	437	
			2017	287	125	412	
			2018	271	131	402	
			2019	247	132	379	
			2020	166	82	249	
			2020/2019比	(32.8% 減)	(37.6% 減)	(34.5% 減)	
			2020/2013比	(60.9% 減)	(49.4% 減)	(57.7% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	146.4	98.2	115.6	
			2016	138.7	89.0	107.2	
			2017	137.4	91.6	108.3	
			2018	145.6	89.4	109.3	
			2019	161.3	86.2	111.5	
			2020	150.1	70.4	98.7	
			2020/2019比	(6.9% 減)	(18.3% 減)	(11.5% 減)	
			2020/2013比	(2.6% 増)	(28.3% 減)	(14.6% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	16,281	34,845	51,126	
			2016	15,762	31,065	46,827	
			2017	15,289	33,092	48,380	
			2018	17,310	30,735	48,046	
			2019	17,386	29,746	47,132	
			2020	19,659	27,476	47,134	
			2020/2019比	(13.1% 増)	(7.6% 減)	(0.0% 増)	
			2020/2013比	(20.7% 増)	(21.1% 減)	(7.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.77	0.69	0.72	
			2016	0.77	0.62	0.67	
			2017	0.76	0.67	0.71	
			2018	0.83	0.65	0.71	
			2019	0.95	0.62	0.73	
			2020	0.68	0.55	0.59	
			2020/2019比	(27.9% 減)	(11.8% 減)	(18.5% 減)	
			2020/2013比	(11.4% 減)	(21.3% 減)	(17.6% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	6,619	8,840	15,459	13,310
			2016	5,387	7,243	12,633	12,047
			2017	5,550	7,260	12,811	12,864
			2018	5,428	7,191	12,618	9,456
			2019	5,573	6,691	12,264	12,307
			2020	5,196	5,482	10,678	9,495
			2020/2019比	(6.8% 減)	(18.1% 減)	(12.9% 減)	(22.9% 減)
			2020/2013比	(21.5% 減)	(38.0% 減)	(30.9% 減)	(28.7% 減)

(11) 法務省

表 7.32 法務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	17.0	
			2016	75.8	20.6	21.2	
			2017	75.8	20.9	21.5	
			2018	75.8	23.4	23.9	
			2019	74.2	30.5	30.9	
			2020	66.7	31.6	32.0	
			2020/2019比	(7.5 pt減)	(1.1 pt増)	(1.0 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(15.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,239	95,854	97,093	
			2016	1,189	89,226	90,415	
			2017	1,079	85,495	86,573	
			2018	1,001	83,143	84,144	
			2019	766	77,725	78,492	
			2020	647	66,283	66,930	
			2020/2019比	(15.6% 減)	(14.7% 減)	(14.7% 減)	
			2020/2013比	(47.8% 減)	(30.9% 減)	(31.1% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	7.0	
			2016	-	-	14.0	
			2017	-	-	18.5	
			2018	-	-	22.7	
			2019	-	-	27.4	
			2020	-	-	30.2	
			2020/2019比	-	-	(2.8 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(23.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	193	3,565	3,759	
			2016	216	3,862	4,078	
			2017	162	3,684	3,846	
			2018	255	3,676	3,930	
			2019	229	3,780	4,010	
			2020	188	3,796	3,983	
			2020/2019比	(18.1% 減)	(0.4% 増)	(0.7% 減)	
			2020/2013比	(2.9% 減)	(6.5% 増)	(6.0% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	173.2	54.9	56.4	
			2016	141.8	53.7	54.8	
			2017	146.9	53.9	54.9	
			2018	163.6	54.0	55.2	
			2019	163.0	53.6	54.8	
			2020	152.6	53.8	54.9	
			2020/2019比	(6.4% 減)	(0.4% 増)	(0.2% 増)	
			2020/2013比	(11.9% 減)	(2.0% 減)	(2.7% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	15,214	1,922,790	1,938,004	
			2016	11,625	2,001,210	2,012,835	
			2017	12,559	1,942,478	1,955,037	
			2018	11,392	1,901,030	1,912,422	
			2019	11,664	1,809,156	1,820,820	
			2020	10,336	1,821,066	1,831,401	
			2020/2019比	(11.4% 減)	(0.7% 増)	(0.6% 増)	
			2020/2013比	(32.1% 減)	(5.3% 減)	(5.5% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.37	1.58	1.56	
			2016	0.54	1.26	1.25	
			2017	0.36	1.20	1.19	
			2018	0.38	1.22	1.21	
			2019	0.37	1.18	1.17	
			2020	0.29	1.15	1.14	
			2020/2019比	(22.4% 減)	(2.9% 減)	(2.9% 減)	
			2020/2013比	(23.0% 減)	(27.4% 減)	(27.3% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	6,323	285,458	291,781	273,107
			2016	5,375	273,886	281,451	271,007
			2017	5,049	272,277	277,326	280,520
			2018	5,262	266,567	271,828	238,316
			2019	5,122	249,900	255,022	227,594
			2020	4,664	243,377	248,041	209,221
			2020/2019比	(8.9% 減)	(2.6% 減)	(2.7% 減)	(8.1% 減)
			2020/2013比	(26.2% 減)	(14.7% 減)	(15.0% 減)	(23.4% 減)

表 7.33 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
												計	26,041
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
												計	38,657
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	26,099	0	0	0	26,099	0	0	0	26,099	26,099
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
												計	26,373
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	718	0	0	0	718	0	0	0	718	718
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	6
												計	726
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	137	0	0	0	137	0	0	0	137	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	9,484	0	0	0	9,484	0	0	0	9,484	9,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.9	19
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	80
												計	9,583

年度	評価指標	単位	船舶				航空機			
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン	
2016	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)			1188.88					
2017	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)			711.90					
2018	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他								
2019	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他								
2020	指標1	エネルギー消費量/km								
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h								
	指標5	その他								

(12) 外務省

表 7.34 外務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:60%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	49.1	
			2016	63.5	-	63.5	
			2017	72.5	-	72.5	
			2018	74.5	-	74.5	
			2019	76.5	-	76.5	
			2020	88.2	-	88.2	
			2020/2019比	(11.8 pt増)	-	(11.8 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(39.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,349	0	2,349	
			2016	1,788	0	1,788	
			2017	1,605	0	1,605	
			2018	1,424	0	1,424	
			2019	1,270	0	1,270	
			2020	1,036	0	1,036	
			2020/2019比	(18.4% 減)	#DIV/0!	(18.4% 減)	
			2020/2013比	(55.9% 減)	#DIV/0!	(55.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで100%	%	2013	-	-	6.0	
			2016	-	-	6.3	
			2017	-	-	7.2	
			2018	-	-	7.3	
			2019	-	-	11.9	
			2020	-	-	13.4	
			2020/2019比	-	-	(1.5 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(7.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	253	0	253	
			2016	281	0	281	
			2017	287	0	287	
			2018	271	0	271	
			2019	216	0	216	
			2020	168	0	168	
			2020/2019比	(22.2% 減)	#DIV/0!	(22.2% 減)	
			2020/2013比	(33.8% 減)	#DIV/0!	(33.8% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	143.1	61.0	125.9	
			2016	131.6	62.9	117.1	
			2017	123.8	64.2	111.3	
			2018	117.3	61.4	105.5	
			2019	119.5	60.9	107.2	
			2020	132.1	0.0	104.3	
			2020/2019比	(10.5% 増)	(100.0% 減)	(2.7% 減)	
			2020/2013比	(7.7% 減)	(100.0% 減)	(17.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,192	3,297	10,489	
			2016	7,199	2,917	10,116	
			2017	7,358	3,353	10,711	
			2018	9,598	3,345	12,943	
			2019	7,519	2,911	10,429	
			2020	10,651	3,131	13,782	
			2020/2019比	(41.7% 増)	(7.6% 増)	(32.1% 増)	
			2020/2013比	(48.1% 増)	(5.0% 減)	(31.4% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.65	1.06	0.73	
			2016	0.67	1.15	0.77	
			2017	0.63	1.06	0.72	
			2018	0.68	1.03	0.76	
			2019	0.65	0.65	0.65	
			2020	0.43	0.58	0.46	
			2020/2019比	(33.4% 減)	(11.3% 減)	(28.7% 減)	
			2020/2013比	(33.6% 減)	(45.4% 減)	(37.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,895	660	5,555	4,860
			2016	5,805	500	6,304	6,628
			2017	5,339	807	6,146	6,108
			2018	5,082	707	5,789	5,814
			2019	4,980	723	5,704	5,709
			2020	5,433	156	5,589	5,404
			2020/2019比	(9.1% 増)	(78.4% 減)	(2.0% 減)	(5.3% 減)
			2020/2013比	(11.0% 増)	(76.3% 減)	(0.6% 増)	(11.2% 増)

(13) 財務省

表 7.35 財務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.0	
			2016	88.7	22.0	22.6	
			2017	90.6	25.4	26.0	
			2018	90.4	29.1	29.7	
			2019	90.4	34.5	35.0	
			2020	90.6	38.6	39.1	
			2020/2019比	(0.2 pt増)	(4.1 pt増)	(4.1 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(29.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,197	124,494	127,691	
			2016	2,921	113,681	116,602	
			2017	2,478	109,447	111,925	
			2018	2,154	109,686	111,840	
			2019	2,077	104,149	106,226	
			2020	1,865	66,282	68,148	
			2020/2019比	(10.2% 減)	(36.4% 減)	(35.8% 減)	
			2020/2013比	(41.7% 減)	(46.8% 減)	(46.6% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	5.3	
			2016	-	-	9.1	
			2017	-	-	13.0	
			2018	-	-	20.1	
			2019	-	-	24.8	
			2020	-	-	36.7	
			2020/2019比	-	-	(11.9 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(31.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	391	6,561	6,952	
			2016	392	6,995	7,386	
			2017	386	6,216	6,602	
			2018	346	6,049	6,395	
			2019	289	5,769	6,058	
			2020	256	5,308	5,564	
			2020/2019比	(11.5% 減)	(8.0% 減)	(8.2% 減)	
			2020/2013比	(34.6% 減)	(19.1% 減)	(20.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で11%削減	kWh/m ²	2013	122.4	64.8	66.3	
			2016	129.5	66.4	68.1	
			2017	122.4	64.1	65.6	
			2018	112.7	64.5	65.8	
			2019	108.0	63.4	64.5	
			2020	108.0	64.6	65.7	
			2020/2019比	(0.0% 増)	(1.9% 増)	(1.9% 増)	
			2020/2013比	(11.7% 減)	(0.4% 減)	(0.9% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	GJ	2013	18,520	347,125	365,646	
			2016	8,886	349,013	357,899	
			2017	6,617	359,389	366,006	
			2018	8,421	342,756	351,177	
			2019	9,096	349,868	358,963	
			2020	9,780	394,800	404,579	
			2020/2019比	(7.5% 増)	(12.8% 増)	(12.7% 増)	
			2020/2013比	(47.2% 減)	(13.7% 増)	(10.6% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.36	0.52	0.54	
			2016	1.16	0.42	0.44	
			2017	1.11	0.42	0.44	
			2018	1.09	0.43	0.44	
			2019	1.08	0.41	0.43	
			2020	0.82	0.39	0.40	
			2020/2019比	(24.1% 減)	(5.8% 減)	(7.0% 減)	
			2020/2013比	(39.9% 減)	(24.8% 減)	(25.8% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,707	105,508	110,215	95,957
			2016	4,659	101,130	105,789	101,887
			2017	4,256	97,938	102,194	107,585
			2018	4,078	94,590	98,668	90,431
			2019	3,928	95,766	99,694	94,581
			2020	3,541	88,528	92,069	90,343
			2020/2019比	(9.8% 減)	(7.6% 減)	(7.6% 減)	(4.5% 減)
			2020/2013比	(24.8% 減)	(16.1% 減)	(16.5% 減)	(5.9% 減)

表 7.36 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,505.7	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	439.7	136,293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738.1	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	215.5	66,815
												計	7,714,420
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205.5	25,315
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352.0	10,918
												計	12,598,739
2019	エネルギー消費量	GJ/年	202,886	0	0	0	0	202,886	0	0	0	202,886	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,911,239	0	0	0	0	13,911,239	0	0	0	13,911,239	13,911,239
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,345	0	0	0	0	1,345	0	0	0	1,345.4	28,253
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	393	0	0	0	0	393	0	0	0	392.9	12,176
												計	14,061,278
2020	エネルギー消費量	GJ/年	192,681	0	0	0	0	192,681	0	0	0	192,681	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,211,489	0	0	0	0	13,211,489	0	0	0	13,211,489	13,211,489
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,278	0	0	0	0	1,278	0	0	0	1,277.7	26,832
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	373	0	0	0	0	373	0	0	0	373.1	11,560
												計	13,353,981

年度	評価指標	単位	船舶				航空機			
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン	
2016	指標1	エネルギー消費量/km	15.59							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h	270.16							
2017	指標1	エネルギー消費量/km	13.99							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h	314.60							
2018	指標1	エネルギー消費量/km	27.59							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h	3883.89							
2019	指標1	エネルギー消費量/km	20.96							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h	30168.78							
2020	指標1	エネルギー消費量/km	21.55							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km								
	指標3	エネルギー消費量/人・km								
	指標4	エネルギー消費量/h	4390.91							

(14) 文部科学省

表 7.37 文部科学省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	43.0	
			2016	45.0	0.0	43.9	
			2017	85.0	0.0	82.9	
			2018	87.5	0.0	85.4	
			2019	87.2	0.0	85.0	
			2020	95.0	0.0	92.7	
			2020/2019比	(7.8 pt増)	(0.0 pt増)	(7.7 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(49.7 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,755	17	1,772	
			2016	1,613	29	1,642	
			2017	1,332	31	1,363	
			2018	1,209	28	1,236	
			2019	1,047	30	1,076	
			2020	1,178	17	1,195	
			2020/2019比	(12.6%増)	(44.0%減)	(11.0%増)	
			2020/2013比	(32.9%減)	(1.6%減)	(32.6%減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.4	
			2016	-	-	2.6	
			2017	-	-	5.0	
			2018	-	-	10.6	
			2019	-	-	11.3	
			2020	-	-	12.1	
			2020/2019比	-	-	(0.8 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(9.7 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	409	30	439	
			2016	421	24	445	
			2017	367	23	391	
			2018	330	20	351	
			2019	277	18	295	
			2020	173	11	184	
			2020/2019比	(37.5%減)	(39.0%減)	(37.6%減)	
			2020/2013比	(57.6%減)	(62.7%減)	(58.0%減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で3%削減	kWh/m ²	2013	97.3	80.5	94.6	
			2016	107.7	107.1	107.6	
			2017	105.4	101.2	104.8	
			2018	104.3	104.4	104.3	
			2019	106.0	101.3	105.3	
			2020	103.1	87.7	100.8	
			2020/2019比	(2.7%減)	(13.4%減)	(4.3%減)	
			2020/2013比	(6.0%増)	(8.9%増)	(6.6%増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で1%削減	GJ	2013	29,764	7,553	37,318	
			2016	37,986	8,033	46,020	
			2017	37,155	7,884	45,040	
			2018	43,618	9,128	52,746	
			2019	42,018	7,946	49,964	
			2020	43,101	7,575	50,676	
			2020/2019比	(2.6%増)	(4.7%減)	(1.4%増)	
			2020/2013比	(44.8%増)	(0.3%増)	(35.8%増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で0.3%削減	m ³ /m ²	2013	0.40	0.32	0.38	
			2016	0.43	0.39	0.43	
			2017	0.44	0.41	0.44	
			2018	0.48	0.44	0.47	
			2019	0.47	0.38	0.45	
			2020	0.41	0.31	0.39	
			2020/2019比	(13.0%減)	(16.6%減)	(13.5%減)	
			2020/2013比	(2.7%増)	(0.6%減)	(2.5%増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	5,741	1,058	6,799	6,076
			2016	6,386	1,166	7,553	7,396
			2017	6,137	1,112	7,249	7,130
			2018	6,516	1,155	7,671	7,530
			2019	6,615	1,169	7,784	7,904
			2020	6,322	984	7,306	6,927
			2020/2019比	(4.4%減)	(15.8%減)	(6.1%減)	(12.4%減)
			2020/2013比	(10.1%増)	(7.0%減)	(7.5%増)	(14.0%増)

(15) 厚生労働省

表 7.38 厚生労働省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	26.0	
			2016	47.7	21.5	24.5	
			2017	55.4	27.1	30.2	
			2018	55.4	32.2	34.6	
			2019	56.9	33.7	36.1	
			2020	58.5	35.9	38.2	
			2020/2019比	(1.5 pt増)	(2.2 pt増)	(2.1 pt増)	
2020/2013比	-	-	(12.2 pt増)				
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,399	13,274	15,674	
			2016	2,372	11,776	14,148	
			2017	2,201	11,905	14,105	
			2018	2,096	11,521	13,617	
			2019	1,686	11,054	12,739	
			2020	1,448	8,169	9,617	
			2020/2019比	(14.1% 減)	(26.1% 減)	(24.5% 減)	
2020/2013比	(39.6% 減)	(38.5% 減)	(38.6% 減)				
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	14.5	
			2017	-	-	17.2	
			2018	-	-	17.7	
			2019	-	-	18.8	
			2020	-	-	20.8	
			2020/2019比	-	-	(1.9 pt増)	
2020/2013比	-	-	-				
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	444	4,316	4,761	
			2016	457	4,448	4,905	
			2017	452	4,327	4,779	
			2018	410	4,151	4,561	
			2019	323	4,344	4,668	
			2020	342	4,622	4,963	
			2020/2019比	(5.6% 増)	(6.4% 増)	(6.3% 増)	
2020/2013比	(23.1% 減)	(7.1% 増)	(4.3% 増)				
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	222.0	95.9	106.9	
			2016	175.1	90.2	97.3	
			2017	174.9	93.7	100.4	
			2018	179.9	93.2	100.4	
			2019	189.3	93.1	101.2	
			2020	144.8	96.1	100.2	
			2020/2019比	(23.5% 減)	(3.3% 増)	(0.9% 減)	
2020/2013比	(34.8% 減)	(0.2% 増)	(6.2% 減)				
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,005	400,557	417,562	
			2016	16,335	385,328	401,664	
			2017	17,611	404,272	421,883	
			2018	19,803	393,963	413,766	
			2019	18,859	382,786	401,645	
			2020	20,595	417,555	438,150	
			2020/2019比	(9.2% 増)	(9.1% 増)	(9.1% 増)	
2020/2013比	(21.1% 増)	(4.2% 増)	(4.9% 増)				
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.33	0.81	0.76	
			2016	0.36	0.73	0.70	
			2017	0.36	0.75	0.71	
			2018	0.38	0.73	0.70	
			2019	0.41	0.70	0.67	
			2020	0.33	0.70	0.67	
			2020/2019比	(18.3% 減)	(0.5% 増)	(0.4% 減)	
2020/2013比	(1.7% 増)	(12.8% 減)	(12.1% 減)				
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	14,264	87,834	102,098	調整係数で算出した値
			2016	11,921	80,832	92,753	89,493
			2017	11,715	83,684	95,399	99,364
			2018	11,845	83,484	95,330	89,917
			2019	12,178	77,336	89,514	82,748
			2020	6,058	76,378	82,436	72,880
			2020/2019比	(50.3% 減)	(1.2% 減)	(7.9% 減)	(11.9% 減)
2020/2013比	(57.5% 減)	(13.0% 減)	(19.3% 減)	(18.9% 減)			

※政府実行計画対象施設において保有する船舶については、2016年度は燃料の給油実績がなく、2017年度に廃止済み。

(16) 農林水産省

表 7.39 農林水産省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	4.0	
			2016	87.7	1.4	2.3	
			2017	93.1	1.8	2.9	
			2018	94.8	2.4	3.5	
			2019	95.0	4.4	5.6	
			2020	95.0	6.2	7.4	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	(1.7 pt増)	(1.7 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(3.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,325	163,413	165,738	
			2016	1,977	135,197	137,174	
			2017	1,792	129,895	131,687	
			2018	1,673	121,834	123,507	
			2019	1,514	111,755	113,269	
			2020	1,083	90,264	91,347	
			2020/2019比	(28.5% 減)	(19.2% 減)	(19.4% 減)	
			2020/2013比	(53.4% 減)	(44.8% 減)	(44.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.0	
			2016	-	-	10.9	
			2017	-	-	13.7	
			2018	-	-	18.5	
			2019	-	-	24.4	
			2020	-	-	29.1	
			2020/2019比	-	-	(4.6 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(21.1 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	481	1,161	1,642	
			2016	514	1,017	1,531	
			2017	482	1,047	1,529	
			2018	498	915	1,413	
			2019	432	889	1,321	
			2020	233	821	1,054	
			2020/2019比	(46.1% 減)	(7.6% 減)	(20.2% 減)	
			2020/2013比	(51.6% 減)	(29.3% 減)	(35.8% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	91.9	73.5	75.6	
			2016	87.6	67.1	69.4	
			2017	85.9	66.2	68.5	
			2018	85.7	57.7	60.7	
			2019	83.1	57.6	60.4	
			2020	79.3	58.6	60.9	
			2020/2019比	(4.6% 減)	(1.7% 増)	(0.7% 増)	
			2020/2013比	(13.8% 減)	(20.3% 減)	(19.5% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,491	123,620	141,111	
			2016	16,627	113,168	129,796	
			2017	14,086	111,934	126,020	
			2018	9,892	99,403	109,296	
			2019	9,659	95,444	105,103	
			2020	13,067	104,640	117,707	
			2020/2019比	(35.3% 増)	(9.6% 増)	(12.0% 増)	
			2020/2013比	(25.3% 減)	(15.4% 減)	(16.6% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.98	0.44	0.50	
			2016	0.90	0.42	0.48	
			2017	0.89	0.40	0.46	
			2018	0.92	0.40	0.46	
			2019	0.92	0.36	0.42	
			2020	0.79	0.33	0.38	
			2020/2019比	(13.4% 減)	(6.8% 減)	(8.4% 減)	
			2020/2013比	(18.7% 減)	(25.3% 減)	(24.0% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,991	45,387	49,378	45,477
			2016	4,662	37,582	42,244	40,952
			2017	4,389	37,292	41,680	42,118
			2018	4,137	33,403	37,540	35,510
			2019	3,963	31,152	35,115	31,644
			2020	3,838	30,068	33,907	27,458
			2020/2019比	(3.2% 減)	(3.5% 減)	(3.4% 減)	(13.2% 減)
			2020/2013比	(3.8% 減)	(33.8% 減)	(31.3% 減)	(39.6% 減)

表 7.40 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,944.7	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,785.7	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948.0	603,894
												計	71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,383.6	155,056
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,118.9	656,866
												計	77,569,477
2019	エネルギー消費量	GJ/年	336,190	666,968	0	0	21	1,003,179	0	0	0	1,003,179	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,051,411	46,220,869	0	0	1,430	69,273,709	0	0	0	69,273,709	69,273,709
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,229	4,435	0	0	0	6,664	0	0	0	6,664.5	139,954
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	651	1,262	0	0	0	1,913	0	0	0	1,913.3	593,114
												計	70,006,776
2020	エネルギー消費量	GJ/年	362,184	723,350	0	0	18	1,085,552	0	0	0	1,085,552	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,833,743	50,128,155	0	0	1,212	74,963,110	0	0	0	74,963,110	74,963,110
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	4,810	0	0	0	7,212	0	0	0	7,211.8	151,447
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,369	0	0	0	2,070	0	0	0	2,070.3	641,796
												計	75,756,353

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km	20.11	10.22				
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	22.45	10.15				
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					0.55	
2018	指標1	エネルギー消費量/km	12.51	6.16			1.15	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					0.87	
2019	指標1	エネルギー消費量/km	44.11	18.42			1.14	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					1.16	
2020	指標1	エネルギー消費量/km	24.05	11.12			0.58	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					1.16	

(17) 経済産業省

表 7.41 経済産業省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	62.0	
			2016	79.2	54.8	70.2	
			2017	87.5	58.1	76.5	
			2018	90.3	67.4	81.7	
			2019	91.7	73.2	85.0	
			2020	94.3	72.5	86.4	
			2020/2019比	(2.6 pt増)	(0.7 pt減)	(1.4 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(24.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,160	2,855	6,015	
			2016	2,496	2,478	4,975	
			2017	2,301	2,334	4,635	
			2018	2,249	2,258	4,508	
			2019	1,811	2,209	4,020	
			2020	1,455	1,451	2,906	
			2020/2019比	(19.7% 減)	(34.3% 減)	(27.7% 減)	
			2020/2013比	(54.0% 減)	(49.2% 減)	(51.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	9.0	
			2016	-	-	22.2	
			2017	-	-	22.2	
			2018	-	-	25.0	
			2019	-	-	42.3	
			2020	-	-	42.9	
			2020/2019比	-	-	(0.6 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(33.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で40%削減	t	2013	218	640	858	
			2016	393	141	534	
			2017	436	108	545	
			2018	429	123	553	
			2019	410	119	529	
			2020	359	76	435	
			2020/2019比	(12.5% 減)	(36.1% 減)	(17.8% 減)	
			2020/2013比	(64.5% 増)	(88.1% 減)	(49.3% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	126.0	65.7	111.1	
			2016	118.3	65.0	105.7	
			2017	111.1	67.4	100.8	
			2018	106.9	65.9	97.3	
			2019	101.3	61.8	92.0	
			2020	116.4	44.3	99.6	
			2020/2019比	(14.9% 増)	(28.3% 減)	(8.2% 増)	
			2020/2013比	(7.7% 減)	(32.6% 減)	(10.3% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	33,285	14,601	47,885	
			2016	29,610	14,514	44,124	
			2017	23,486	17,688	41,175	
			2018	23,042	15,238	38,280	
			2019	22,958	17,060	40,018	
			2020	27,249	16,608	43,857	
			2020/2019比	(18.7% 増)	(2.6% 減)	(9.6% 増)	
			2020/2013比	(18.1% 減)	(13.7% 増)	(8.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.36	0.44	0.38	
			2016	0.34	0.53	0.39	
			2017	0.26	0.55	0.33	
			2018	0.26	0.48	0.31	
			2019	0.25	0.48	0.30	
			2020	0.25	0.37	0.28	
			2020/2019比	(0.0% 増)	(22.0% 減)	(8.2% 減)	
			2020/2013比	(31.9% 減)	(14.9% 減)	(27.6% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	14,148	3,307	17,455	15,430
			2016	10,034	2,811	12,902	17,306
			2017	12,203	3,028	15,231	15,108
			2018	10,315	2,927	13,242	15,602
			2019	9,448	2,867	12,314	13,153
			2020	11,662	2,160	13,822	13,069
			2020/2019比	(23.4% 増)	(24.7% 減)	(12.2% 増)	(0.6% 減)
			2020/2013比	(17.6% 減)	(34.7% 減)	(20.8% 減)	(15.3% 減)

(18) 国土交通省

表 7.42 国土交通省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:38%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.7	
			2016	63.3	7.3	8.1	
			2017	68.4	7.8	8.7	
			2018	65.1	10.3	11.2	
			2019	64.5	13.0	13.9	
			2020	62.2	15.6	16.5	
			2020/2019比	(2.3 pt減)	(2.6 pt増)	(2.6 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(5.8 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	5,125	285,557	290,682	
			2016	3,632	290,359	293,991	
			2017	3,245	279,467	282,712	
			2018	3,602	256,044	259,646	
			2019	2,838	241,248	244,086	
			2020	2,497	199,933	202,430	
			2020/2019比	(12.0% 減)	(17.1% 減)	(17.1% 減)	
			2020/2013比	(51.3% 減)	(30.0% 減)	(30.4% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	10.1	
			2017	-	-	11.2	
			2018	-	-	14.5	
			2019	-	-	17.0	
			2020	-	-	20.6	
			2020/2019比	-	-	(3.5 pt増)	
			2020/2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	t	2013	1,215	3,419	4,634	
			2016	604	3,359	3,963	
			2017	619	3,181	3,800	
			2018	640	3,010	3,650	
			2019	545	2,780	3,325	
			2020	535	2,693	3,228	
			2020/2019比	(1.8% 減)	(3.1% 減)	(2.9% 減)	
			2020/2013比	(56.0% 減)	(21.2% 減)	(30.3% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	kWh/m ²	2013	170.1	167.7	167.9	
			2016	209.1	168.9	171.0	
			2017	202.2	166.8	168.7	
			2018	206.1	160.9	163.4	
			2019	193.2	159.1	160.8	
			2020	177.5	157.7	159.0	
			2020/2019比	(8.1% 減)	(0.9% 減)	(1.1% 減)	
			2020/2013比	(4.3% 増)	(6.0% 減)	(5.3% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で13%削減	GJ	2013	45,200	421,418	466,618	
			2016	34,138	419,558	453,696	
			2017	27,658	414,504	442,163	
			2018	30,409	411,881	442,290	
			2019	24,227	410,296	434,524	
			2020	33,196	436,047	469,243	
			2020/2019比	(37.0% 増)	(6.3% 増)	(8.0% 増)	
			2020/2013比	(26.6% 減)	(3.5% 増)	(0.6% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.70	0.46	0.48	
			2016	0.81	0.47	0.48	
			2017	0.81	0.45	0.47	
			2018	0.81	0.43	0.45	
			2019	0.77	0.43	0.45	
			2020	0.72	0.40	0.42	
			2020/2019比	(5.8% 減)	(6.3% 減)	(5.2% 減)	
			2020/2013比	(4.0% 増)	(13.3% 減)	(11.9% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	20,163	311,135	331,299	297,106
			2016	18,068	285,672	304,038	296,472
			2017	17,020	276,454	293,474	298,122
			2018	16,036	260,639	276,675	228,570
			2019	14,200	249,337	263,537	224,973
			2020	15,286	237,033	252,319	179,416
			2020/2019比	(7.6% 増)	(4.9% 減)	(4.3% 減)	(20.2% 減)
			2020/2013比	(24.2% 減)	(23.8% 減)	(23.8% 減)	(39.6% 減)

表 7.43 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	エネルギー消費量	単位	船舶					航空機			船舶航空機合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
											計	19,933,583	
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
											計	217,231,207	
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
											計	525,751,879	
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,004,977	5,856,392	0	0	6,421	7,867,790	0	692,992	692,992	8,560,782	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	137,474,599	405,847,980	0	0	430,818	543,753,397	0	46,499,759	46,499,759	590,253,157	590,253,157
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,296	38,943	0	0	0	52,238	0	0	0	52,238	1,097,006
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,882	11,084	0	0	0	14,966	0	0	0	14,966	4,639,468
											計	595,989,630	
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,087,668	979,1436	0	0	6,374	11,885,479	18,174	225,0988	226,9161	14,154,640	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	143,144,441	678,546,520	0	0	427,721	822,186,82	12,194,65	15,104,1269	15,226,0734	974,379,416	974,379,416
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,844	65,109	0	0	0	78,953	0	0	0	78,953	1,658,018
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,042	18,531	0	0	0	22,574	0	0	0	22,574	6,997,798
											計	983,035,232	

年度	評価指標	単位	船舶				航空機		
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	5.38	72.99			0.64		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.00		
	指標4	エネルギー消費量/h	44.55				12.70	408.01	
2017	指標1	エネルギー消費量/km	27.58	89.85			1.00		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.02		
	指標4	エネルギー消費量/h	40.79				5.17	473.31	
2018	指標1	エネルギー消費量/km	415.18	822.43			39.23		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.11		
	指標4	エネルギー消費量/h	1505.26				136.99	1154.83	
2019	指標1	エネルギー消費量/km	216.87	412.21			11.55		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.02		
	指標4	エネルギー消費量/h	1948.19	577.08			192.36	1669.67724	
2020	指標1	エネルギー消費量/km	452.80	495.01			39.64		13.60
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km	3.23						
	指標4	エネルギー消費量/h	4004.65	1897.32			343.86	4492.40	
	指標5	エネルギー消費量/日		6343.28					

(19) 環境省

表 7.44 環境省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	20.3	
			2016	87.0	17.1	21.0	
			2017	87.0	17.5	21.0	
			2018	90.9	17.4	20.9	
			2019	100.0	18.6	22.4	
			2020	100.0	41.5	43.9	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	(22.9 pt増)	(21.5 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(23.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	733	11,517	12,250	
			2016	420	16,926	17,345	
			2017	448	16,986	17,435	
			2018	410	16,862	17,272	
			2019	302	14,834	15,136	
			2020	156	10,419	10,574	
			2020/2019比	(48.5% 減)	(29.8% 減)	(30.1% 減)	
			2020/2013比	(78.8% 減)	(9.5% 減)	(13.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	20.2	
			2016	-	-	28.3	
			2017	-	-	22.6	
			2018	-	-	33.0	
			2019	-	-	38.7	
			2020	-	-	43.3	
			2020/2019比	-	-	(4.6 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(23.1 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	79	116	195	
			2016	80	161	241	
			2017	72	155	227	
			2018	71	177	248	
			2019	61	141	202	
			2020	39	116	155	
			2020/2019比	(36.0% 減)	(17.5% 減)	(23.1% 減)	
			2020/2013比	(50.2% 減)	(0.4% 増)	(20.1% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で25%削減	kWh/m ²	2013	134.9	92.4	98.4	
			2016	127.8	95.2	99.5	
			2017	125.2	94.2	98.0	
			2018	122.3	91.3	95.1	
			2019	119.9	101.6	104.0	
			2020	125.5	92.1	96.0	
			2020/2019比	(4.6% 増)	(9.4% 減)	(7.7% 減)	
			2020/2013比	(7.0% 減)	(0.4% 減)	(2.4% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で1%増の水準	GJ	2013	3,280	17,601	20,881	
			2016	3,104	20,517	23,622	
			2017	3,738	15,986	19,724	
			2018	4,268	18,445	22,713	
			2019	4,124	19,780	23,904	
			2020	4,461	19,349	23,810	
			2020/2019比	(8.2% 増)	(2.2% 減)	(0.4% 減)	
			2020/2013比	(36.0% 増)	(9.9% 増)	(14.0% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.49	1.02	0.94	
			2016	0.59	1.14	1.07	
			2017	0.54	0.95	0.90	
			2018	0.59	0.93	0.89	
			2019	0.60	0.99	0.94	
			2020	0.55	0.74	0.72	
			2020/2019比	(8.7% 減)	(25.0% 減)	(23.4% 減)	
			2020/2013比	(12.8% 増)	(27.1% 減)	(23.7% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	1,199	7,977	9,176	8,270
			2016	1,470	8,913	10,404	10,293
			2017	1,466	8,656	10,122	10,368
			2018	1,433	8,801	10,234	7,893
			2019	1,378	8,375	9,753	7,986
			2020	492	6,724	7,216	6,528
			2020/2019比	(64.3% 減)	(19.7% 減)	(26.0% 減)	(18.3% 減)
			2020/2013比	(59.0% 減)	(15.7% 減)	(21.4% 減)	(21.1% 減)

表 7.45 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.7
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,063	0	0	0	0	4,063	0	0	0	4,063	4,063
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	36	0	0	0	0	36	0	0	0	36	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,467	0	0	0	0	2,467	0	0	0	2,467	2,467
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	517	0	0	0	0	517	0	0	0	517	517
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
													計

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.95					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.75					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.84					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2019	指標1	エネルギー消費量/km	1.07					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2020	指標1	エネルギー消費量/km	1.14					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						

(20) 防衛省

表 7.46 防衛省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	7.9	
			2016	71.4	6.5	7.1	
			2017	77.1	6.6	7.3	
			2018	82.9	6.0	6.6	
			2019	88.9	6.4	7.3	
			2020	91.9	7.1	8.1	
			2020/2019比	(3.0 pt増)	(0.8 pt増)	(0.8 pt増)	
2020/2013比	-	-	(0.2 pt増)				
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,956	125,331	127,287	
			2016	1,744	125,951	127,695	
			2017	1,479	130,854	132,333	
			2018	1,294	124,538	125,832	
			2019	1,174	110,126	111,299	
			2020	940	87,843	88,783	
			2020/2019比	(19.9% 減)	(20.2% 減)	(20.2% 減)	
2020/2013比	(51.9% 減)	(29.9% 減)	(30.2% 減)				
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	0.9	
			2016	-	-	6.5	
			2017	-	-	6.7	
			2018	-	-	9.3	
			2019	-	-	11.2	
			2020	-	-	12.8	
			2020/2019比	-	-	(1.7 pt増)	
2020/2013比	-	-	(12.0 pt増)				
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	133	5,008	5,141	
			2016	147	3,970	4,117	
			2017	141	3,288	3,429	
			2018	234	3,364	3,598	
			2019	132	3,288	3,420	
			2020	112	3,502	3,614	
			2020/2019比	(15.6% 減)	(6.5% 増)	(5.7% 増)	
2020/2013比	(16.1% 減)	(30.1% 減)	(29.7% 減)				
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	199.0	77.5	79.8	
			2016	153.3	81.4	83.1	
			2017	170.7	78.3	80.5	
			2018	167.3	77.6	79.7	
			2019	163.4	76.7	78.8	
			2020	161.9	78.2	80.2	
			2020/2019比	(0.9% 減)	(2.0% 増)	(1.9% 増)	
2020/2013比	(18.6% 減)	(1.0% 増)	(0.6% 増)				
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	268,046	8,903,939	9,171,985	
			2016	244,309	9,186,668	9,430,977	
			2017	238,594	8,981,877	9,220,471	
			2018	199,488	9,112,034	9,311,522	
			2019	195,709	9,127,443	9,323,151	
			2020	201,027	9,422,481	9,623,508	
			2020/2019比	(2.7% 増)	(3.2% 増)	(3.2% 増)	
2020/2013比	(25.0% 減)	(5.8% 増)	(4.9% 増)				
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.15	1.19	1.19	
			2016	0.83	1.52	1.50	
			2017	0.83	1.46	1.45	
			2018	0.97	1.47	1.46	
			2019	0.80	1.52	1.50	
			2020	0.75	1.53	1.51	
			2020/2019比	(6.7% 減)	(0.6% 増)	(0.5% 増)	
2020/2013比	(35.0% 減)	(28.8% 増)	(27.3% 増)				
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	44,267	1,308,860	1,353,127	1,266,100
			2016	41,039	1,262,558	1,313,119	1,296,676
			2017	43,467	1,229,495	1,272,962	1,303,353
			2018	40,218	1,219,506	1,259,724	1,154,862
			2019	39,126	1,194,036	1,233,162	1,170,438
			2020	38,500	1,181,161	1,219,661	1,065,718
			2020/2019比	(1.6% 減)	(1.1% 減)	(1.1% 減)	(8.9% 減)
2020/2013比	(13.0% 減)	(9.8% 減)	(9.9% 減)	(15.8% 減)			

表 7.47 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	68,814
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	93	93	94	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	86	86	0	6,220	6,220	6,306	6,306
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	6,306
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	109	109	109	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	35	35	0	7,309	7,309	7,343	7,343
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	7,343

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2017	指標1	エネルギー消費量/km						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2018	指標1	エネルギー消費量/km					0.54	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2019	指標1	エネルギー消費量/km						214.58
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h						
2020	指標1	エネルギー消費量/km	24.05	11.12			0.58	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km						
	指標4	エネルギー消費量/h					1.16	

(21) 会計検査院

表 7.48 会計検査院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:87%を次世代自動車	%	2013	89.0	-	89.0	
			2016	82.4	-	82.4	
			2017	82.4	-	82.4	
			2018	82.4	-	82.4	
			2019	82.4	-	82.4	
			2020	82.4	-	82.4	
			2020/2019比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2020/2013比	(6.6 pt減)	-	(6.6 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	484	-	484	
			2016	384	-	384	
			2017	324	-	324	
			2018	321	-	321	
			2019	262	-	262	
			2020	168	-	168	
			2020/2019比	(35.6% 減)	-	(35.6% 減)	
			2020/2013比	(65.2% 減)	-	(65.2% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで13%	%	2013	-	-	3.0	
			2016	-	-	19.3	
			2017	-	-	19.3	
			2018	-	-	19.4	
			2019	-	-	19.4	
			2020	-	-	46.6	
			2020/2019比	-	-	(27.1 pt増)	
			2020/2013比	-	-	(43.6 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	60	-	60	
			2016	61	-	61	
			2017	59	-	59	
			2018	55	-	55	
			2019	51	-	51	
			2020	42	-	42	
			2020/2019比	(17.7% 減)	-	(17.7% 減)	
			2020/2013比	(29.5% 減)	-	(29.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で6%削減	kWh/m ²	2013	73.5	-	73.5	
			2016	71.7	-	71.7	
			2017	72.7	-	72.7	
			2018	70.2	-	70.2	
			2019	69.5	-	69.5	
			2020	70.6	-	70.6	
			2020/2019比	(1.6% 増)	-	(1.6% 増)	
			2020/2013比	(4.0% 減)	-	(4.0% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	GJ	2013	21,134	-	21,134	
			2016	22,398	-	22,398	
			2017	23,360	-	23,360	
			2018	27,663	-	27,663	
			2019	25,626	-	25,626	
			2020	30,139	-	30,139	
			2020/2019比	(17.6% 増)	-	(17.6% 増)	
			2020/2013比	(42.6% 増)	-	(42.6% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	m ³ /m ²	2013	0.33	-	0.33	
			2016	0.33	-	0.33	
			2017	0.33	-	0.33	
			2018	0.37	-	0.37	
			2019	0.34	-	0.34	
			2020	0.31	-	0.31	
			2020/2019比	(10.1% 減)	-	(10.1% 減)	
			2020/2013比	(8.0% 減)	-	(8.0% 減)	
8 温室効果ガスの総排出量	2030年度までに2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,689	-	3,689	3,287
			2016	3,556	-	3,556	3,514
			2017	3,572	-	3,572	3,514
			2018	3,746	-	3,746	3,709
			2019	3,806	-	3,806	3,737
			2020	3,903	-	3,903	3,842
			2020/2019比	(2.6% 増)	-	(2.6% 増)	(2.8% 増)
			2020/2013比	(5.8% 増)	-	(5.8% 増)	(16.9% 増)

7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

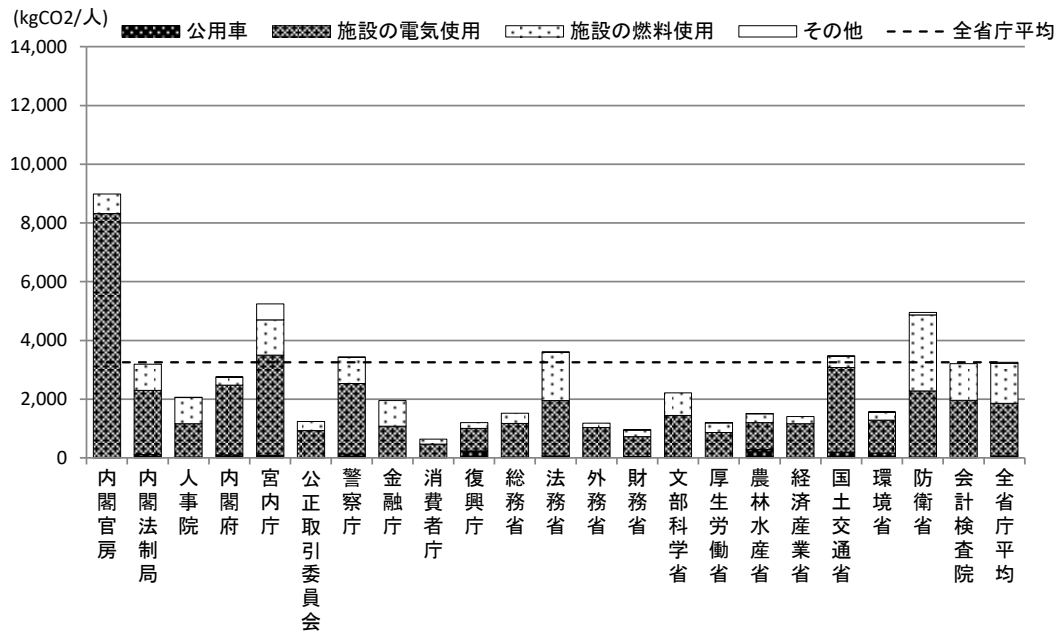


図 7.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

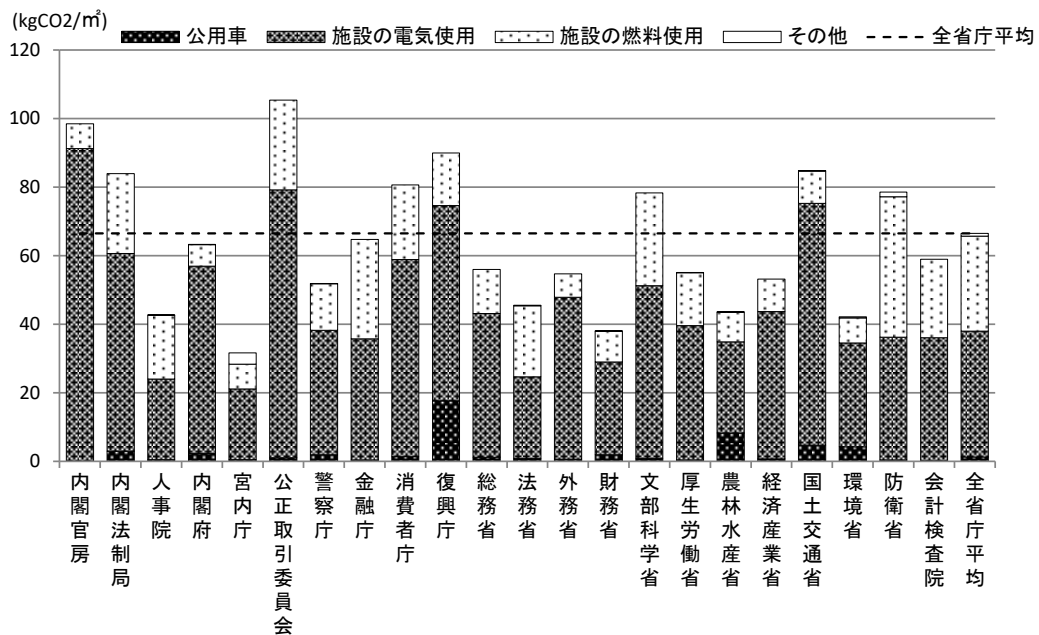


図 7.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 単位当たりの温室効果ガス排出量

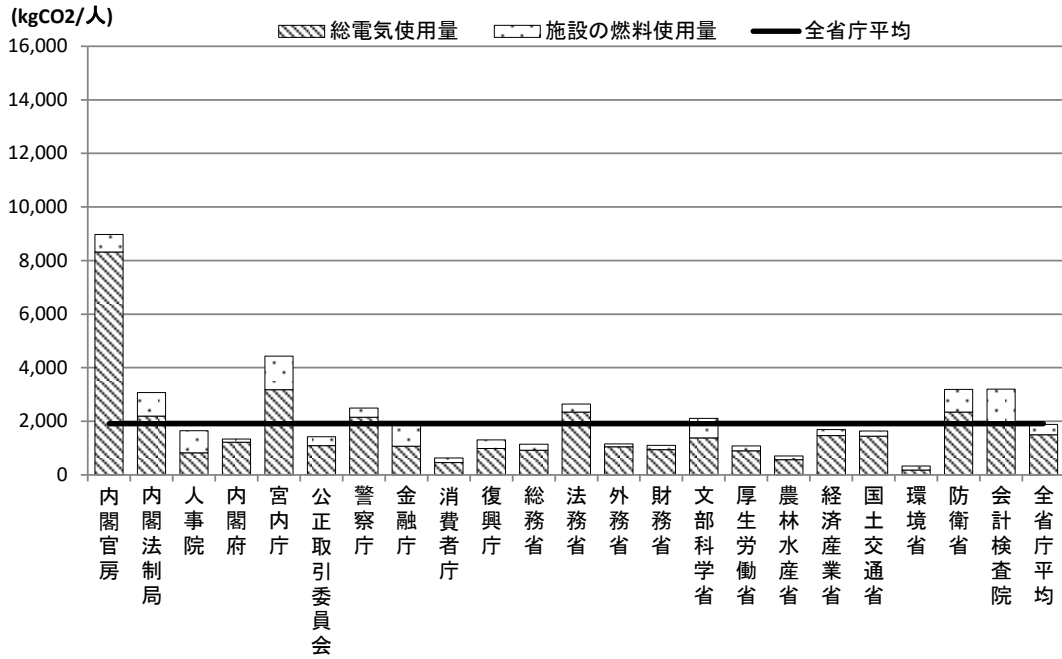


図 7.3 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）

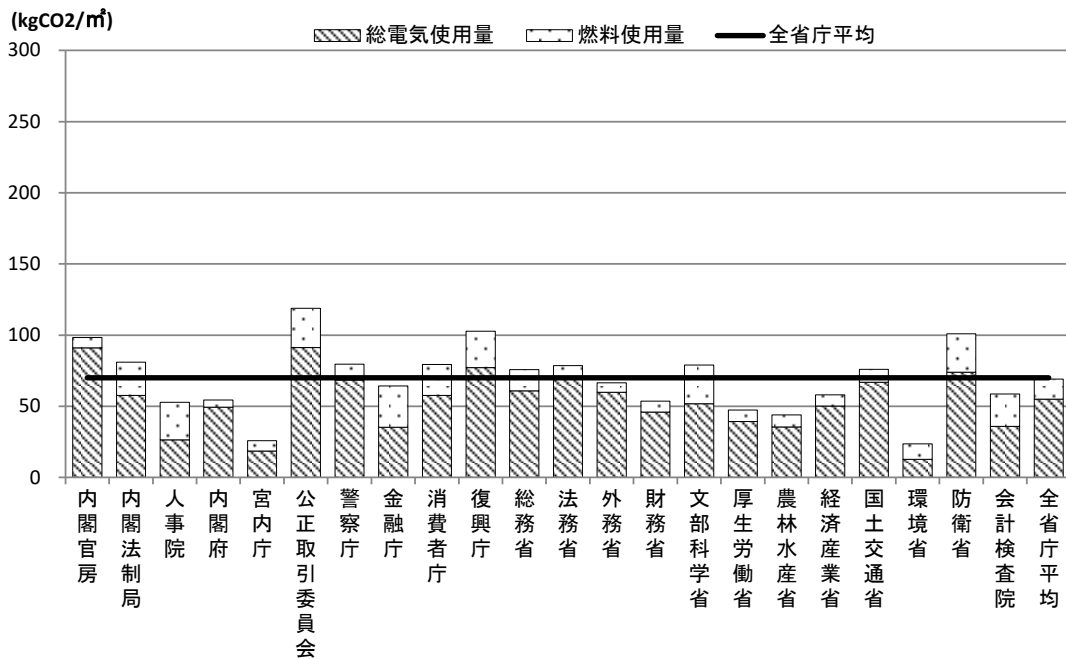


図 7.4 面積あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）

(2) 単位当たりの庁舎のエネルギー使用量

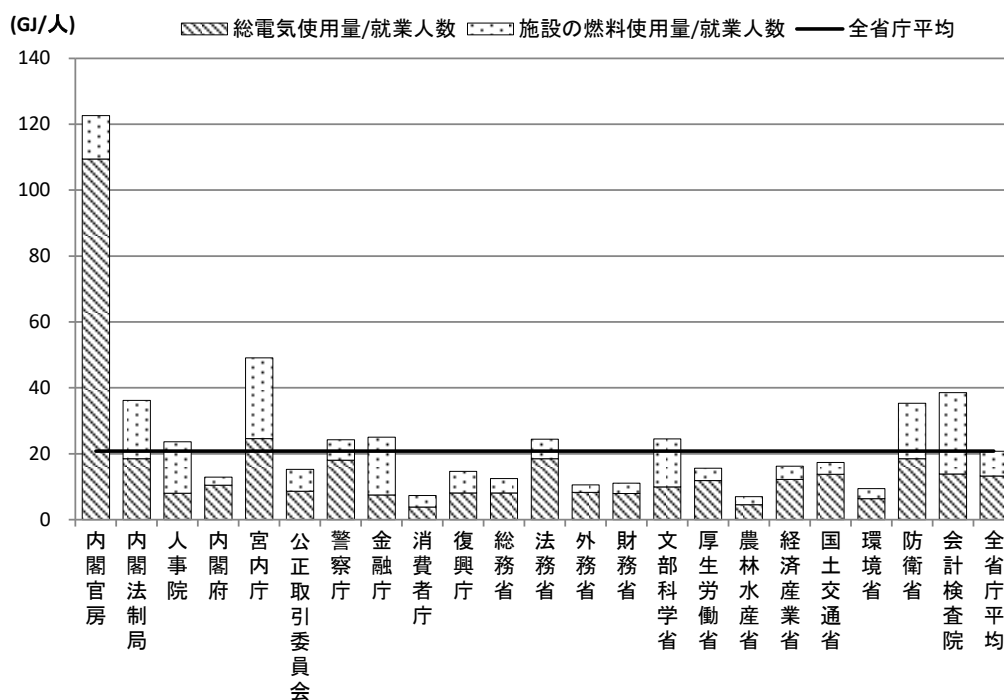


図 7.5 就業人数あたりの庁舎のエネルギー使用量

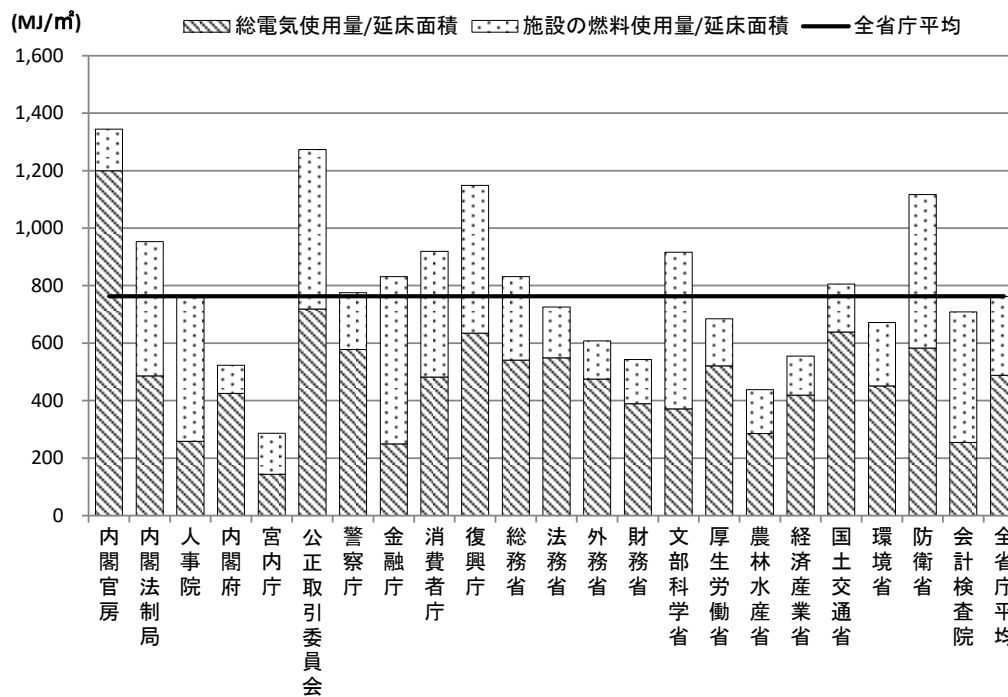


図 7.6 面積あたりの庁舎のエネルギー使用量

7.5 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

温室効果ガス排出量、公用車に占める次世代自動車の割合、公用車の燃料使用量、LED照明の導入割合、用紙類の使用量、事務所の単位面積当たりの電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量及び事務所の単位面積当たりの上水使用量の8項目について、目標値、実績値、目標達成率、自己評価及び今後の取組を関係府省別に示す。

なお、表中の目標達成率は以下の通り算出している。

○温室効果ガス排出量、公用車の燃料使用量、用紙の使用量、事務所の単位面積当たりの電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量及び事務所の単位面積当たりの上水使用量における目標達成率

目標達成率＝（基準年度の実績値－当年度の実績値）／（基準年度の実績値－目標値）×100（％）

○公用車に占める次世代自動車の割合、LED照明の導入割合における目標達成率

目標達成率＝当年度の実績値／目標値×100（％）

(1) 内閣官房

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

省庁名称：内閣官房							
取組に対する評価、今後の取組							
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	47,181tCO ₂	20,839 tCO ₂	26,342 tCO ₂		
		基準年度比	8.2%削減	10.2%削減	6.4%削減		
	実績	2013年度実績値	18,085tCO ₂	18,085tCO ₂	—		
		2019年度実績値	9,683tCO ₂	9,683tCO ₂	—		
		2020年度実績値	7,682tCO ₂	7,682tCO ₂	—		
		基準年度比	58%削減	58%削減	—		
		前年度比	21%削減	21%削減	—		
	達成率	2020年度	642%	404%	957%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 運用の改善及び旧システムから新システムへの切替えの端境期となりエネルギーの使用量が減少したため。 自家発電設備の試験運転時間や空調運転時間の短縮等、エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用の改善及び旧システムから新システムへの切替えの端境期となりエネルギーの使用量が減少したため。 自家発電設備の試験運転時間や空調運転時間の短縮等、エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう取り組んだ。 	—	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 公用車燃料について、事業所間等の長距離運用を見直したこと及びTV会議の導入により運用回数が削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 公用車燃料について、事業所間等の長距離運用を見直したこと及びTV会議の導入により運用回数が削減。 	—	
		目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れている事務室の照明器具のLED化について精力的に取り組む。また、外灯についてはR4年度にすべてLED化の予定である。 高効率機器への入替を進める等、温室効果ガス排出量の削減について着実に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 対応の遅れている事務室の照明器具のLED化について精力的に取り組む。また、外灯についてはR4年度にすべてLED化の予定である。 高効率機器への入替を進める等、温室効果ガス排出量の削減について着実に取り組んでいく。 	—		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40%	—	—	
	実績	2013 年度値	33%	33%	—
		2019 年度値	100%	100%	—
		2020 年度値	100%	100%	—
	目標達成率		138%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・平成 30 年度に全車ハイブリッド車に更新。	
前年度からの増減理由			・配備状況に変更はない。		
今後の取組		・電気自動車等の導入の検討をすすめる。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	10,429GJ	—	—
		基準年度比	15%削減	—	—
	実績	2013 年度値	340GJ	340GJ	—
		2019 年度値	173GJ	173GJ	—
		2020 年度値	101GJ	101GJ	—
		基準年度比	70%削減	70%削減	—
		前年度比	42%削減	42%削減	—
	目標達成率		179%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ハイブリッド自動車導入により減少。	
			前年度からの増減理由	・長距離の運用を見直し、運行回数が減少したため。	
今後の取組		・なし			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50%	—	—	
	実績	2013 年度値	—	—	—
		2019 年度値	15.8%	15.8%	—
		2020 年度値	19.9%	19.9%	—
	目標達成率		61%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由 ・照明器具本体の経年劣化時期と重なったため、LED 照明器具への交換を容易に進めることができた。 ・空調改修等に合わせて LED 化を図った。		
		前年度からの増減理由	・空調改修時に合わせて LED 化を図る等により、交換工事が順調に進んでいる。		
	今後の取組	・一部庁舎については 2024 年度末までに全ての照明器具を LED 化する計画を立てているところ。引き続き、LED 照明の導入について着実に取り組んでいく。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	500t	—	—
		基準年度比	10%削減	—	—
	実績	2013 年度値	183t	183t	—
		2019 年度値	206t	206t	—
		2020 年度値	197t	197t	—
		基準年度比	8%増加	8%増加	—
		前年度比	4%削減	4%削減	—
	目標達成率		211%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・組織新設等により全体量が増加した。	
		前年度からの増減理由	・会議資料等の電子媒体での提供等によりペーパーレス化を進めている。		
今後の取組		・部局単位など適切な単位で把握・管理を行い更なる削減を図る。			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	182 kWh/m ²	—	—	
		基準年度比	10%削減	—	—	
	実績	2013年度値	420kWh/m ² (単位面積当たり) 32,369,439kWh (総量)	420kWh/m ² (単位面積当たり) 32,369,439kWh (総量)	—	
		2019年度値	376kWh/m ² (単位面積当たり) 29,117,294kWh (総量)	376kWh/m ² (単位面積当たり) 29,117,294kWh (総量)	—	
		2020年度値	333kWh/m ² (単位面積当たり) 25,999,055kWh (総量)	333kWh/m ² (単位面積当たり) 25,999,055kWh (総量)	—	
		基準年度比	21%削減 (単位面積当たり) 20%削減 (総量)	21%削減 (単位面積当たり) 20%削減 (総量)	—	
		前年度比	11%削減 (単位面積当たり) 11%削減 (総量)	11%削減 (単位面積当たり) 11%削減 (総量)	—	
	目標達成率		253%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・電算システムの一部の運転を休止した。		
			前年度からの増減理由	・電算システムの一部の運転を休止した。		
今後の取組		・高効率機器への入替を進める等、電気使用量の削減について着実に取り組んでいく。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	30,912GJ	—	—	
		基準年度比	10%削減	—	—	
	実績	2013年度値	11,764GJ	11,764GJ	—	
		2019年度値	10,735GJ	10,735GJ	—	
		2020年度値	11,254GJ	11,254GJ	—	
		基準年度比	4%削減	4%削減	—	
		前年度比	5%増加	5%増加	—	
	目標達成率		▲214%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・停電等による自家発電設備の運転時間が少なかったため。 ・自家発電設備の試験運転時間を短縮した。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策のため、設備運転時間が拡大した。		
今後の取組		・高効率機器への入替を進める等、燃料使用量の削減について着実に取り組んでいく。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.71 m ³ /m ²	—	—
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	—	—
	実績	2013年度値	0.46m ³ /m ² (単位面積当たり)	0.46m ³ /m ² (単位面積当たり)	—
			35,487m ³ (総量)	35,487m ³ (総量)	—
		2019年度値	0.40m ³ /m ² (単位面積当たり)	0.40m ³ /m ² (単位面積当たり)	—
			31,124m ³ (総量)	31,124m ³ (総量)	—
		2020年度値	0.42m ³ /m ² (単位面積当たり)	0.42m ³ /m ² (単位面積当たり)	—
			32,688m ³ (総量)	32,688m ³ (総量)	—
	基準年度比	9%削減 (単位面積当たり) 8%削減 (総量)	9%削減 (単位面積当たり) 8%削減 (総量)	—	
	前年度比	5%増加 (単位面積当たり) 5%増加 (総量)	5%増加 (単位面積当たり) 5%増加 (総量)	—	
	目標達成率		350%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水利用が可能な設備への上水使用を可能な限り制限。 ・手洗い器水栓をセンサー式に変更し、閉め忘れの防止を図る。 	
前年度からの増減理由			<ul style="list-style-type: none"> ・雨水利用設備が機能しているため、降水量に左右されやすい。 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・水栓等の更新時に節水型の機器を選定する等、上水使用量の削減について着実に取り組んでいく。 			

(2) 内閣法制局

省庁名称：内閣法制局						
取組に対する評価、今後の取組						
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	265tCO ₂	同左	—	
		基準年度比	10%削減	同左	—	
	実績	2013年度実績値	294tCO ₂	同左	—	
		2019年度実績値	313tCO ₂	同左	—	
		2020年度実績値	280tCO ₂	同左	—	
		基準年度比	5%削減	同左	—	
		前年度比	11%削減	同左	—	
	達成率	2020年度	48%	同左	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・合同庁舎の分担で算出している要素を含むため、当局のみで原因の分析は困難であるが、当局においては、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進。	同左	—
			前年度からの増減理由	・LED化の推進により減少。	同左	—
目標達成に向けた今後の取組		・引き続き、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進。	同左	—		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標（2020年度値）		70%	同左	—
	実績	2013年度値	57%	同左	—
		2019年度値	67%	同左	—
		2020年度値	67%	同左	—
		目標達成率	96%	同左	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎えるものを中心に計画的な予算要求を実施したことにより増加。	
			前年度からの増減理由	・更新時期を迎えるものがなかったため前年同。	
	今後の取組	・更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	217GJ	同左	—	
		基準年度比	15%以上削減	同左	—	
	実績	2013年度値	255GJ	同左	—	
		2019年度値	129GJ	同左	—	
		2020年度値	145GJ	同左	—	
		基準年度比	43%削減	同左	—	
		前年度比	13%増加	同左	—	
	目標達成率			290%	同左	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車の導入促進により減少。		
			前年度からの増減理由	・業務の繁忙に伴い、公用車の稼働が増えたことにより増加。		
今後の取組		・電動車の導入を促進する。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED照明の導入割合	目標 (2020年度値)		—	—	—	
	実績	2013年度値	—	—	—	
		2019年度値	—	—	—	
		2020年度値	—	—	—	
	目標達成率			—	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—		
			前年度からの増減理由	—		
今後の取組		—				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
用紙の使用量	目標	2020年度値	6t	同左	—	
		基準年度比	10%以上削減	同左	—	
	実績	2013年度値	7t	同左	—	
		2019年度値	11t	同左	—	
		2020年度値	8t	同左	—	
		基準年度比	16%増加	同左	—	
		前年度比	23%削減	同左	—	
	目標達成率		-100%	同左	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・法案審査担当部における業務量が増えたことにより増加。		
			前年度からの増減理由	・両面コピーや裏紙使用の徹底、電子決裁の推進等による各自のペーパーレス化の取組の徹底を実施したことにより減少。		
今後の取組		・引き続き、両面コピーや裏紙使用の徹底、電子決裁の推進等による各自のペーパーレス化の取組の徹底を実施。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	134kWh/m ²	同左	—	
		基準年度比	10%以上削減 (単位面積当たり)	同左	—	
	実績	2013年度値	149kWh/m ² (単位面積当たり) 496,814kWh (総量)	同左	—	
		2019年度値	148kWh/m ² (単位面積当たり) 493,506kWh (総量)	同左	—	
		2020年度値	135kWh/m ² (単位面積当たり) 451,501kWh (総量)	同左	—	
		基準年度比	9%削減 (単位面積当たり) 9%削減 (総量)	同左	—	
		前年度比	9%削減 (単位面積当たり) 9%削減 (総量)	同左	—	
	目標達成率		93%	同左	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯、LED化を推進。		
			前年度からの増減理由	・同上		
今後の取組		・引き続き、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯、LED化を推進。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	906 GJ	同左	—
		基準年度比	10%以上削減	同左	—
	実績	2013年度値	1,007GJ	同左	—
		2019年度値	1,262GJ	同左	—
		2020年度値	1,561GJ	同左	—
		基準年度比	55%増加	同左	—
	実績	前年度比	24%増加	同左	—
		目標達成率	-549%	同左	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難。	
			前年度からの増減理由	・同上	
今後の取組		・エネルギー消費効率の高い機器の導入の取組を推進する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	1.00m ³ /m ²	同左	—
		基準年度比	10%以上削減 (単位面積当たり)	同左	—
	実績	2013年度値	1.11m ³ /m ² (単位面積当たり) 3,708m ³ (総量)	同左	—
		2019年度値	0.83m ³ /m ² (単位面積当たり) 2,763m ³ (総量)	同左	—
		2020年度値	0.55m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,843m ³ (総量)	同左	—
		基準年度比	50%削減 (単位面積当たり) 50%削減 (総量)	同左	—
	実績	前年度比	33%削減 (単位面積当たり) 33%削減 (総量)	同左	—
		目標達成率	509%	同左	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因分析が困難。	
			前年度からの増減理由	・同上	
今後の取組		・節水型機器の導入の機会がある場合においては、当該機器の導入を検討する。			

(3) 人事院

省庁名称：人事院							
取組に対する評価、今後の取組							
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	1,509tCO ₂	838tCO ₂	671tCO ₂		
		基準年度比	11.5%削減	12.5%削減	10.2%削減		
	実績	2013年度実績値	1,705tCO ₂	958tCO ₂	747tCO ₂		
		2019年度実績値	1,520tCO ₂	936tCO ₂	584tCO ₂		
		2020年度実績値	1,519tCO ₂	878tCO ₂	641tCO ₂		
		基準年度比	10.9%削減	8.4%削減	14.2%削減		
		前年度比	0.1%削減	6.2%削減	9.8%増加		
	達成率	2020年度	94.9%	66.7%	139.5%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明のLED化の推進。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。	・照明のLED化の推進。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。	・照明のLED化の推進。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。	
			前年度からの増減理由	・府省庁全体の個々の取組においては、一部を除き、使用量が削減等となっているところ、地方支分部局等の事務所のCO ₂ 排出量（電気使用量×排出係数）が増加したため、府省庁全体として微減となった。	・照明のLED化率が60.0%と進んだ事による電気使用量の減少。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。	・地方支分部局等の個々の取組においては、一部を除き、使用量等が削減となっているところ、契約電気事業者の排出係数の影響を受け、CO ₂ 排出量が増加した。	
		目標達成に向けた今後の取組	・全ての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。	・全ての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。	・全ての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	80%以上	80%以上	80%以上	
	実績	2013 年度値	78.6%	—	—
		2019 年度値	92.3%	100%	50%
		2020 年度値	92.3%	100%	50%
	目標達成率		115.4%	125.0%	62.5%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁においては、次世代自動車の導入割合が 100%となったことにより増加。 ・地方支分部局等においては、次世代自動車の導入がされたことにより増加。	
			前年度からの増減理由	・本府省庁においては、既に次世代自動車の導入割合 100%を達成しているが、地方支分部局等では、買い替え対象の車種に次世代自動車が発売されていないことから、50%の導入割合にとどまっている。	
今後の取組		・地方支分部局等においては、買い替え対象の車種に次世代自動車が発売され次第、導入を検討し、導入割合 100%を目指す。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	288GJ	222GJ	66GJ
		基準年度比	15.2%削減	16.5%削減	9.6%削減
	実績	2013 年度値	339GJ	266GJ	73GJ
		2019 年度値	252GJ	195GJ	57GJ
		2020 年度値	259GJ	208GJ	51GJ
		基準年度比	23.6%削減	21.8%削減	30.1%削減
		前年度比	2.8%増加	6.7%増加	10.5%削減
	目標達成率		156.9%	131.8%	314.3%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に次世代自動車の導入を行ったことにより燃料使用量が減少。	
			前年度からの増減理由	・本府省庁においては、コロナ禍による幹部送迎が増えたことにより増加。 ・地方支分部局等においては、コロナ禍による合宿研修を中止したことにより、講師の送迎が不要となるなど公用車の使用頻度が減少。	
今後の取組		・地方支分部局等において、買い替え対象の車種に次世代自動車が発売され次第、導入を検討する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50%以上	50%以上	50%以上	
	実績	2013 年度値	1.0%	—	—
		2019 年度値	35.6%	58.1%	19.0%
		2020 年度値	53.2%	60.0%	48.1%
	目標達成率		106.4%	120.0%	96.2%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に、計画的に LED 化を進めているために増加。	
			前年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に、計画的に LED 化を進めているために増加。	
今後の取組		・本府省庁、地方支分部局等共に、引き続き LED 化を推進していく。 ・計画的な予算要求を実施する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	60t	43t	17t
		基準年度比	15.5%削減	15.5%削減	15.5%削減
	実績	2013 年度値	71t	51t	20t
		2019 年度値	58t	39t	19t
		2020 年度値	39t	25t	14t
		基準年度比	45.1%削減	51.0%削減	30.0%削減
		前年度比	32.8%削減	35.9%削減	26.3%削減
	目標達成率		290.9%	325.0%	200.0%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に、両面印刷、業務のペーパーレス化及びテレワークの増加により、大幅に用紙使用量が減少した。	
			前年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に、両面印刷、業務のペーパーレス化及びテレワークの増加により、大幅に用紙使用量が減少した。	
今後の取組		・引き続き業務のペーパーレス化を図り、テレワークで対応出来る範囲を可能な限り拡大し、用紙の使用量削減に努める。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	56kWh/m ²	70kWh/m ²	43kWh/m ²
		基準年度比	10.7%削減 (単位面積当たり)	10.7%削減 (単位面積当たり)	10.7%削減 (単位面積当たり)
	実績	2013年度値	63kWh/m ² (単位面積当たり) 2,332,637kWh (総量)	78kWh/m ² (単位面積当たり) 1,413,643kWh (総量)	48kWh/m ² (単位面積当たり) 918,994kWh (総量)
		2019年度値	60kWh/m ² (単位面積当たり) 2,135,100kWh (総量)	76kWh/m ² (単位面積当たり) 1,240,994kWh (総量)	47kWh/m ² (単位面積当たり) 894,106kWh (総量)
		2020年度値	56kWh/m ² (単位面積当たり) 1,985,367kWh (総量)	72kWh/m ² (単位面積当たり) 1,172,896kWh (総量)	42kWh/m ² (単位面積当たり) 812,471kWh (総量)
		基準年度比	11.1%削減 (単位面積当たり) 14.9%削減 (総量)	7.7%削減 (単位面積当たり) 17.0%削減 (総量)	12.5%削減 (単位面積当たり) 11.6%削減 (総量)
		前年度比	6.7%削減 (単位面積当たり) 7.0%削減 (総量)	5.3%削減 (単位面積当たり) 5.5%削減 (総量)	10.6%削減 (単位面積当たり) 9.1%削減 (総量)
		目標達成率	100.0%	75.0%	120.0%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に、照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底により、電気使用量が減少。	
			前年度からの増減理由	・本府省庁、地方支分部局等共に、照明のLED化やテレワークの増加により、電気使用量が減少。	
		今後の取組	・全照明をLED化することで、より一層の省エネを図る。 ・省エネ診断結果に基づき、電気使用量の少ない設備の導入を検討する。		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	7,100GJ	4,023GJ	3,077GJ
		基準年度比	19.2%削減	19.2%削減	19.2%削減
	実績	2013年度値	8,787GJ	4,979GJ	3,807GJ
		2019年度値	10,519GJ	6,747GJ	3,772GJ
		2020年度値	11,866GJ	8,177GJ	3,688GJ
		基準年度比	35.0%増加	64.2%増加	3.1%削減
		前年度比	12.8%増加	21.2%増加	2.2%削減
	目標達成率	-182.5%	-334.5%	16.3%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁においては、厚生労働省から提供を受けている蒸気の数値を2019年度から計上していることにより、燃料使用量が大幅に増加。 ・地方支分部局等においては、コロナ禍のため、合宿研修の中止及び研修の参加者が大幅に減少したことから燃料使用量が減少。	
			前年度からの増減理由	・本府省庁においては、新型コロナウイルス感染症対策として換気を徹底したことにより、前年度より多く冷暖房を使用したため、燃料使用量が増加した。 ・地方支分部局等においては、コロナ禍のため、合宿研修の中止及び研修の参加者が大幅に減少したことから燃料使用量が減少。	
		今後の取組	・今後の省エネ診断の結果を活用した運用改善の検討を行う。		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.31m ³ /m ²	0.23m ³ /m ²	0.39m ³ /m ²	
		基準年度比	11.4%以下 (単位面積当たり)	11.4%以下 (単位面積当たり)	11.4%以下 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	0.35m ³ /m ² (単位面積当たり) 12,998m ³ (総量)	0.26m ³ /m ² (単位面積当たり) 4,664m ³ (総量)	0.44m ³ /m ² (単位面積当たり) 8,334m ³ (総量)	
		2019年度値	0.31m ³ /m ² (単位面積当たり) 11,183m ³ (総量)	0.20m ³ /m ² (単位面積当たり) 3,245m ³ (総量)	0.41m ³ /m ² (単位面積当たり) 7,938m ³ (総量)	
		2020年度値	0.27m ³ /m ² (単位面積当たり) 9,469m ³ (総量)	0.22m ³ /m ² (単位面積当たり) 3,539m ³ (総量)	0.31m ³ /m ² (単位面積当たり) 5,930m ³ (総量)	
		基準年度比	22.9%削減 (単位面積当たり) 27.2%削減 (総量)	15.4%削減 (単位面積当たり) 24.1%削減 (総量)	29.5%削減 (単位面積当たり) 28.8%削減 (総量)	
		前年度比	12.9%削減 (単位面積当たり) 15.3%削減 (総量)	10.0%増加 (単位面積当たり) 9.1%増加 (総量)	24.4%削減 (単位面積当たり) 25.3%削減 (総量)	
		目標達成率	200.0%	133.3%	260.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本府省庁では節水機器の導入を行い、地方支分部局等では水道設備の改修を行ったため、上水使用量が減少している。		
			前年度からの増減理由	・本府省庁においては、新型コロナウイルス感染症対策として、換気を徹底したことに伴い、夏季に執務室の温度を下げるため、冷房の冷凍機の運転負荷が増加したため、それに伴い、上水使用量が増加している。地方支分部局等においては、コロナ禍の影響により、合宿研修の中止及び研修の参加者が大幅に減少したため、上水使用量が減少した。		
		今後の取組	・本府省庁、地方支分部局等共に引き続き節水機器の導入及び水道設備の改修を検討する。			

(4) 内閣府

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

省庁名称：内閣府			取組に対する評価、今後の取組				
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020 年度目標値	47,181 tCO ₂	20,839 tCO ₂	26,342 tCO ₂		
		基準年度比	8.2%削減	10.2%削減	6.4%削減		
	実績	2013 年度実績値	33,292 tCO ₂	5,143 tCO ₂	28,149 tCO ₂		
		2019 年度実績値	17,232 tCO ₂	6,293 tCO ₂	10,939 tCO ₂		
		2020 年度実績値	16,755 tCO ₂	5,904 tCO ₂	10,851 tCO ₂		
		基準年度比	49.7%削減	14.8%増加	61.5%削減		
		前年度比	2.8%削減	6.2%削減	0.8%削減		
	達成率	2020 年度	642%	404%	957%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 地方支分部局等の一部施設において管理が県に移ったこと等による延床面積の減少や発電設備の改修等によりエネルギー使用量が減少した。	・ 中央合同庁舎第 8 号館の新設により延床面積が増加したため、エネルギー使用量が増加した。	・ 一部施設において管理が県に移ったこと等による延床面積の減少や発電設備の改修等によりエネルギー使用量が減少した。	
			前年度からの増減理由	・ 空調運転の一括管理や省エネ改修 (空調設備更改) 等によりエネルギー使用量の削減を行った。	・ 空調運転の一括管理や省エネ改修 (空調設備更改) 等によりエネルギー使用量の削減を行った。	・ 新型コロナウイルス対策等によりエネルギー使用量の増加がみられたものの、迎賓館における新型コロナウイルスの影響による休館等によりエネルギー使用量が減少したため、全体としてはエネルギー使用量が若干減少した。	
		目標達成に向けた今後の取組	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・ 計画的に LED 照明を導入する。 ・ 高効率機器を導入する。 ・ 太陽光発電設備の設置を検討する。 ・ 再エネ電力を調達する。 ・ 業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・ こまめな節電を行う。	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・ 計画的に LED 照明を導入する。 ・ 高効率機器を導入する。 ・ 再エネ電力を調達する。 ・ 業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・ こまめな節電を行う。	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・ 計画的に LED 照明を導入する。 ・ 高効率機器を導入する。 ・ 太陽光発電設備の設置を検討する。 ・ 再エネ電力を調達する。 ・ 業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・ こまめな節電を行う。		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40%	—	—	
	実績	2013 年度値	34.4%	51.2%	19.1%
		2019 年度値	51.3%	78.8%	29.2%
		2020 年度値	54.2%	83.2%	30.5%
	目標達成率		138%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時にあわせて計画的に次世代自動車を導入した。	
前年度からの増減理由			・更新時期を迎えたものを次世代自動車とした。		
今後の取組		・リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次、次世代自動車とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	10,429 GJ	—	—
		基準年度比	15%削減	—	—
	実績	2013 年度値	11,926 GJ	5,989 GJ	5,937 GJ
		2019 年度値	10,188 GJ	4,121GJ	6,067 GJ
		2020 年度値	8,873 GJ	3,413 GJ	5,461 GJ
		基準年度比	25.6%削減	43%削減	8.0%削減
		前年度比	12.9%削減	17.2%削減	10.0%削減
	目標達成率		179%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・計画的に次世代自動車を導入した。	
			前年度からの増減理由	・次世代自動車を導入した。 ・テレワークの実施に伴い、公用車利用が抑制された。	
今後の取組		・次世代自動車の導入を促進するとともに、公用車利用の抑制・効率化に努める。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50%	—	—	
	実績	2013 年度値	13.9%	—	—
		2019 年度値	32.1%	—	—
		2020 年度値	32.5%	—	—
	目標達成率		61%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由 ・庁舎の新築・改修時に LED 転換を実施した。 ・既存照明の更新時に計画的に LED 転換を実施した。		
		前年度からの増減理由	・更新時期を迎えた既存照明を LED に切替えた。		
	今後の取組	・庁舎の新築・改修時には、LED を標準設置するとともに、既存照明についても計画的に LED 転換を実施する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	500 t	—	—
		基準年度比	10%削減	—	—
	実績	2013 年度値	373 t	283 t	90 t
		2019 年度値	279 t	210 t	69 t
		2020 年度値	241 t	183 t	58 t
		基準年度比	35.4%削減	35.3%削減	35.6%削減
		前年度比	13.6%削減	12.9%削減	15.9%削減
	目標達成率		211%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由 ・電子決裁の推進、情報の電子的共有等によるペーパーレス化を図った。		
		前年度からの増減理由	・会議資料の電子化を図った。		
今後の取組		・業務のペーパーレス化を一層推進する。 ・用紙を使用する場合は、両面印刷・両面コピーを徹底する。			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	182kWh/m ² (単位面積当たり)	—	—	
		基準年度比	10%削減	—	—	
	実績	2013年度値	143kWh/m ² (単位面積当たり) 40,176,218kWh (総量)	128kWh/m ² (単位面積当たり) 8,696,590kWh (総量)	147kWh/m ² (単位面積当たり) 31,479,628kWh (総量)	
		2019年度値	102kWh/m ² (単位面積当たり) 26,146,710kWh (総量)	119kWh/m ² (単位面積当たり) 12,054,564kWh (総量)	91kWh/m ² (単位面積当たり) 14,092,146kWh (総量)	
		2020年度値	99kWh/m ² (単位面積当たり) 26,126,848 kWh (総量)	118kWh/m ² (単位面積当たり) 12,315,047kWh (総量)	86kWh/m ² (単位面積当たり) 13,811,801kWh (総量)	
		基準年度比	30.8%削減 (単位面積当たり) 35%削減 (総量)	7.8%削減 (単位面積当たり) 41.6%増加 (総量)	41.5%削減 (単位面積当たり) 56.1%削減 (総量)	
		前年度比	2.9%削減 (単位面積当たり) 0.1%削減 (総量)	0.8%削減 (単位面積当たり) 2.2%増加 (総量)	5.5%削減 (単位面積当たり) 2.0%削減 (総量)	
	目標達成率		253%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・地方支分部局等の一部施設の管理が県に移ったこと等による延床面積の減少や発電設備の改修等により使用量が減少した。		
			前年度からの増減理由	・地方支分部局等の一部施設における新型コロナウイルス対策に伴う休館等によりエネルギー使用量が減少した。		
		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断結果や BEMS を活用した運用改善を実施する。 ・全照明施設を LED 転換することで一層の省エネを図る。 			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	30,912GJ	—	—	
		基準年度比	10%削減	—	—	
	実績	2013年度値	22,583GJ	8,894GJ	13,690GJ	
		2019年度値	27,067GJ	6,259GJ	20,808GJ	
		2020年度値	30,453GJ	10,235GJ	20,218GJ	
		基準年度比	34.8%増加	15.1%増加	47.7%増加	
	前年度比	12.5%増加	63.5%増加	2.8%減少		
	目標達成率		▲214%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・新型コロナウイルス対策によりエネルギー使用量が増加した。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス対策によりエネルギー使用量が増加した。		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断結果や BEMS を活用した運用改善を実施する。 ・高効率熱源機器の導入を図る。 				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.71m ³ /m ²	—	—
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	—	—
	実績	2013年度値	0.89m ³ /m ² (単位面積当たり) 249,825m ³ (総量)	0.59m ³ /m ² (単位面積当たり) 40,451m ³ (総量)	0.98m ³ /m ² (単位面積当たり) 20,9374m ³ (総量)
		2019年度値	0.62m ³ /m ² (単位面積当たり) 158,072m ³ (総量)	0.5m ³ /m ² (単位面積当たり) 50,423m ³ (総量)	0.69m ³ /m ² (単位面積当たり) 107,649m ³ (総量)
		2020年度値	0.52m ³ /m ² (単位面積当たり) 138,759m ³ (総量)	0.5m ³ /m ² (単位面積当たり) 52,215m ³ (総量)	0.54m ³ /m ² (単位面積当たり) 86,543m ³ (総量)
			基準年度比	41.6%削減 (単位面積当たり) 44.5%削減 (総量)	15.3%削減 (単位面積当たり) 29.1%増加 (総量)
		前年度比	16.1%削減 (単位面積当たり) 12.2%削減 (総量)	0.0%増加 (単位面積当たり) 3.6%増加 (総量)	21.7%削減 (単位面積当たり) 19.6%削減 (総量)
		目標達成率	350%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・地方支分部局等の一部施設の管理が県に移ったこと等による延床面積の減少や空気調和設備の更新等の理由から使用量が減少した。	
			前年度からの増減理由	・地方支分部局等の一部施設における新型コロナウイルス対策に伴う臨時休館等により使用量が減少した。	
		今後の取組	・節水機器を計画的に導入する。		

(5) 宮内庁

省庁名称：宮内庁			取組に対する評価、今後の取組			
			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	5,173 tCO2	3,840 tCO2	1,333 tCO2	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度実績値	5,748 tCO2	4,267 tCO2	1,481 tCO2	
		2019年度実績値	6,501 tCO2	4,791 tCO2	1,710 tCO2	
		2020年度実績値	6,118 tCO2	4,366 tCO2	1,752 tCO2	
		基準年度比	6%増加	2%増加	18%増加	
		前年度比	6%減少	9%減少	2%増加	
	達成率	2020年度	-64.0%	-22.7%	-183.1%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・参観の拡充による営業日の増加（年間50日増）のため。		
			前年度からの増減理由	・御即位関連行事が概ね終了し加えてコロナ禍による皇室行事の取りやめ及び職員の出勤抑制のため。	特別公開開催による設備使用による増加	
今後の取組		・当庁実施計画を踏まえた各取組の推進を職員に啓発する。 LED照明未導入箇所の導入整備				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標（2020年度値）		40%	40%	40%	
	実績	2013年度値	22.1%	24.5%	10.5%	
		2019年度値	32.1%	35.6%	15.8%	
		2020年度値	20.6%	21.5%	13.6%	
	目標達成率		51.5%	53.8%	34.1%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・計画的に次世代自動車を導入しているが、本調査で新規に原動機付き自転車（原付）台数を計上することになったため。		・計画に基づいた次世代自動車の導入
			前年度からの増減理由	・新規に原付台数を計上することになったため。		
	今後の取組	・今後も計画的な導入を見込んでいる。一方で次世代自動車の販売がない車種について、今後の導入は未定。原付については、山中や道路環境の整備されていない箇所を走行することが多いため、現時点では未定。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	1,759 GJ	1,530 GJ	229 GJ	
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減	
	実績	2013年度値	2,069 GJ	1,800 GJ	269 GJ	
		2019年度値	1,872 GJ	1,656 GJ	217 GJ	
		2020年度値	1,417 GJ	1,212 GJ	206 GJ	
		基準年度比	31%削減	33%削減	23%削減	
		前年度比	24%削減	27%削減	5%削減	
	目標達成率		209.8%	217.8%	156.1%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車の増加による燃料の節約に加え、無駄の出ないような効率的な運行を行ったため。		
			前年度からの増減理由	・次世代自動車の増加及びコロナ禍により運行日数が減少したため。		
今後の取組		・次世代自動車の本格導入もあり、使用量は基準年度からも大幅に減少しているため、今後も当庁実施計画を踏まえた効率的な運用に努める。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
LED照明の導入割合	目標 (2020年度値)		50%	50%	50%	
	実績	2013年度値	8.9%	—	—	
		2019年度値	77.1%	91.3%	62.8%	
		2020年度値	81.4%	100%	62.8%	
	目標達成率		162.8%	200%	125.6%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・宮内庁実施計画に沿って、計画的な導入を行ったため。		
			前年度からの増減理由	・一部の未導入部分が解消されたため。	・前年度から増減なし。	
		今後の取組	・計画的に順次導入していく (2021年度一部導入予定)。	・LED導入率100%を達成。今後も維持していく。	・計画的に順次導入していく (2021年度一部導入予定)。	

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020年度値	25 t	22 t	3 t	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	27 t	24 t	3 t	
		2019年度値	36 t	31 t	5 t	
		2020年度値	24 t	19 t	5 t	
		基準年度比	11%削減	21%削減	60%増加	
		前年度比	33%削減	38%削減	2%増加	
	目標達成率			115.0%	205.5%	-603.4%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・御即位関連行事が概ね終了し、加えてコロナ禍による行事の取りやめに伴い、事務作業が大幅に減少したため。		・参観の拡充による営業日の増加（年間50日増）。
			前年度からの増減理由	・御即位関連行事が概ね終了し、加えてコロナ禍による行事の取りやめに伴い、事務作業が大幅に減少したため。		・コロナ禍による影響が本庁に比べ比較的少なく、前年度とほぼ変わらない事務作業量であったため。
今後の取組		・引き続き、当庁実施計画を踏まえた用紙使用の節約に努める。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	38.8 kWh/m ²	35.4 kWh/m ²	57.6 kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	43.1 kWh/m ² (総量 8,042,419 kWh)	39.3 kWh/m ² (総量 6,211,490 kWh)	64.0 kWh/m ² (総量 1,830,929 kWh)	
		2019年度値	47.0 kWh/m ² (総量 8,996,590 kWh)	43.0 kWh/m ² (総量 6,947,594 kWh)	68.0 kWh/m ² (総量 2,048,996 kWh)	
		2020年度値	45.0 kWh/m ² (総量 8,712,877 kWh)	40.0 kWh/m ² (総量 6,512,852 kWh)	73.0 kWh/m ² (総量 2,200,025 kWh)	
		基準年度比	4%増加	2%増加	14%増加	
		前年度比	4%削減	7%削減	7%増加	
	目標達成率			-44.1%	-17.8%	-140.6%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・参観の拡充による営業日の増加（年間50日増）。		・参観の拡充による営業日の増加（年間50日増）、特別公開開催による設備使用による増加及び電力式ボイラーの導入。
			前年度からの増減理由	・御即位関連行事が概ね終了し、加えてコロナ禍による皇室行事の取りやめ及び職員の出勤抑制のため。		・特別公開開催による設備使用による増加。
今後の取組		・当庁実施計画を踏まえた、効率的な運用に努める。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	30,893 GJ	28,026 GJ	2,867 GJ	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	34,326 GJ	31,140 GJ	3,185 GJ	
		2019年度値	32,463 GJ	29,191 GJ	3,272 GJ	
		2020年度値	26,690 GJ	23,270 GJ	3,420 GJ	
		基準年度比	22%削減	25%削減	7%増加	
		前年度比	18%削減	20%削減	5%増加	
	目標達成率			222.6%	253.0%	-73.9%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・冷暖房使用の節約及び都市ガス使用の減少。		・特別公開開催による設備使用による増加。
			前年度からの増減理由	・御即位関連行事が概ね終了し、加えてコロナ禍による皇室行事の取りやめ及び職員の出勤抑制のため。		・特別公開開催による設備使用による増加。
		今後の取組		・当庁実施計画を踏まえた、効率的な運用に努める。		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.57 m ³ /m ²	0.63 m ³ /m ²	0.23 m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積あたり)	10%削減 (単位面積あたり)	10%削減 (単位面積あたり)	
	実績	2013年度値	0.63 m ³ /m ² (総量 118,136 m ³)	0.70 m ³ /m ² (総量 111,094 m ³)	0.25 m ³ /m ² (総量 7,042 m ³)	
		2019年度値	0.59 m ³ /m ² (総量 113,279 m ³)	0.63 m ³ /m ² (総量 102,478 m ³)	0.36 m ³ /m ² (総量 10,801 m ³)	
		2020年度値	0.45 m ³ /m ² (総量 87,866 m ³)	0.50 m ³ /m ² (総量 81,859 m ³)	0.20 m ³ /m ² (総量 6,007 m ³)	
		基準年度比	29%削減	29%削減	20%削減	
		前年度比	24%削減	21%削減	44%削減	
	目標達成率			285.7%	285.7%	200%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・日頃より節水の励行に努めており、それに加えコロナ禍による皇室行事の取りやめ及び職員の出勤抑制のため。		
			前年度からの増減理由	・御即位関連行事が概ね終了し、加えてコロナ禍による皇室行事の取りやめ及び職員の出勤抑制のため。		・前年度は漏水による増加であり、加えてコロナ禍による職員出勤抑制のため。
		今後の取組		・引き続き当庁実施計画を踏まえた節水の励行に努める。		

(6) 公正取引委員会

省庁名称：公正取引委員会						
取組に対する評価，今後の取組						
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	1,060tCO ₂	885tCO ₂	175tCO ₂	
		基準年度比	10.2%減少	10.2%減少	10.3%減少	
	実績	2013年度実績値	1,180tCO ₂	985tCO ₂	195tCO ₂	
		2019年度実績値	1,311tCO ₂	1,106tCO ₂	205tCO ₂	
		2020年度実績値	1,247tCO ₂	1,056tCO ₂	191tCO ₂	
		基準年度比	5.7%増加	7.2%増加	2.1%削減	
	達成率	前年度比	4.9%削減	4.5%削減	6.8%削減	
		2020年度	-55.8%	-71.0%	20.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・職員数増加等に伴い、電気使用量が増加したため。	・職員数増加等に伴い、電気使用量が増加したため。	・公用車の燃料使用量を削減したため。
			前年度からの増減理由	・テレワーク実施増加に伴い、電気及び公用車の使用量が減少したため。	・テレワーク実施増加に伴い、電気及び公用車の使用量が減少したため。	・テレワーク実施増加に伴い、電気及び公用車の使用量が減少したため。
		今後の取組	・全ての照明のLED化 ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。	・全ての照明のLED化を検討する。	・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。	

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車に占める次世代自動車の割合	目標（2020年度値）		50%	—	—	
	実績	2013年度値	45.0%	69.2%	0%	
		2019年度値	65.0%	84.6%	28.6%	
		2020年度値	65.0%	84.6%	28.6%	
	目標達成率		130.0%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・導入計画に基づき計画的な次世代自動車の調達を進めたため。		
			前年度からの増減理由	・2020年度において新たに自動車を調達や廃止を行っていないため、増減はない。		
今後の取組		・更新時期を迎える公用車を順次電動車とする。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	514GJ	—	—
		基準年度比	14.9%削減	—	—
	実績	2013年度値	604GJ	478GJ	126GJ
		2019年度値	267GJ	171GJ	96GJ
		2020年度値	176GJ	128GJ	47GJ
		基準年度比	70.9%削減	73.2%削減	62.7%削減
		前年度比	34.1%削減	25.1%削減	51.0%削減
	目標達成率		475.6%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の導入促進により減少したため。 ・テレワーク実施増加に伴い、公用車の使用量が減少したため。 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施増加に伴い、公用車の使用頻度が減少したため。 	
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・電動車の導入を促進する。 			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020年度値)		—	—	—
	実績	2013年度値	—	—	—
		2019年度値	—	—	—
		2020年度値	—	—	—
	目標達成率		—	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年度「照明設備の設置状況調査」の対象外である。 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度「照明設備の設置状況調査」の対象外である。 	
		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎移転に伴う照明設備設置の際は、LED照明の導入を検討する。 ・計画的な予算要求を実施する。 		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020年度値	65t	—	—	
		基準年度比	9.7%減少	—	—	
	実績	2013年度値	72t	63t	9t	
		2019年度値	50t	40t	10t	
		2020年度値	42t	33t	8t	
		基準年度比	41.7%削減	47.6%削減	11.1%削減	
		前年度比	16.0%削減	17.5%削減	20.0%削減	
	目標達成率			428.6%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・両面印刷や裏紙使用の徹底を進めたため。		
			前年度からの増減理由	・申請・届出の電子化及びFAXの使用抑制を図ったため。		
今後の取組		・資料の電子化を更に進める。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	152kWh/m ²	—	—	
		基準年度比	10.1%減少 (単位面積当たり)	—	—	
	実績	2013年度値	169kWh/m ² (単位面積当たり) 2,023,620kWh (総量)	195kWh/m ² (単位面積当たり) 1,763,401kWh (総量)	89kWh/m ² (単位面積当たり) 260,219kWh (総量)	
		2019年度値	176kWh/m ² (単位面積当たり) 2,111,178kWh (総量)	201kWh/m ² (単位面積当たり) 1,808,904kWh (総量)	100kWh/m ² (単位面積当たり) 302,275kWh (総量)	
		2020年度値	173kWh/m ² (単位面積当たり) 2,050,851kWh (総量)	200kWh/m ² (単位面積当たり) 1,758,473kWh (総量)	97kWh/m ² (単位面積当たり) 292,378kWh (総量)	
		基準年度比	2.5%増加 (単位面積当たり) 1.3%増加 (総量)	2.3%増加 (単位面積当たり) 0.3%削減 (総量)	9.1%増加 (単位面積当たり) 12.4%増加 (総量)	
		前年度比	1.4%削減 (単位面積当たり) 2.9%削減 (総量)	0.9%削減 (単位面積当たり) 2.8%削減 (総量)	3.3%削減 (単位面積当たり) 3.3%削減 (総量)	
	目標達成率			24.9%削減	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・職員数増加等に伴い、電気使用量が増加したため。		
			前年度からの増減理由	・テレワーク実施増加に伴い、電気使用量が減少したため。		
今後の取組		・庁舎移転に際しては、照明施設をLED化することでより一層の省エネを図る。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	5,802GJ	—	—	
		基準年度比	10.0%減少	—	—	
	実績	2013年度値	6,447 GJ	5,697GJ	750GJ	
		2019年度値	6,068GJ	4,978GJ	1,090GJ	
		2020年度値	6,075GJ	4,886GJ	1,189GJ	
		基準年度比	5.8%削減	14.2%削減	58.5%増加	
		前年度比	0.1%増加	1.8%削減	9.1%増加	
	目標達成率			57.7%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本局においては、テレワーク実施増加に伴い、燃料使用量が減少したため。 ・地方支分部局等においては、新型コロナウイルス感染症対策として窓の開放等による換気を徹底したことで、暖房効果が低下し、燃料の使用量が増加したため。 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本局においては、テレワーク実施増加に伴い、燃料使用量が減少したため。 ・地方支分部局等においては、新型コロナウイルス感染症対策として窓の開放等による換気を徹底したことで、暖房効果が低下し、燃料の使用量が増加したため。 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・執務室の温度管理を徹底し、燃料使用量を抑える。 				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.84m ³ /m ²	—	—	
		基準年度比	9.4%減少 (単位面積当たり)	—	—	
	実績	2013年度値	0.93m ³ /m ² (単位面積当たり) 11,099 m ³ (総量)	1.02m ³ /m ² (単位面積当たり) 9,252m ³ (総量)	0.63m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,847m ³ (総量)	
		2019年度値	0.76m ³ /m ² (単位面積当たり) 9,149m ³ (総量)	0.74m ³ /m ² (単位面積当たり) 6,639m ³ (総量)	0.83m ³ /m ² (単位面積当たり) 2,510m ³ (総量)	
		2020年度値	0.68m ³ /m ² (単位面積当たり) 8,026m ³ (総量)	0.63m ³ /m ² (単位面積当たり) 5,566m ³ (総量)	0.81m ³ /m ² (単位面積当たり) 2,459m ³ (総量)	
		基準年度比	26.9%削減 (単位面積当たり) 27.7%削減 (総量)	38.3%削減 (単位面積当たり) 39.8%削減 (総量)	29.3%増加 (単位面積当たり) 33.1%増加 (総量)	
		前年度比	11.0%削減 (単位面積当たり) 12.3%削減 (総量)	14.5%削減 (単位面積当たり) 16.2%削減 (総量)	2.1%削減 (単位面積当たり) 2.0%削減 (総量)	
	目標達成率			285.9%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本局においては、テレワーク実施増加に伴い、上水使用量が減少したため。 ・地方支分部局等においては、人員増加に伴い、上水使用料も増加したため。 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施増加に伴い、上水使用量が減少したため。 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・研修等の場も活用して、節水の徹底を求める。 				

(7) 警察庁

省庁名称：警察庁							
取組に対する評価、今後の取組							
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	29,250 t-CO2	7,710 t-CO2	21,540 t-CO2		
		基準年度比	-10.0%	-10.0%	-10.0%		
	実績	2013年度実績値	32,499 t-CO2	8,567 t-CO2	23,933 t-CO2		
		2019年度実績値	29,391 t-CO2	6,131 t-CO2	23,260 t-CO2		
		2020年度実績値	28,411 t-CO2	6,331 t-CO2	22,080 t-CO2		
		基準年度比	-12.6%	-26.1%	-7.7%		
		前年度比	-3.3%	+3.3%	-5.1%		
	達成率	2020年度	125.8%	260.9%	77.4%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・省エネ機器の導入促進や超過勤務縮減等の省CO2行動の実践、電気事業者を環境負荷低減に係る取組状況等で評価する「裾切り方式」によって調達電力の排出係数を改善したこと等により全体の排出量が削減された	・省エネ機器の導入や昼休みの一斉消灯、超過勤務の縮減等により施設電気使用量が大きく減少したため排出量が削減された	・省エネ機器の導入等を行うも、機器増設等の影響により施設電気使用量が増加したため、排出量は削減されているものの、目標の達成には至らなかった	
			前年度からの増減理由	・テレワークの推進等の影響で施設エネルギー使用量が大きく減少し全体の排出量の削減に至った	・機器増設及び新型コロナウイルス対策として執務室を分散したことにより、施設エネルギー使用量が増加して排出量が微増となった	・新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの実施等の影響により施設エネルギー使用量が減少し、排出量が削減された	
		目標達成に向けた今後の取組	・省エネ機器の導入、排出係数の少ない再エネ電力調達（2030年度目標60%）等の取組を推進し目標を達成する	・同左	・同左		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値) ※	40.0%	40.0%	40.0%	
	実績	2013 年度値	14.9%	2.7%	15.5%
		2019 年度値	21.9%	56.1%	20.1%
		2020 年度値	22.8%	60.0%	20.8%
	目標達成率		57.0%	150.0%	52.0%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車に代替可能な一般公用車を中心に、新規導入・更新時における計画的な導入を進めたことにより増加した。 なお、一般公用車に占める次世代自動車の割合 (2020 年度値) については、警察庁全体 50.0%、本庁 66.7%、地方機関等 44.1%となっている。	
			前年度からの増減理由	・新規購入・更新時に計画的に導入したことにより増加した	
今後の取組		・新規購入・更新時において、車両ごとに代替可能性を検討しながら計画的に導入を進める			

※ 警察庁における目標 (2020 年度値) は、一般公用車に占める次世代自動車の割合 40%

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	16,544 GJ	1,012 GJ	15,532 GJ
		基準年度比	-15.0%	-15.0%	-15.0%
	実績	2013 年度値	19,463 GJ	1,190 GJ	18,273 GJ
		2019 年度値	18,452 GJ	1,005 GJ	17,447 GJ
		2020 年度値	15,365 GJ	908 GJ	14,457 GJ
		基準年度比	-21.1%	-23.7%	-20.9%
		前年度比	-16.7%	-9.7%	-17.1%
	目標達成率		140.4%	158.4%	139.2%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・燃料使用量の少ない次世代自動車の計画的な導入、職員のエコドライブ実践により減少した	
			前年度からの増減理由	・上記要因による減少のほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う公用車の使用頻度低下により大幅減少した	
今後の取組		・電動車の計画的導入や公用車台数の削減、ウェブ会議の推進等により公用車の使用頻度を低下させる等の方法で減少を図る			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50.0%	50.0%	50.0%	
	実績	2013 年度値	2.6%	—	—
		2019 年度値	46.6%	25.7%	49.1%
		2020 年度値	60.3%	25.7%	64.5%
	目標達成率		120.6%	51.4%	129.0%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・整備計画に基づき、各施設の老朽度等を勘案しながら計画的に更新したことにより増加した	
前年度からの増減理由			・地方機関の一部施設改修等に伴い、LED 照明に切替えを実施したことにより大幅に増加した		
今後の取組		・引き続き整備計画に基づき、LED 照明への切替えを行うことで、導入割合を向上させる			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	301 t	147 t	154 t
		基準年度比	−10.0%	−10.0%	−10.0%
	実績	2013 年度値	334 t	163 t	171 t
		2019 年度値	358 t	152 t	207 t
		2020 年度値	317 t	139 t	177 t
		基準年度比	−5.2%	−14.7%	+3.9%
		前年度比	−11.6%	−8.1%	−14.1%
	目標達成率		51.5%	150.0%	0.0%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・業務量の増加に伴い一時増加傾向にあったが、両面コピーの徹底や電子決裁の推進等により 2015 年度をピークに減少を続けている	
			前年度からの増減理由	・電子決裁の推進や、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの増加等の影響により減少した	
今後の取組		・引き続き両面コピーの徹底、ウェブ会議や電子決裁の推進等の対策により削減を図る			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	74.6 kWh/m ²	173.9 kWh/m ²	57.4 kWh/m ²	
		基準年度比	-10.0% (単位面積当たり)	-10.0% (単位面積当たり)	-10.0% (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	82.9 kWh/m ² (単位面積当たり) 44,472 kWh (総量)	193.2 kWh/m ² (単位面積当たり) 15,301 kWh (総量)	63.8 kWh/m ² (単位面積当たり) 29,171 kWh (総量)	
		2019年度値	82.4 kWh/m ² (単位面積当たり) 44,644 kWh (総量)	148.2 kWh/m ² (単位面積当たり) 11,463 kWh (総量)	71.4 kWh/m ² (単位面積当たり) 33,181 kWh (総量)	
		2020年度値	79.7 kWh/m ² (単位面積当たり) 43,704 kWh (総量)	160.5 kWh/m ² (単位面積当たり) 12,652 kWh (総量)	66.1 kWh/m ² (単位面積当たり) 31,052 kWh (総量)	
		基準年度比	-3.9% (単位面積当たり) -1.7% (総量)	-16.9% (単位面積当たり) -17.3% (総量)	+3.6% (単位面積当たり) +6.4% (総量)	
		前年度比	-3.3% (単位面積当たり) -2.1% (総量)	+8.2% (単位面積当たり) +10.4% (総量)	-7.4% (単位面積当たり) -6.4% (総量)	
		目標達成率	38.6%	169.4%	0.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・LED照明や省エネ機器の導入、昼休みの一斉消灯等の対策による減少はあったものの、機器増設等の影響により微減にとどまった		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの実施等の影響により減少した（一部では分散勤務を実施したことにより電気使用量が増加）		
今後の取組		・太陽光発電設備やLED照明、省エネ機器を計画的に導入することにより削減を図る				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	145,305 GJ	7,125 GJ	138,179 GJ	
		基準年度比	-10.0%	-10.0%	-10.0%	
	実績	2013年度値	161,450 GJ	7,917 GJ	153,532 GJ	
		2019年度値	148,050 GJ	13,571 GJ	134,479 GJ	
		2020年度値	143,047 GJ	15,564 GJ	127,483 GJ	
		基準年度比	-11.4%	+96.6%	-17.0%	
	前年度比	-3.4%	+14.7%	-5.2%		
	目標達成率	114.0%	0.0%	169.7%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・省エネ診断結果の活用やコージェネレーションシステムによる効率化、燃料使用量の「見える化」推進による職員の省エネ意識向上等の影響により減少した		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの実施等の影響により施設の使用が減り、燃料使用量が減少した		
今後の取組		・省エネ診断結果の活用や高効率機器の導入等により削減を図る				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.50 m ³ /m ²	0.43 m ³ /m ²	0.51 m ³ /m ²	
		基準年度比	-10.0% (単位面積当たり)	-10.0% (単位面積当たり)	-10.0% (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	0.56 m ³ /m ² (単位面積当たり) 299,347 m ³ (総量)	0.48 m ³ /m ² (単位面積当たり) 37,979 m ³ (総量)	0.57 m ³ /m ² (単位面積当たり) 261,368 m ³ (総量)	
		2019年度値	0.51 m ³ /m ² (単位面積当たり) 275,281 m ³ (総量)	0.45 m ³ /m ² (単位面積当たり) 34,911 m ³ (総量)	0.52 m ³ /m ² (単位面積当たり) 240,370 m ³ (総量)	
		2020年度値	0.39 m ³ /m ² (単位面積当たり) 213,851 m ³ (総量)	0.34 m ³ /m ² (単位面積当たり) 26,580 m ³ (総量)	0.40 m ³ /m ² (単位面積当たり) 187,271 m ³ (総量)	
		基準年度比	-30.1% (単位面積当たり) -28.6% (総量)	-29.7% (単位面積当たり) -30.0% (総量)	-30.2% (単位面積当たり) -28.3% (総量)	
		前年度比	-23.2% (単位面積当たり) -22.3% (総量)	-25.3% (単位面積当たり) -23.9% (総量)	-22.9% (単位面積当たり) -22.1% (総量)	
		目標達成率	283.3%	280.0%	283.3%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時における節水型機器への切替えや、職員の節水意識の向上により減少した		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの増加等の影響により大幅減少した		
		今後の取組	・節水型機器の計画的な導入、職員の節水意識の更なる向上により削減を図る			

(8) 金融庁

省庁名称：金融庁			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
取組に対する評価、今後の取組						
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	3,188 tCO ₂	3,188 tCO ₂	—	
		基準年度比	10%削減	10%削減	—	
	実績	2013年度実績値	3,546 tCO ₂	3,546 tCO ₂	—	
		2019年度実績値	3,526 tCO ₂	3,526 tCO ₂	—	
		2020年度実績値	3,351 tCO ₂	3,351 tCO ₂	—	
		基準年度比	5%削減	5%削減	—	
		前年度比	5%削減	5%削減	—	
	達成率	2020年度	54%	54%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明の間引き点灯、昼休みの一斉消灯、LED化の推進等による電気使用量の削減等により、GHG 排出量を削減した。	・照明の間引き点灯、昼休みの一斉消灯、LED化の推進等による電気使用量の削減等により、GHG 排出量を削減した。	—
			前年度からの増減理由	・テレワークによる出勤抑制及び照明のLED化(12.9%→26.4%)による電気使用量の削減。	・テレワークによる出勤抑制及び照明のLED化(12.9%→26.4%)による電気使用量の削減。	—
		目標達成に向けた今後の取組	・庁舎内における全ての照明のLED化(2030年度目標100%)。	・庁舎内における全ての照明のLED化(2030年度目標100%)。	—	

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標(2020年度値)		公用車のほぼ全てを次世代自動車とする	公用車のほぼ全てを次世代自動車とする	—	
	実績	2013年度値	67.0%	67.0%	—	
		2019年度値	96.2%	96.2%	—	
		2020年度値	96.2%	96.2%	—	
	目標達成率		96.2%	96.2%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎えた公用車を次世代自動車としたため。		
			前年度からの増減理由	・増減なし。		
今後の取組		・引き続き次世代自動車による運用を継続する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	855 GJ	855 GJ	—
		基準年度比	15%以上削減	15%以上削減	—
	実績	2013 年度値	1,006 GJ	1,006 GJ	—
		2019 年度値	433 GJ	433 GJ	—
		2020 年度値	325 GJ	325 GJ	—
		基準年度比	68%削減	68%削減	—
		前年度比	25%削減	25%削減	—
	目標達成率		451%	451%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車への買い替えにより燃料使用量が減少。 ・オンライン会議等による外出頻度の減少及びテレワークによる出勤抑制により、公用車の使用頻度が減少したため。	
			前年度からの増減理由	・オンライン会議等による外出頻度の減少及びテレワークによる出勤抑制により、公用車の使用頻度が減少したため。	
今後の取組		・引き続き次世代自動車による運用を継続する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)		—	—	
	実績	2013 年度値	—	—	
		2019 年度値	12.9%	12.9%	
		2020 年度値	26.4%	26.4%	
	目標達成率		—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・庁舎内の廊下等において、LED 照明への切替えを実施。	
			前年度からの増減理由	・LED 照明の導入範囲の拡大。	
今後の取組		・引き続き LED 照明への切替えを着実に実施し、2030 年度までに庁舎内における全ての照明について LED 化を実施していく。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
用紙の使用量	目標	2020年度値	200 t	200 t	—	
		基準年度比	10%以上削減	10%以上削減	—	
	実績	2013年度値	222 t	222 t	—	
		2019年度値	126 t	126 t	—	
		2020年度値	90 t	90 t	—	
		基準年度比	59%削減	59%削減	—	
		前年度比	29%削減	29%削減	—	
	目標達成率		600%	600%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・両面印刷の徹底によるコピー枚数の削減、電子決裁の徹底等によるペーパーレス化。		
			前年度からの増減理由	・オンライン会議の増加による会議用資料部数の減少 ・テレワークに伴う出勤抑制による印刷機会の減少		
今後の取組		・引き続きこれまでの取組みを継続していく。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	82.7KWh/m ²	82.7KWh/m ²	—	
		基準年度比	10%以上削減 (単位面積当たり)	10%以上削減 (単位面積当たり)	—	
	実績	2013年度値	91.9KWh/m ² (単位面積当たり) 4,756,939 KWh (総量)	91.9 KWh/m ² (単位面積当たり) 4,756,939 KWh (総量)	—	
		2019年度値	74.3 KWh/m ² (単位面積当たり) 3,847,966 KWh (総量)	74.3KWh/m ² (単位面積当たり) 3,847,966 KWh (総量)	—	
		2020年度値	69.2 KWh/m ² (単位面積当たり) 3,583,267 KWh (総量)	69.2 KWh/m ² (単位面積当たり) 3,583,267 KWh (総量)	—	
		基準年度比	25%削減 (単位面積当たり) 25%削減 (総量)	25%削減 (単位面積当たり) 25%削減 (総量)	—	
		前年度比	7%削減 (単位面積当たり) 7%削減 (総量)	7%削減 (単位面積当たり) 7%削減 (総量)	—	
	目標達成率		247%	247%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明の間引き点灯、LED化の実施、昼休みの一斉消灯。		
			前年度からの増減理由	・テレワークによる出勤抑制。LED化の進展 (12.9%→26.4%)		
今後の取組		・2030年度までに庁舎内における全ての照明についてLED化を実施していく。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	17,628 GJ	17,628 GJ	—
		基準年度比	10%以上削減	10%以上削減	—
	実績	2013年度値	19,587 GJ	19,587 GJ	—
		2019年度値	28,287 GJ	28,287 GJ	—
		2020年度値	30,107 GJ	30,107 GJ	—
		基準年度比	54%増加	54%増加	—
		前年度比	6%増加	6%増加	—
	目標達成率		-537%	-537%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・BEMSを活用して燃料使用量の削減を図ったが、夏季の猛暑、会議室スペースを執務室に転用したことによる空調稼働時間の増加等により、全体としての燃料使用量は増加。	
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策として換気を促進するため、執務室等のドアを開放したことなどにより、冷暖房効率が低下し燃料使用量が増加。	
今後の取組		・省エネ診断を行い、空調等の運用改善を実施していく。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.81 m ³ /m ²	0.81 m ³ /m ²	—
		基準年度比	10%以上削減 (単位面積当たり)	10%以上削減 (単位面積当たり)	—
	実績	2013年度値	0.90 m ³ /m ² (単位面積当たり) 46,819 m ³ (総量)	0.90 m ³ /m ² (単位面積当たり) 46,819 m ³ (総量)	—
		2019年度値	0.65 m ³ /m ² (単位面積当たり) 33,390 m ³ (総量)	0.65 m ³ /m ² (単位面積当たり) 33,390 m ³ (総量)	—
		2020年度値	0.53 m ³ /m ² (単位面積当たり) 27,439 m ³ (総量)	0.53 m ³ /m ² (単位面積当たり) 27,439 m ³ (総量)	—
		基準年度比	41%削減 (単位面積当たり)	41%削減 (単位面積当たり)	—
			41%削減 (総量)	41%削減 (総量)	—
		前年度比	18%削減 (単位面積当たり)	18%削減 (単位面積当たり)	—
	18%削減 (総量)		18%削減 (総量)	—	
	目標達成率		411%	411%	—
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・雨水をトイレの流し水等に利用 ・節水の徹底		
		前年度からの増減理由	・テレワークによる出勤抑制。		
	今後の取組	・引き続き節水を徹底していく。 ・洗浄機付トイレの交換時には、より節水機能の高いものを設置する。			

(9) 消費者庁

省庁名称：消費者庁				
取組に対する評価、今後の取組				
<p><評価に当たっての留意点></p> <p>消費者庁の実績値を評価するに当たり、以下の点を考慮すべきと考えられる。</p> <p>① 基準年である2013年度は山王パークタワーに入居していたが、2015年度末に中央合同庁舎第4号館への移転を行っていること。さらに、2017年7月には、徳島県庁内に試行として「消費者行政新未来創造オフィス」を設置（2020年7月から恒常拠点化するに当たり「新未来創造戦略本部」に名称変更）しており、基準年から調査対象施設に変更があったこと。</p> <p>② 入居している中央合同庁舎第4号館（本庁）及び徳島県庁（新未来創造戦略本部）の館内全体の実績値を面積により按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であること。</p> <p>③ 2013年度から2020年度までの間に就業人数が1.58倍に増加していること。</p>				
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	348t-CO2	/
		基準年度比	10%削減	
	実績	2013年度実績値	387t-CO2	
		2019年度実績値	408t-CO2	
		2020年度実績値	396t-CO2	
		基準年度比	2%増加	
		前年度比	3%減少	
目標達成率	-23%			
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・主として、調査対象施設の変更及び就業人数の増加が影響しているものと考えられる。	
		前年度からの増減理由	・毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、職員に省エネルギーの意識が年々定着してきていることに加え、テレワークの推進が影響しているものと考えられる。	
	目標達成に向けた今後の取組	・引き続き、公用車利用の適正化、超過勤務の縮減やテレワークの推進による節電、クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房の使用量削減等の取組を行うことにより、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	100%			
	実績	2013 年度値			100%
		2019 年度値			100%
		2020 年度値			100%
	目標達成率	100%			
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由			
		前年度からの増減理由			
	今後の取組	<p>・消費者庁が使用する全ての公用車は既にハイブリッド自動車を導入しているところ、今後、買換え等の必要が生じた際には、より温室効果ガスの排出が少ない車両（電気自動車等）の導入を進めることとする。</p>			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	94GJ	
		基準年度比	15%削減	
	実績	2013 年度値	110GJ	
		2019 年度値	127GJ	
		2020 年度値	96GJ	
		基準年度比	13%削減	
		前年度比	24%削減	
	目標達成率	88%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	
前年度からの増減理由				
今後の取組				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	/	/	/	
	実績				2013 年度値
					2019 年度値
					2020 年度値
	目標達成率				
	自己評価・今後の取組				実績値の増減理由
前年度からの増減理由					
今後の取組		<p>・新未来創造戦略本部執務室につき、LED 照明の導入を図る。 なお、本庁執務室における全ての照明は既に LED 照明である。</p> <p>※消費者庁は「照明設備の設置状況調査」の対象外である。</p>			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	41t	/	
		基準年度比	10%削減		
	実績	2013 年度値	46t		
		2019 年度値	34t		
		2020 年度値	25t		
		基準年度比	46%削減		
	目標達成率		420%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	<p>・庁全体におけるペーパーレス化の推進のための取組(例:庁内の会議等で紙媒体を使用せず、出席者全員が PC を持参し、電子媒体で資料を共有する)が定着してきたものと考えられる。</p>		
		前年度からの増減理由	<p>・ペーパーレス化の推進のための取組の定着化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響からテレワークやオンライン会議が増加したことによるものと考えられる。</p>		
		今後の取組	<p>・引き続き、ペーパーレス化の推進に努めるとともに、コピー用紙類の使用を必要最低限に留めるよう周知徹底する。</p>		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	98kWh/m ²	/	
		基準年度比	10%削減		
	実績	2013年度値	109kWh/m ²		
		2019年度値	137kWh/m ²		
		2020年度値	134kWh/m ²		
		基準年度比	23%増加		
		前年度比	2%削減		
	目標達成率		-227%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		・主として、調査対象施設の変更が影響しているものと考えられる。
			前年度からの増減理由		・毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知において、冷暖房の適正な管理やクールビズ・ウォームビズ、使用しない照明の消灯の徹底を推奨したことによるものと考えられる。
今後の取組		・業務に支障の無い範囲での消灯、超過勤務の縮減やテレワークの推進、クールビズ・ウォームビズの推進に努める。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	2,152GJ	/	
		基準年度比	10%削減		
	実績	2013年度値	2,391GJ		
		2019年度値	1,706GJ		
		2020年度値	2,143GJ		
		基準年度比	10%削減		
		前年度比	26%増加		
	目標達成率		104%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		・窓の二重サッシ化等の省エネルギー対策により、冷暖房の使用量が減少したため、化石燃料使用量が減少したことによるものと考えられる。
			前年度からの増減理由		・冷暖房器具の不調により本庁執務室の気温が適正に保たれなかったことから、風量を強める等の調整を行ったため、都市ガスの使用量が増加したことが原因と考えられる。
今後の取組		・消費者庁が入居する庁舎において実施される省エネルギー対策を徹底する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.17m ³ /m ²	/	
		基準年度比	10%削減		
	実績	2013年度値	0.19m ³ /m ²		
		2019年度値	0.79m ³ /m ²		
		2020年度値	0.61m ³ /m ²		
		基準年度比	228%増加		
		前年度比	22%削減		
	目標達成率		-2100%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		・主として、調査対象施設の変更及び就業人数の増加が影響しているものと考えられる。
			前年度からの増減理由		・節水の呼びかけに加え、新型コロナウイルス感染症の影響からテレワークが増加したことによるものと考えられる。
今後の取組		・引き続き節水の呼びかけに努める。また、(入居する庁舎の管理官庁とも相談の上) 現に使用している水多消費型の機器の廃止又は買換えを計画的に進め、買換えに当たっては節水型等のものを選択する。これらの機器の新規購入についても同様とする。			

(10) 復興庁

省庁名称：復興庁			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
取組に対する評価、今後の取組						
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	377 tCO ₂	117 tCO ₂	260 tCO ₂	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度実績値	418tCO ₂	118tCO ₂	301tCO ₂	
		2019年度実績値	659tCO ₂	368tCO ₂	291tCO ₂	
		2020年度実績値	619tCO ₂	408tCO ₂	211tCO ₂	
		基準年度比	48%増加	245%増加	30%削減	
		前年度比	6%削減	11%増加	27%削減	
	達成率	2020年度	-490%	-29,000%	-220%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本庁が民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	・2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	・残業等の業務を見直し、入居ビルの都市ガスの使用を抑える等の取組を実施したため。
			前年度からの増減理由	・職員の随行出張が減少したため	・テレワーク勤務の増加に伴い、出勤した職員の超過勤務時間が増加したため。	・職員の随行出張が減少したため
目標達成に向けた今後の取組		・職員及び来庁者の自動車利用の抑制・効率化に努める。	・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。	・空調設備の適切な運用により、適切な室温管理を一層徹底する。		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020年度値)		20%	20%	20%	
	実績	2013年度値	14%	50%	0%	
		2019年度値	28%	67%	0%	
		2020年度値	33%	50%	27%	
	目標達成率		165%	250%	135%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・公用車の調達の際は、代替不可能の場合を除いて、ハイブリッド自動車を導入しているため。		
			前年度からの増減理由	・公用車の更新が重なり、すべてハイブリッド自動車としたため。		
今後の取組		・代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新についてはすべて電動車とする。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	2,262 GJ	267GJ	1,995GJ	
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減	
	実績	2013年度値	2,662GJ	315GJ	2,347GJ	
		2019年度値	2,728GJ	227GJ	2,501GJ	
		2020年度値	1,759GJ	285GJ	1,474GJ	
		基準年度比	34%減	10%減	38%減	
		前年度比	36%減	26%増	33%減	
	目標達成率		226%	63%	248%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代車の導入を進めているため。		
			前年度からの増減理由	・地方支分部局において、視察や随行出張の対応が減少したため。		
今後の取組		・We b会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、職員及び来庁者の自動車利用の抑制・効率化に努める。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED照明の導入割合	目標 (2020年度値)				
	実績	2013年度値			
		2019年度値			
		2020年度値			
	目標達成率				
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		
			前年度からの増減理由		
今後の取組					

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020年度値	50t	36t	14t	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	56t	40t	15t	
		2019年度値	39t	29t	10t	
		2020年度値	25t	19t	7t	
		基準年度比	54%減	52%減	53%	
		前年度比	36%減	65%減	30%減	
	目標達成率			517%	525%	800%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・両面印刷、両面コピーの実施や電子決裁の推進により2013年度に比べ52%削減し、地方支分部局では情報共有手段の電子化やコピー用紙の再利用といった取組等を実施し、47.5%削減した。全体では2013年度に比べ33.5%の削減となった。		
			前年度からの増減理由	・両面印刷、両面コピーの実施や電子決裁の推進に加え、復興庁全体でテレワーク勤務に努めたため。		
今後の取組		・書類の電子化や電子決裁の徹底により、ペーパーレス化を一層推進しやむを得ず用紙を使用する場合は、両面印刷・両面コピーを徹底する				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	54kWh/m ²	54kWh/m ²	54kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	59kWh/m ² (単位面積当たり) 419kWh (総量)	60kWh/m ² (単位面積当たり) 233kWh (総量)	61kWh/m ² (単位面積当たり) 186 (総量)	
		2019年度値	146kWh/m ² (単位面積当たり) 748,748kWh (総量)	109kWh/m ² (単位面積当たり) 552,747kWh (総量)	63kWh/m ² (単位面積当たり) 196,001kWh (総量)	
		2020年度値	176kWh/m ² (単位面積当たり) 859,075kWh (総量)	125kWh/m ² (単位面積当たり) 666,022kWh (総量)	62kWh/m ² (単位面積当たり) 193,053kWh (総量)	
		基準年度比	198%増加 (単位面積当たり) 105%増加 (総量)	108%増加 (単位面積当たり) 185%増加 (総量)	2%増加 (単位面積当たり) 4%増加 (総量)	
		前年度比	21%増加 (単位面積当たり) 14%増加 (総量)	14%増加 (単位面積当たり) 20%増加 (総量)	2%削減 (単位面積当たり) 2%削減 (総量)	
	目標達成率			-2340%	-1083%	-14%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い排出係数の変更や負担内容・方法が大きく変更になったことから2013年度に比べ108%の増加となった。地方支分部局では昼休み時間の消灯等の取組を実施しているものの宮城復興局、岩手復興局の移転準備や繁忙期の超過勤務の増加等のため、3%増加したため。		
			前年度からの増減理由	・本庁において、テレワーク勤務の増加に伴い、出勤した職員の超過勤務時間が増加したため。		
今後の取組		・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020 年度値	303GJ	—	303GJ	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013 年度値	337GJ	0GJ	337GJ	
		2019 年度値	1,863GJ	1,629GJ	234GJ	
		2020 年度値	2,106GJ	1,943GJ	164GJ	
		基準年度比	525%増加		51%減少	
		前年度比	13%増加	19%増加	30%削減	
	目標達成率			-5203%		509%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本庁では 2016 年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い排出係数の変更や負担内容・方法が大きく変更になったため		
			前年度からの増減理由	・換気を励行したため室温が低下したため。		
今後の取組		・断熱性能向上のため、建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓については、遮光フィルムやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の向上に努める。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020 年度値	0.8m ³ /m ²	1.3m ³ /m ²	0.16m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013 年度値	0.9m ³ /m ² (単位面積当たり) 6,160m ³ (総量)	1.49m ³ /m ² (単位面積当たり) 5,665m ³ (総量)	0.18m ³ /m ² (単位面積当たり) 485m ³ (総量)	
		2019 年度値	0.6m ³ /m ² (単位面積当たり) 4,432m ³ (総量)	0.9m ³ /m ² (単位面積当たり) 3,473m ³ (総量)	0.3m ³ /m ² (単位面積当たり) 959m ³ (総量)	
		2020 年度値	0.74m ³ /m ² (単位面積当たり) 5,075m ³ (総量)	1.1m ³ /m ² (単位面積当たり) 4,157m ³ (総量)	0.3m ³ /m ² (単位面積当たり) 918m ³ (総量)	
		基準年度比	22%削減 (単位面積当たり) 18%削減 (総量)	27%削減 (単位面積当たり) 27%削減 (総量)	66%増加 (単位面積当たり) 89%増加 (総量)	
		前年度比	16%増 (単位面積当たり) 15%増加 (総量)	20%増加 (単位面積当たり) 19%増加 (総量)	30%増加 (単位面積当たり) 5%増加 (総量)	
	目標達成率			160%	205%	-600%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本庁が 2016 年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が変更になったことから 2013 年度に比べ 27%の削減となったため。		
			前年度からの増減理由	・本庁において、テレワーク勤務の増加に伴い、出勤した職員の超過勤務時間が増加したため。		
今後の取組		・テレワーク勤務の推進や超過勤務の縮減を行う。				

(11) 総務省

省庁名称：総務省		取組に対する評価、今後の取組					
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	13,913 tCO ₂	5,957 tCO ₂	7,956 tCO ₂		
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減		
	実績	2013年度実績値	15,459 tCO ₂	6,619 tCO ₂	8,840 tCO ₂		
		2019年度実績値	12,264 tCO ₂	5,573 tCO ₂	6,691 tCO ₂		
		2020年度実績値	10,678 tCO ₂	5,540 tCO ₂	5,139 tCO ₂		
		基準年度比	30.9%削減	16.3%削減	41.9%削減		
		前年度比	12.9%削減	0.6%削減	23.2%削減		
	達成率	2020年度	309.2%	163.0%	418.7%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	・LED照明の導入進展による電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等（貫流ボイラーの運転データを用いた運転最適化等）による燃料使用量の削減等により、減少。	・LED照明の導入進展による電気使用量の削減、省エネ診断結果を活用した運用改善等（冷温水機の設定温度の見直し、空気調和器の省エネ改修等）による燃料使用量の削減等により、減少。	
			前年度からの増減理由	・コロナ禍の出勤抑制により、減少。	・コロナ禍の出勤抑制により、減少。	・コロナ禍の出勤抑制により、減少。	
		目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果の活用 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化 		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40.0%	—	—	
	実績	2013 年度値	32.9%	—	—
		2019 年度値	51.0%	84.7%	37.7%
		2020 年度値	51.1%	84.7%	38.9%
	目標達成率		127.8%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・リース等の活用及び更新時における次世代自動車の導入促進により、増加。	
前年度からの増減理由			・リース等の活用及び更新時における次世代自動車の導入促進により、増加。		
今後の取組		・リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	5,279 GJ	—	—
		基準年度比	15%削減	—	—
	実績	2013 年度値	6,211 GJ	1,487 GJ	4,724 GJ
		2019 年度値	4,668 GJ	1,185 GJ	3,483 GJ
		2020 年度値	3,278 GJ	1,010 GJ	2,268 GJ
		基準年度比	47.2%削減	32.1%削減	52.0%削減
		前年度比	29.8%削減	14.8%削減	34.9%削減
	目標達成率		314.7%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時における次世代自動車の導入促進により、減少。	
			前年度からの増減理由	・更新時における次世代自動車の導入促進により、減少。 ・コロナ禍の公用車使用頻度の低下により、減少。	
今後の取組		・公用車の効率的利用を促進するほか、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50%	—	—	
	実績	2013 年度値	6.5%	—	—
		2019 年度値	26.4%	—	—
		2020 年度値	29.5%	—	—
	目標達成率		59.0%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時における LED 照明の導入促進により、増加。	
		実績値の増減理由	前年度からの増減理由	・更新時における LED 照明の導入促進により、増加。	
	今後の取組	・庁舎等の新築・改修時には、LED 照明を標準設置する。 ・更新時における LED 照明の導入を促進するため、計画的な予算要求を実施する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	529 t	383 t	147 t
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減
	実績	2013 年度値	588 t	425 t	163 t
		2019 年度値	379 t	247 t	132 t
		2020 年度値	249 t	166 t	82 t
		基準年度比	57.7%削減	60.9%削減	49.7%削減
		前年度比	34.3%削減	32.8%削減	37.9%削減
	目標達成率		574.6%	616.7%	506.3%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・会議のペーパーレス化等により、減少。	
		実績値の増減理由	前年度からの増減理由	・会議のペーパーレス化等により、減少。 ・コロナ禍の会議中止や出勤抑制により、減少。	
	今後の取組	・ペーパーレス化を一層推進するとともに、やむを得ず用紙を使用する場合は、必要最小限の量とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	104.0 kWh/m ²	131.8 kWh/m ²	88.4 kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	115.6 kWh/m ²	146.4 kWh/m ²	98.2 kWh/m ²	
		2019年度値	111.5 kWh/m ²	161.3 kWh/m ²	86.2 kWh/m ²	
		2020年度値	98.7 kWh/m ²	148.0 kWh/m ²	71.6 kWh/m ²	
		基準年度比	14.6%削減	1.1%増加	27.1%削減	
		前年度比	11.5%削減	8.2%削減	16.9%削減	
	目標達成率		145.7%	-11.0%	271.4%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・LED照明の導入進展やテレワークの増加により、減少。		
			前年度からの増減理由	・コロナ禍の出勤抑制により、減少		
今後の取組		・LED照明の導入を促進するとともに、テレワークを推進する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	46,013 GJ	14,653 GJ	31,361 GJ	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	51,126 GJ	16,281 GJ	34,845 GJ	
		2019年度値	47,132 GJ	17,386 GJ	29,746 GJ	
		2020年度値	47,134 GJ	19,659 GJ	27,476 GJ	
		基準年度比	7.8%削減	20.7%増加	21.1%削減	
		前年度比	0.0%増加	13.1%増加	7.6%削減	
	目標達成率		78.1%	-207.5%	211.5%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等により、減少。		
			前年度からの増減理由	・省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等を図ったが、本府省庁においては、国勢調査対応や非常時対応のため都市ガス・灯油の使用量増加により、増加。		
今後の取組		・省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等を実施。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.65 m ³ /m ²	0.69 m ³ /m ²	0.62 m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	0.72 m ³ /m ²	0.77 m ³ /m ²	0.69 m ³ /m ²	
		2019年度値	0.73 m ³ /m ²	0.95 m ³ /m ²	0.62 m ³ /m ²	
		2020年度値	0.59 m ³ /m ²	0.68 m ³ /m ²	0.55 m ³ /m ²	
		基準年度比	18.1%削減	11.7%削減	20.3%削減	
		前年度比	19.2%削減	28.4%削減	11.3%削減	
	目標達成率		185.7%	112.5%	200.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・雨水利用システム導入や節水の促進により、減少。		
			前年度からの増減理由	・コロナ禍の出勤抑制により、減少。		
今後の取組		・雨水利用システム導入や節水を促進する。				

(12) 法務省

省庁名称：法務省						
取組に対する評価、今後の取組						
			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	262,603 tCO ₂	5,691 tCO ₂	256,912 tCO ₂	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度実績値	291,781 tCO ₂	6,323 tCO ₂	285,458 tCO ₂	
		2019年度実績値	255,022 tCO ₂	5,122 tCO ₂	249,900 tCO ₂	
		2020年度実績値	248,041 tCO ₂	4,664 tCO ₂	243,377 tCO ₂	
		基準年度比	15.0%削減	26.2%削減	14.7%削減	
		前年度比	2.7%削減	8.9%削減	2.6%削減	
	達成率	2020年度	150%	262%	147%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯、LED化推進 ・省エネ意識の啓発	・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯、LED化推進 ・省エネ意識の啓発	・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯、LED化推進 ・省エネ意識の啓発
			前年度からの増減理由	・照明のLED化 ・消灯等による節電の取組実施 ・省エネ意識の啓発	・テレワークの実施 ・照明のLED化 ・こまめな消灯、昼休みの一斉消灯 ・省エネ意識の啓発	・照明のLED化 ・使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・省エネ意識の啓発
		目標達成に向けた今後の取組	・照明のLED化 ・太陽光発電設備の導入 ・再エネ電力の調達	・照明のLED化 ・太陽光発電設備の設置 ・再エネ電力の調達	・照明のLED化 ・太陽光発電設備の設置 ・再エネ電力の調達	

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020年度値)		40%	40%	40%	
	実績	2013年度値	—	—	—	
		2019年度値	30.9%	74.2%	30.5%	
		2020年度値	32.0%	66.7%	31.6%	
	目標達成率		80%	167%	79%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時に合わせて計画的に次世代自動車を導入。		
			前年度からの増減理由	・法務省全体においては、自動車への買換に当たり、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進めたことにより割合が増加した。 ・本省においては、購入した乗合用バスに代替可能な次世代自動車がなかったため割合が減少したものの、2020年度目標は達成した。		
自己評価・今後の取組	今後の取組		・今後も更新時に合わせた計画的な次世代自動車への切替を行う。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	82,529 GJ	1,053 GJ	81,476 GJ	
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減	
	実績	2013年度値	97,093 GJ	1,239 GJ	95,854 GJ	
		2019年度値	78,492 GJ	766 GJ	77,725 GJ	
		2020年度値	66,930 GJ	647 GJ	66,283 GJ	
		基準年度比	31.1%削減	47.8%削減	30.8%削減	
		前年度比	14.7%削減	15.6%削減	14.7%削減	
	目標達成率		207%	319%	206%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車の導入促進により減少。		
			前年度からの増減理由	・次世代自動車への切替により減少。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車の使用頻度が減少。		
今後の取組		・引き続き次世代自動車の導入促進を行う。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
LED照明の導入割合	目標 (2020年度値)		50%	—	—	
	実績	2013年度値	7%	—	—	
		2019年度値	27.4%	—	—	
		2020年度値	30.2%	—	—	
	目標達成率		60%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・庁舎の新築・改修時には、原則としてLED照明を導入。 ・設置・更新後15年を経過した照明のLED照明への切替。		
			前年度からの増減理由	・施設の改修とあわせてLED転換を実施。		
		今後の取組	・LED転換を加速させ、2030年度までに導入割合100%を目指す。			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020年度値	3,383 t	174 t	3209 t	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	3,759 t	193 t	3,565 t	
		2019年度値	4,010 t	229 t	3,780 t	
		2020年度値	3,983 t	188 t	3,796 t	
		基準年度比	6.0%増加	2.9%削減	6.5%増加	
		前年度比	0.7%削減	18.1%削減	0.4%増加	
	目標達成率			-60%	29%	-65%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・業務量の増加に伴う使用量増加。		
			前年度からの増減理由	・テレワークやペーパーレス化による使用量減少。 ・地方支分部局等においては業務量増加等により、使用量増加となった。		
今後の取組		・ペーパーレス化を推進し、紙資源の使用抑制を図る。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	50.8 kWh/m ²	155.9 kWh/m ²	49.4 kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	56.4 kWh/m ² (単位面積当たり) 296,319,810 kWh (総量)	173.2 kWh/m ² (単位面積当たり) 11,466,984 kWh (総量)	54.9 kWh/m ² (単位面積当たり) 284,852,826 kWh (総量)	
		2019年度値	54.8 kWh/m ² (単位面積当たり) 297,988,461 kWh (総量)	163.0 kWh/m ² (単位面積当たり) 9,571,134 kWh (総量)	53.6 kWh/m ² (単位面積当たり) 288,417,327 kWh (総量)	
		2020年度値	54.9 kWh/m ² (単位面積当たり) 298,836,245 kWh (総量)	152.6 kWh/m ² (単位面積当たり) 8,961,623 kWh/m ² (総量)	53.8 kWh/m ² (単位面積当たり) 289,874,622 kWh/m ² (総量)	
		基準年度比	2.7%削減 (単位面積当たり) 0.8%増加 (総量)	11.9%削減 (単位面積当たり) 21.8%削減 (総量)	2.0%削減 (単位面積当たり) 1.8%増加 (総量)	
		前年度比	0.2%増加 (単位面積当たり) 0.3%増加 (総量)	6.4%削減 (単位面積当たり) 6.4%削減 (総量)	0.4%増加 (単位面積当たり) 0.5%増加 (総量)	
	目標達成率			27%	119%	20%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・こまめな消灯や昼休みの一斉消灯、LED照明への切替、省エネ意識の啓発等により、単位面積当たりの電気使用量を削減した。		
			前年度からの増減理由	・本省においては、テレワークの実施等により使用量を削減した。 ・地方支分部局等においては、各官署によって事情は異なるが、新型コロナウイルス感染症に伴う執務室の分散や時差出勤による執務室の照明点灯時間の増加により、全体としては電気使用量増加となった。		
今後の取組		・こまめな消灯やLED照明への切替により、より一層の省エネを図る。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	1,744,204 GJ	13,693 GJ	1,730,511 GJ	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	1,938,004 GJ	15,214 GJ	1,922,790 GJ	
		2019年度値	1,820,820 GJ	11,664 GJ	1,809,156 GJ	
		2020年度値	1,831,401 GJ	10,336 GJ	1,821,066 GJ	
		基準年度比	5.5%削減	32.1%削減	5.3%削減	
		前年度比	0.6%増加	11.4%削減	0.7%増加	
	目標達成率		55%	321%	53%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により、燃料使用量削減。		
			前年度からの増減理由	・地方支分部局等においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、こまめに換気を実施したことにより、冷暖房効率が悪化した官署が多数みられた。		
今後の取組		・高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等を推進する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	1.40 m ³ /m ²	0.34 m ³ /m ²	1.42 m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	1.56 m ³ /m ² (単位面積当たり) 8,216,091 m ³ (総量)	0.37 m ³ /m ² (単位面積当たり) 24,802 m ³ (総量)	1.58 m ³ /m ² (単位面積当たり) 8,191,289 m ³ (総量)	
		2019年度値	1.17 m ³ /m ² (単位面積当たり) 6,374,482 m ³ (総量)	0.37 m ³ /m ² (単位面積当たり) 21,849 m ³ (総量)	1.18 m ³ /m ² (単位面積当たり) 6,352,633 m ³ (総量)	
		2020年度値	1.14 m ³ /m ² (単位面積当たり) 6,194,320 m ³ (総量)	0.29 m ³ /m ² (単位面積当たり) 16,946 m ³ (総量)	1.15 m ³ /m ² (単位面積当たり) 6,177,374 m ³ (総量)	
		基準年度比	27.3%削減 (単位面積当たり) 24.6%削減 (総量)	23.0%削減 (単位面積当たり) 31.7%削減 (総量)	27.4%削減 (単位面積当たり) 24.6%削減 (総量)	
			前年度比	2.9%削減 (単位面積当たり) 2.8%削減 (総量)	22.4%削減 (単位面積当たり) 22.4%削減 (総量)	2.9%削減 (単位面積当たり) 2.8%削減 (総量)
		目標達成率		266%	230%	274%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・節水等の取組により使用量削減。		
			前年度からの増減理由	・水道の使用量削減の取組。 ・新型コロナウイルス感染症による集合研修等の未実施。		
今後の取組		・職員の意識啓発を図るとともに、節水等の取組を行う。				

(13) 外務省

省庁名称：外務省							
取組に対する評価、今後の取組							
		外務省全体	本省庁舎	その他施設			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	4,999,657kg-CO2	4,405,515kg-CO2	594,141kg-CO2		
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減		
	実績	2013年度実績値	5,555,174kg-CO2	4,895,017kg-CO2	660,157kg-CO2		
		2019年度実績値	5,703,576kg-CO2	4,980,372kg-CO2	723,204kg-CO2		
		2020年度実績値	5,589,060kg-CO2	4,937,131kg-CO2	651,928kg-CO2		
		基準年度比	0.6%増	0.9%増	1.2%削減		
		前年度比	2%削減	0.9%削減	10%削減		
	達成率	2020年度	-6%	-8%	12%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・電気使用量は減少したが、CO2排出係数(調整後排出係数)が2013年度0.324から2020年度0.435に増加したため。	・電気使用量は減少したが、CO2排出係数(調整後排出係数)が2013年度0.324から2020年度0.441に増加したため。	・照明のLED化(40%)、消灯の徹底、太陽光発電設備の導入等により削減。	
			前年度からの増減理由	・昼休みの一斉消灯の促進、コロナ禍におけるテレワークの実施等による電気使用量の減少により排出量が減少したと考えられる。	・昼休みの一斉消灯の促進、コロナ禍におけるテレワークの実施等による電気使用量の減少により排出量が減少したと考えられる。	・昼休みの一斉消灯の促進、コロナ禍におけるテレワークの実施等による電気使用量の減少により排出量が減少したと考えられる。	
		目標達成に向けた今後の取組	・照明のLED化 ・太陽光発電設備の設置 ・再エネ電力の調達(2030年度目標60%)	・照明のLED化 ・BEMSを活用した空調の運用改善 ・再エネ電力の調達(2030年度目標60%)	・照明のLED化 ・太陽光発電設備の設置		

		外務省全体	本省庁舎	その他施設	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	60%	60%	—	
	実績	2013 年度値	49.1%	49.1%	—
		2019 年度値	76.5%	76.5%	—
		2020 年度値	88.2%	88.2%	—
	目標達成率		147%	147%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車については、次世代自動車としたことにより増加した。	
前年度からの増減理由			・更新時期を迎える公用車については、次世代自動車としたことにより増加した。		
今後の取組		・更新時期を迎える公用車の電動車への更新。			

		外務省全体	本省庁舎	その他施設	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	1,997GJ	1,977GJ	—
		基準年度比	15%削減	15%削減	—
	実績	2013 年度値	2,349GJ	2,349GJ	—
		2019 年度値	1,270GJ	1,270GJ	—
		2020 年度値	1,036GJ	1,036GJ	—
		基準年度比	56%削減	56%削減	—
		前年度比	18%削減	18%削減	—
	目標達成率		373%	373%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・公用車の適正な維持管理、次世代自動車の導入により減少した。	
			前年度からの増減理由	・公用車の適正な維持管理、次世代自動車の導入により減少した。	
今後の取組		・電動車の導入による燃料使用量の削減。 ・公用車の適正な維持管理による燃料使用量の削減。			

		外務省全体	本省庁舎	その他施設	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	100% (※1)	100% (※1)	100% (※1)	
	実績	2013 年度値	6%	—	—
		2019 年度値	12%	5%	39%
		2020 年度値	13%	7%	40%
	目標達成率		100% (※1)	100% (※1)	100% (※1)
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・耐用年数を超える照明機器について順次 LED 化したことにより増加した。	
		実績値の増減理由	前年度からの増減理由	・耐用年数を超える照明機器について順次 LED 化したことにより増加した。	
今後の取組		・照明の 100%LED 化に向けた計画的な予算要求の実施。			

※1 平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ「LED 照明の導入について」に則り、2020 年度までに LED 化する必要のある当該機器の導入割合

		外務省全体	本省庁舎	その他施設	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	228t	228t	—
		基準年度比	10%減	10%減	—
	実績	2013 年度値	253t	253t	—
		2019 年度値	216t	216t	—
		2020 年度値	168t	168t	—
		基準年度比	34%削減	34%削減	—
		前年度比	22%削減	22%削減	—
	目標達成率		340%	340%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・両面コピーや裏紙使用の促進、テレワークによる各種業務の電子化といったペーパーレス化の推進により減少したと考えられる。	
			前年度からの増減理由	・両面コピーや裏紙使用の促進、テレワークによる各種業務の電子化といったペーパーレス化の推進により減少したと考えられる。	
今後の取組		・各種業務の電子化等によるペーパーレス化を一層促進する。			

		外務省全体	本省庁舎	その他施設		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	113kWh/m ²	129kWh/m ²	55kWh/m ²	
		基準年度比	10%減	10%減	10%減	
	実績	2013年度値	126 kWh/m ²	143kWh/m ²	61kWh/m ²	
		2019年度値	107kWh/m ²	120kWh/m ²	61kWh/m ²	
		2020年度値	104kWh/m ²	117kWh/m ²	55kWh/m ²	
		基準年度比	17%削減	18%削減	10%削減	
		前年度比	3%削減	3%削減	10%削減	
	目標達成率		169%	186%	100%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・設備の更新時における節電効果の高い機器の導入、照明のLED化、昼休みの一斉消灯の促進等により電気使用量を削減した。		
			前年度からの増減理由	・昼休みの一斉消灯の促進、コロナ禍におけるテレワークの推進等により電気使用量が減少したと考えられる。		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化の促進。 ・設備の更新時に電気使用量の少ない機器の導入を検討。 				

		外務省全体	本省庁舎	その他施設		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	9,440GJ	6,473GJ	2,967GJ	
		基準年度比	10%減	10%減	10%減	
	実績	2013年度値	10,489GJ	7,192GJ	3,297GJ	
		2019年度値	10,429GJ	7,519GJ	2,911GJ	
		2020年度値	13,782GJ	10,651GJ	3,131GJ	
		基準年度比	31%増	48%増	5%削減	
		前年度比	32%増	42%増	8%増	
	目標達成率		-314%	-481%	50%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・例年と同様に冷暖房の温度管理を行っていたものの、コロナ感染防止のため各執務室の換気を徹底した結果、適正温度を保つため空調機器の稼働時間等が増えたため、燃料の使用量が増加した。		
			前年度からの増減理由	・例年と同様に冷暖房の温度管理を行っていたものの、コロナ感染防止のため各執務室の換気を徹底した結果、適正温度を保つため空調機器の稼働時間等が増えたため、燃料の使用量が増加した。		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の更新時に高効率な機器の導入を検討。 ・冷暖房の温度管理を徹底（冷房28度、暖房19度）。 ・職員における「クールビズ」、「ウォームビズ」の励行。 				

		外務省全体	本省庁舎	その他施設		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.66 m ³ /m ²	0.59m ³ /m ²	0.95m ³ /m ²	
		基準年度比	10%減	10%減	10%減	
	実績	2013年度値	0.73 m ³ /m ²	0.65m ³ /m ²	1.06m ³ /m ²	
		2019年度値	0.65m ³ /m ²	0.65m ³ /m ²	0.65m ³ /m ²	
		2020年度値	0.46m ³ /m ²	0.43m ³ /m ²	0.58m ³ /m ²	
		基準年度比	37%削減	34%削減	45%削減	
		前年度比	29%削減	34%削減	11%削減	
	目標達成率		386%	367%	436%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 節水機器の導入による使用量の減少により削減となった。		
			前年度からの増減理由	・ コロナ禍におけるテレワークの推進等により使用量が減ったため、削減となったと考えられる。		
今後の取組		・ 引き続き設備の更新時に節水機器の導入を検討。				

(14) 財務省

省庁名称：財務省			取組に対する評価、今後の取組			
			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
温室効果ガス排出量	目標	2020年度値	98,636tCO ₂	4,236tCO ₂	94,400tCO ₂	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	110,215tCO ₂	4,707tCO ₂	105,508tCO ₂	
		2019年度値	99,694tCO ₂	3,928tCO ₂	95,766tCO ₂	
		2020年度値	92,069tCO ₂	3,541tCO ₂	88,528tCO ₂	
		基準年度比	16.5%削減	24.8%削減	16.1%削減	
		前年度比	7.6%削減	9.9%削減	7.6%削減	
	目標達成率		156.7%	247.6%	152.9%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明の一部をLED化 ・公用車に占める次世代自動車の増加	・照明の一部をLED化 ・公用車に占める次世代自動車の増加	・照明の一部をLED化 ・公用車に占める次世代自動車の増加 ・エネルギー使用量の抑制策の実施
			前年度からの増減理由	・照明の一部をLED化 ・公用車の燃料使用量の減少	・照明の一部をLED化 ・オンライン会議等の活用による公用車の燃料使用量の減少	・照明の一部をLED化 ・出張頻度の減少による公用車の燃料使用量の減少
目標達成に向けた今後の取組		・全ての照明のLED化 ・再エネ電力の調達(2030年目標60%) ・電動車の導入(2030年度目標100%)	・全ての照明のLED化 ・再エネ電力の調達(2030年目標60%) ・電動車の導入(2030年度目標100%)	・全ての照明のLED化 ・再エネ電力の調達(2030年目標60%) ・電動車の導入(2030年度目標100%)		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標	2020年度値	40%	40%	40%	
		2013年度値	9.9%	—	—	
	実績	2019年度値	35.0%	90.4%	34.5%	
		2020年度値	39.1%	90.4%	38.6%	
		目標達成率	97.8%	226.0%	96.5%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を、計画的に次世代自動車としたため		
			前年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を次世代自動車としたため		
今後の取組		・更新時期を迎える公用車を中心に順次電動車とし、計画的な予算要求を実施				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	108,537GJ	2,717GJ	105,820GJ	
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減	
	実績	2013年度値	127,691GJ	3,197GJ	124,494GJ	
		2019年度値	106,226GJ	2,077GJ	104,149GJ	
		2020年度値	68,148GJ	1,865GJ	66,283GJ	
		基準年度比	46.6%削減	41.7%削減	46.8%削減	
		前年度比	35.8%削減	10.2%削減	36.4%削減	
	目標達成率		310.9%	277.5%	311.7%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車の導入を促進したため		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響により、出張頻度が減少したため ・更新時期を迎える公用車を次世代自動車としたため		
今後の取組		・公用車に占める電動車の割合 2030年度目標 100%に向け、電動車の導入を推進				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
LED照明の導入割合	目標	2020年度値	50%	—	—	
		2013年度値	5.3%	—	—	
	実績	2019年度値	24.7%	—	—	
		2020年度値	36.6%	—	—	
		目標達成率	73.2%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・計画的にLED転換に向けた取組を実施したため		
			前年度からの増減理由	・既存の照明の一部をLED化したため		
		今後の取組	・LED照明の導入割合 2030年度 100%目標に向け、LED転換を加速させるとともに、計画的な予算要求を実施			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
用紙の使用量	目標	2020年度値	6,257t	352t	5,905t	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	6,952t	391t	6,561t	
		2019年度値	6,058t	289t	5,769t	
		2020年度値	5,564t	256t	5,308t	
		基準年度比	20.0%削減	34.5%削減	19.1%削減	
		前年度比	8.2%削減	11.4%削減	8.0%削減	
	目標達成率		199.7%	346.2%	191.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・両面印刷等の印刷設定を徹底したため ・会議等の使用資料を電子化したため ・ペーパーレス化に資する備品を整備したため 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークを推進したため ・両面印刷を徹底したため 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きペーパーレス化を徹底し、業務における資料の簡素化、両面印刷等の用紙の使用抑制を実施 				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	59.0kWh/m ²	108.9kWh/m ²	57.7kWh/m ²
		基準年度比	11%削減 (単位面積当たり)	11%削減 (単位面積当たり)	11%削減 (単位面積当たり)
	実績	2013年度値	66.3kWh/m ² (単位面積当たり) 159,589,501kWh (総量)	122.4kWh/m ² (単位面積当たり) 7,780,790kWh (総量)	64.8kWh/m ² (単位面積当たり) 151,808,711kWh (総量)
		2019年度値	64.5kWh/m ² (単位面積当たり) 157,341,287kWh (総量)	108.0kWh/m ² (単位面積当たり) 6,862,188 kWh (総量)	63.4kWh/m ² (単位面積当たり) 150,479,099kWh (総量)
		2020年度値	65.7kWh/m ² (単位面積当たり) 159,196,069kWh (総量)	108.0kWh/m ² (単位面積当たり) 6,867,518kWh (総量)	64.6kWh/m ² (単位面積当たり) 152,328,551kWh (総量)
		基準年度比	0.9%削減 (単位面積当たり)	11.8%削減 (単位面積当たり)	0.3%削減 (単位面積当たり)
			0.2%削減 (総量)	11.7%削減 (総量)	0.3%増加 (総量)
		前年度比	1.9%増加 (単位面積当たり)	増減なし (単位面積当たり)	1.9%増加 (単位面積当たり)
	1.2%増加 (総量)		0.1%増加 (総量)	1.2%増加 (総量)	
	目標達成率		8.2%	106.7%	2.8%
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯や昼休みの一斉消灯に取り組むとともに、照明の一部をLED化したため 		
		前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化やテレワークの実施により減少した一方で、新型コロナウイルスの感染予防のため、窓開け等の換気を行ったことにより、空調設備の電力使用量が増加したことから、前年より微増となった 		
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての照明をLED化 ・テレワークの実施等、エネルギー使用量の抑制策の徹底 			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	336,393GJ	17,038GJ	319,355GJ	
		基準年度比	8%削減	8%削減	8%削減	
	実績	2013年度値	365,646GJ	18,521GJ	347,125GJ	
		2019年度値	358,963GJ	9,095GJ	349,868GJ	
		2020年度値	404,579GJ	9,780GJ	394,799GJ	
		基準年度比	10.6%増加	47.2%削減	13.7%増加	
		前年度比	12.7%増加	7.5%増加	12.8%増加	
	目標達成率		▲133.1%	589.4%	▲171.7%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・2019年度まで省エネ診断結果やBEMSを活用した空調運転の最適化を行い削減を進めてきたが、2020年度新型コロナウイルス感染症予防として、十分な換気対策を行い、空調設備の使用率が大幅に上昇したため		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症予防として、十分な換気対策を行い、空調設備の使用率が大幅に上昇したこと等により、燃料使用量が例年と比べて大幅に増加したため		
今後の取組		・省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善を実施				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.49 m ³ /m ²	1.22 m ³ /m ²	0.47 m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	0.54 m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,300,029 m ³ (総量)	1.36 m ³ /m ² (単位面積当たり) 86,344 m ³ (総量)	0.52 m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,213,685 m ³ (総量)	
		2019年度値	0.43 m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,051,091 m ³ (総量)	1.08 m ³ /m ² (単位面積当たり) 68,316 m ³ (総量)	0.41 m ³ /m ² (単位面積当たり) 982,775 m ³ (総量)	
		2020年度値	0.4 m ³ /m ² (単位面積当たり) 971,001 m ³ (総量)	0.82 m ³ /m ² (単位面積当たり) 51,858 m ³ (総量)	0.39 m ³ /m ² (単位面積当たり) 919,143 m ³ (総量)	
		基準年度比	25.9%削減 (単位面積当たり) 25.3%削減 (総量)	39.7%削減 (単位面積当たり) 39.9%削減 (総量)	25.0%削減 (単位面積当たり) 24.3%削減 (総量)	
		前年度比	7.0%削減 (単位面積当たり) 7.6%削減 (総量)	24.1%削減 (単位面積当たり) 24.1%削減 (総量)	4.9%削減 (単位面積当たり) 6.5%削減 (総量)	
	目標達成率		280.0%	385.7%	260.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・節水の徹底を呼び掛けたため ・節水機器を積極的に導入したため		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染防止対策に伴う職員の出勤抑制等により減少したため		
今後の取組		・節水機器の積極的な導入と節水の徹底				

(15) 文部科学省

省庁名称：文部科学省			取組に対する評価、今後の取組			
			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	6624tCO ₂	5641 tCO ₂	982 tCO ₂	
		基準年度比	-2.6%	—	—	
	実績	2013年度実績値	6799 tCO ₂	5741 tCO ₂	1058 tCO ₂	
		2019年度実績値	7784 tCO ₂	6615 tCO ₂	1169 tCO ₂	
		2020年度実績値	7306 tCO ₂	6322 tCO ₂	984 tCO ₂	
		基準年度比	7.5%増	10%増	7.0%減	
		前年度比	6.1%減	4.4%減	16%減	
	達成率	2020年度	112%	100%	110%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻す等を行ったことが考えられる。 また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻す等を行ったことが考えられる。 また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。近年においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調整備の更新、電力等の一層の省エネルギー化を行ったことが考えられる。
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。
		目標達成に向けた今後の取組	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40%程度	—	—	
	実績	2013 年度値	—	—	—
		2019 年度値	85%	87%	0%
		2020 年度値	93%	95%	0%
	目標達成率		127%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	
前年度からの増減理由			<p>・当省では、次世代自動車への交換購入を計画的に進めている。 なお、財務省との関係では「12 年経過後若しくは走行距離 10 万 km を超えた公用車」について交換購入する際の予算要求が認められている。</p>		
今後の取組		<p>・2020 年度の間目標である公用車の 40%を次世代自動車とすることを達成している。</p>			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	2084J	—	—
		基準年度比	-15%	—	—
	実績	2013 年度値	1772GJ	1755GJ	17GJ
		2019 年度値	1076GJ	1047GJ	30GJ
		2020 年度値	1195GJ	1178GJ	17GJ
		基準年度比	33%減	33%減	0%減
		前年度比	11%増	13%増	43%減
	目標達成率		57%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<p>・車両の更新等の際にハイブリッド自動車を中心とした、次世代自動車の導入を実施したこと等が考えられる。</p>	
			前年度からの増減理由	<p>・新型コロナウイルス感染症対策・クラスター発生防止のために公用車運転手を車両内に待機させたこと等が考えられる。</p>	
今後の取組		<p>・2013 年度比で、2020 年度までに概ね 15%以上削減する目標を達成している。</p>			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50%	—	—	
	実績	2013 年度値	2.4%	—	—
		2019 年度値	11%	—	—
		2020 年度値	12%	—	—
	目標達成率		24%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由 ・特定天井耐震化工事に併せて LED 化等を行ったことが考えられる。		
		前年度からの増減理由	・2020 年度に講堂の特定天井耐震化工事に併せて LED 化をしたことによる。		
今後の取組		・2020 年度までの LED 照明の導入割合の目標値である 50%を達成していないため、今後も引き続き LED 化の一層の取組が必要である。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	406t	—	—
		基準年度比	概ね-10%	—	—
	実績	2013 年度値	447t	409t	37t
		2019 年度値	295t	277t	18t
		2020 年度値	184t	173t	11t
		基準年度比	59%減	58%減	70%減
		前年度比	38%減	38%減	39%減
	目標達成率		45%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	・コピー用紙の両面印刷・集約印刷やペーパーレス会議等を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いペーパーレス化が加速化されたことによる使用量の削減が考えられる。		
		前年度からの増減理由	・コピー用紙の両面印刷・集約印刷やペーパーレス会議等を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いペーパーレス化が加速化されたことによる使用量の削減が考えられる。		
今後の取組		・2020 年度までの目標値である概ね-10%を達成している。			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	概ね 92kWh/m ²	—	—	
		基準年度比	概ね-2.9%	—	—	
	実績	2013年度値	95 kWh/m ²	97 kWh/m ²	81 kWh/m ²	
		2019年度値	105 kWh/m ²	106 kWh/m ²	101 kWh/m ²	
		2020年度値	101 kWh/m ²	103 kWh/m ²	88 kWh/m ²	
		基準年度比	6.3%増	6.2%増	8.6%増	
		前年度比	3.8%減	2.8%減	13%減	
	目標達成率		106%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・基準年度である 2013 年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻すなど執務環境を向上させているところ。 また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等による使用量の削減が考えられる。		
今後の取組		・前年度より削減されたものの、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 2.9%削減を達成していないため、今後も引き続きまで電力使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	概ね 36945GJ	—	—	
		基準年度比	概ね-1.0%	—	—	
	実績	2013年度値	37318GJ	29764GJ	7553GJ	
		2019年度値	49964GJ	42018GJ	7946GJ	
		2020年度値	50676GJ	43101GJ	7575GJ	
		基準年度比	36%増	44%増	0.3%増	
		前年度比	1.4%増	2.6%増	4.7%減	
	目標達成率		137%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等による使用量の削減が考えられる。		
今後の取組		・2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%削減を達成していないため、今後も引き続き燃料使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020 年度値	0.37m ³ /m ²	—	—	
		基準年度比	-0.32%	—	—	
	実績	2013 年度値	0.38 m ³ /m ²	0.4 m ³ /m ²	0.32 m ³ /m ²	
		2019 年度値	0.45 m ³ /m ²	0.47 m ³ /m ²	0.38 m ³ /m ²	
		2020 年度値	0.39 m ³ /m ²	0.41 m ³ /m ²	0.31 m ³ /m ²	
		基準年度比	2.6%増	2.5%増	3.1%減	
		前年度比	13%減	13%減	18%減	
	目標達成率		105%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・組織改編による人員増等が考えられる。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等による使用量の削減が考えられる。		
今後の取組		・前年度より削減されたものの、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%削減を達成していないため、今後も引き続き節水に向けた一層の取組が必要である。				

(16) 厚生労働省

省庁名称：厚生労働省							
取組に対する評価、今後の取組							
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	91,610tCO ₂	12,171tCO ₂	79,439tCO ₂		
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減		
	実績	2013年度実績値	102,098tCO ₂	14,264tCO ₂	87,834tCO ₂		
		2019年度実績値	89,514tCO ₂	12,178tCO ₂	77,336tCO ₂		
		2020年度実績値	82,436tCO ₂	6,058tCO ₂	76,378tCO ₂		
		基準年度比	19%削減	58%削減	13%削減		
		前年度比	8%削減	50%削減	1%削減		
	達成率	2020年度	187%	392%	136%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、省全体のGHG排出量を削減した。	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底、高効率機器の導入、省エネ診断の実施結果及びBEMSデータを用いた空調の最適運転制御を実施等により、GHG排出量を削減した。	・照明のLED化や施設の省エネ改修の実施、電動車の導入等により、GHG排出量を削減した。	
			前年度からの増減理由	・照明のLED化や高効率機器の導入等により、省全体のGHG排出量を削減した。	・照明のLED化や高効率機器の導入等によるGHG排出量の削減に加え、大規模なシステム改修の終了に伴い、GHG排出量は減少した。	・照明のLED化や高効率機器の導入等により、GHG排出量を削減した。	
		目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備を最大限設置 省エネ改修の実施 電動車の導入 照明のLED化 再エネ電力の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備を最大限設置 BEMSデータを用いた空調の運用改善 業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する 再エネ電力の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備を最大限設置 高効率機器への更改等、省エネ改修の実施 電動車の導入 再エネ電力の調達 		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020年度値)	40%	40%	40%	
	実績	2013年度値	26%	—	—
		2019年度値	36%	57%	34%
		2020年度値	38%	59%	36%
	目標達成率		95%	148%	90%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 導入計画に基づき計画的な予算要求を実施。 リースの積極的な活用。 	
前年度からの増減理由			<ul style="list-style-type: none"> 更新時期を迎える公用車を電動車としたため、増加した。 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> リース等も活用しつつ、更新時期をむかえるものを中心に順次、電動車とする。 			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	13,323GJ	2,039GJ	11,283GJ
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減
	実績	2013年度値	15,674GJ	2,399GJ	13,274GJ
		2019年度値	12,739GJ	1,686GJ	11,054GJ
		2020年度値	9,617GJ	1,448GJ	8,169GJ
		基準年度比	39%削減	40%削減	38%削減
		前年度比	25%削減	14%削減	26%削減
	目標達成率		258%	264%	256%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 電動車の導入促進により減少した。 公共交通機関の利用推進により公用車の使用頻度が減少した。 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 電動車の導入促進により減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響により公用車の使用頻度が減少した。 	
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公用車台数の見直しや次世代自動車の導入を行う。 			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)		50%	—	—	
	実績	2013 年度値	—	—	—	
		2019 年度値	19%	—	—	
		2020 年度値	21%	—	—	
	目標達成率		42%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—		
			前年度からの増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実な LED への転換に向け、計画的に予算要求を実施。 ・ 施設の改修とあわせて LED への転換を実施。 	
今後の取組			<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的な予算要求を実施するとともに、リース等の活用も検討しつつ LED への転換を加速させる。 			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等
用紙の使用量	目標	2020 年度値	4,285t	400t	3,884t
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減
	実績	2013 年度値	4,761t	444t	4,316t
		2019 年度値	4,668t	323t	4,344t
		2020 年度値	4,963t	342t	4,622t
		基準年度比	4%増加	23%削減	7%増加
		前年度比	6%増加	6%増加	6%増加
	目標達成率		-42%	232%	-71%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本府省庁においては、会議資料の電子化、テレワークの推進、両面コピーや裏紙使用の徹底を図り、印刷物を削減した。 ・ 地方支分部局等においては、来庁者向けの印刷物が増加した。 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対応による印刷物が増加した。 	
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子端末の配布により会議資料の電子化を図り、紙媒体での資料配付を原則廃止する。 ・ 資料を印刷する場合は両面コピーや裏紙使用を徹底する。 			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	96kWh/m ²	200Wh/m ²	86kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	107kWh/m ² (単位面積当たり) 155,975,310kWh (総量)	222kWh/m ² (単位面積当たり) 28,193,060kWh (総量)	96kWh/m ² (単位面積当たり) 127,782,251kWh (総量)	
		2019年度値	101kWh/m ² (単位面積当たり) 151,399,112kWh (総量)	189kWh/m ² (単位面積当たり) 23,779,231kWh (総量)	93kWh/m ² (単位面積当たり) 127,620,880kWh (総量)	
		2020年度値	100kWh/m ² (単位面積当たり) 150,238,632kWh (総量)	145kWh/m ² (単位面積当たり) 18,187,137kWh (総量)	96kWh/m ² (単位面積当たり) 132,051,495kWh (総量)	
		基準年度比	7%削減 (単位面積当たり) 4%削減 (総量)	35%削減 (単位面積当たり) 35%削減 (総量)	0%増加 (単位面積当たり) 3%増加 (総量)	
		前年度比	1%削減 (単位面積当たり) 1%削減 (総量)	23%削減 (単位面積当たり) 24%削減 (総量)	3%増加 (単位面積当たり) 3%増加 (総量)	
		目標達成率	64%	350%	0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本府省庁においては、高効率機器の導入やテレワークの実施により電気使用量が減少した。 ・地方支分部局等においては、夜間・早朝における照明等を使用し、電気使用量が増加した。 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本府省庁においては、高効率機器の導入やテレワークの実施に加え、大規模なシステム改修の終了に伴い、電気使用量が減少した。 ・地方支分部局等においては、新型コロナウイルス感染症対応のため、夜間・早朝における照明等を使用し、電気使用量が増加した。 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断結果を参考にし、電気使用量の少ない設備の導入を検討する。 ・施設の照明をLED化することでより一層の省エネを図る。 				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	365,865GJ	14,305GJ	351,560J	
		基準年度比	12%削減	10%削減	12%削減	
	実績	2013年度値	417,562GJ	17,005GJ	400,557GJ	
		2019年度値	401,645GJ	18,859GJ	382,786GJ	
		2020年度値	438,150GJ	20,595GJ	417,555GJ	
		基準年度比	5%増加	21%増加	4%増加	
		前年度比	9%増加	9%増加	9%増加	
		目標達成率	-40%	-133%	-35%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・早朝における冷暖房の使用量が増加した。 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応のため、夜間・早朝における冷暖房の使用量が増加した。 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善を実施する。 ・高効率機器の導入を促進する。 				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.68m ³ /m ²	0.3m ³ /m ²	0.73m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	0.76m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,114,232m ³ (総量)	0.33m ³ /m ² (単位面積当たり) 41,475m ³ (総量)	0.81m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,072,757m ³ (総量)	
		2019年度値	0.67m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,008,516m ³ (総量)	0.41m ³ /m ² (単位面積当たり) 51,053m ³ (総量)	0.7m ³ /m ² (単位面積当たり) 957,463m ³ (総量)	
		2020年度値	0.67m ³ /m ² (単位面積当たり) 1,005,673m ³ (総量)	0.33m ³ /m ² (単位面積当たり) 41,729m ³ (総量)	0.7m ³ /m ² (単位面積当たり) 963,945m ³ (総量)	
		基準年度比	12%削減 (単位面積当たり) 10%削減 (総量)	0%増加 (単位面積当たり) 1%増加 (総量)	14%削減 (単位面積当たり) 10%削減 (総量)	
		前年度比	0%削減 (単位面積当たり) 0%削減 (総量)	20%削減 (単位面積当たり) 18%削減 (総量)	0%削減 (単位面積当たり) 1%増加 (総量)	
		目標達成率	113%	0%	138%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 節水機器の積極的な導入及び節水の取組により上水使用量は減少した。 なお、本府省においては、衛生面及び設備保全の観点から衛生器具の洗浄設定を変更したことによる雑用受水槽補給水の増加等の理由により上水使用量が増加した。		
			前年度からの増減理由	・ 節水機器の積極的な導入及び節水の取組により上水使用量は減少した。		
		今後の取組	・ 節水機器の導入に加え、上水設備の老朽化が認められる施設を改修する。			

(17) 農林水産省

省庁名称：農林水産省						
取組に対する評価、今後の取組						
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	43,860tCO ₂	3,584tCO ₂	40,276tCO ₂	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度実績値	49,378tCO ₂	3,991tCO ₂	45,387tCO ₂	
		2019年度実績値	35,109tCO ₂	3,963tCO ₂	31,146tCO ₂	
		2020年度実績値	33,907tCO ₂	3,838tCO ₂	30,069tCO ₂	
		基準年度比	31.3%削減	3.8%削減	33.7%削減	
		前年度比	3.4%削減	3.2%削減	3.5%削減	
	達成率	2020年度	280.4%	37.6%	299.7%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底などによる電気使用量の削減などにより、省全体のGHG排出量の削減となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化を段階的に実施 ・昼休みの一斉消灯の実施 ・公用車の次世代車への更新、暖房の効率的な運用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化を段階的に実施 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・公用車の効率的な利用による保有台数の削減や暖房の効率的な運用。
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う出張・外勤の減、調達電力の排出係数の減少により、GHG排出量の削減となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う出張・外勤の減、調達電力の排出係数の減少により、GHG排出量の削減となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う出張・外勤の減、調達電力の排出係数の減少により、GHG排出量の削減となった。
		目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての照明のLED化 ・太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・再エネ電力の60%以上の調達 ・公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に変更。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての照明のLED化 ・太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・再エネ電力の60%以上の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての照明のLED化 ・太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 ・再エネ電力の60%以上の調達 ・公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に変更。 	

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40%	40%	40%	
	実績	2013 年度値	1.9%	85.7%	1.1%
		2019 年度値	5.6%	95.0%	4.4%
		2020 年度値	7.4%	95.0%	6.2%
	目標達成率		18.5%	237.5%	15.5%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を次世代自動車へ更新したことにより、次世代車の割合が増加した。	
			前年度からの増減理由	・更新時期を迎える公用車を次世代自動車へ更新したことにより、次世代車の割合が増加した。	
今後の取組		・リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	140,877GJ	1,977GJ	138,901GJ
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減
	実績	2013 年度値	165,738GJ	2,325GJ	163,413GJ
		2019 年度値	113,253GJ	1,514GJ	111,739GJ
		2020 年度値	91,347GJ	1,083GJ	90,264GJ
		基準年度比	44.9%削減	53.4%削減	44.8%削減
		前年度比	19.3%削減	28.5%削減	19.2%削減
	目標達成率		299.2%	356.3%	298.4%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減により、燃料使用量の削減となった。	
			前年度からの増減理由	・次世代自動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い出張・外勤が減ったことにより、燃料使用量の削減となった。	
今後の取組		・リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50%	—	—	
	実績	2013 年度値	8.0%	—	—
		2019 年度値	24.4%	—	—
		2020 年度値	29.1%	—	—
	目標達成率		58.2%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・LED 照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。	
実績値の増減理由		前年度からの増減理由	・LED 照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。		
今後の取組		・全施設の照明の LED 化を計画的に実施する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	1,477,626t	432,969t	1,044,657t
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減
	実績	2013 年度値	1,641,807t	481,077t	1,160,730t
		2019 年度値	1,309,495t	432,181t	877,314t
		2020 年度値	1,053,934t	232,872t	821,062t
		基準年度比	35.8%削減	51.6%削減	29.3%削減
		前年度比	19.5%削減	46.1%削減	6.4%削減
	目標達成率		358.1%	515.9%	292.6%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・両面コピーや裏紙使用の徹底、会議資料のペーパーレス化を図ったことにより、用紙の使用量の削減となった。	
			前年度からの増減理由	・両面コピーや裏紙使用の徹底、会議資料のペーパーレス化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い対面による会議が減ったことにより、用紙の使用量の削減となった。	
今後の取組		・会議の WEB 化、配布資料の電子化、申請・届出の電子化等によりペーパーレス化を一層推進する。			

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	68kWh/m ²	83kWh/m ²	66kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	76kWh/m ² (単位面積当たり) 57,514,259kWh (総量)	92kWh/m ² (単位面積当たり) 7,783,036kWh (総量)	74kWh/m ² (単位面積当たり) 49,731,223kWh (総量)	
		2019年度値	61kWh/m ² (単位面積当たり) 47,014,701kWh (総量)	83kWh/m ² (単位面積当たり) 7,112,638kWh (総量)	58kWh/m ² (単位面積当たり) 39,902,063kWh (総量)	
		2020年度値	61kWh/m ² (単位面積当たり) 47,341,716kWh (総量)	79kWh/m ² (単位面積当たり) 6,785,078kWh (総量)	59kWh/m ² (単位面積当たり) 40,556,638kWh (総量)	
		基準年度比	19.5%削減 (単位面積当たり) 17.7%削減 (総量)	13.8%削減 (単位面積当たり) 12.8%削減 (総量)	20.3%削減 (単位面積当たり) 18.4%削減 (総量)	
		前年度比	0.5%増加 (単位面積当たり) 0.7%増加 (総量)	4.6%削減 (単位面積当たり) 4.6%削減 (総量)	1.4%増加 (単位面積当たり) 1.6%増加 (総量)	
	目標達成率		194.5%	137.7%	203.0%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・こまめな消灯や昼休みの事務室等の消灯、照明のLED化の促進等により単位面積当たりの電気使用量の削減となった。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う出勤抑制により、テレワーク環境が整備されていない部署において、出勤時の在庁時間が増加等したことにより、単位面積当たりの電気使用量の増加となった。		
今後の取組		・全施設の照明のLED化を行うことにより一層の省エネを図る。 ・超過勤務縮減等によるワークライフバランスに取り組み、電気使用量の抑制を図る。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	127,000GJ	15,742GJ	111,258GJ	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	141,111GJ	17,491GJ	123,620GJ	
		2019年度値	105,098GJ	9,659GJ	95,440GJ	
		2020年度値	117,707GJ	13,067GJ	104,640GJ	
		基準年度比	16.6%削減	25.3%削減	15.4%削減	
		前年度比	12.0%増加	35.3%増加	9.6%増加	
	目標達成率		165.9%	252.9%	153.5%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・本省では複層ガラスへの交換や暖房の効率的な運用に努め、地方支分部局等では、省エネ効率が高い庁舎への移転、組織の集約化を行い削減となった。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う出勤抑制により、テレワーク環境が整備されていない部署において、出勤時の在庁時間や執務場所の増加、換気による冷暖房効率が低下したことにより、燃料使用量の増加となった。		
今後の取組		・空調設備を新設又は改修する際は、温室効果ガスの排出が少ない効率的な危機の導入を図る。また、燃料使用設備の更新時において、電化を検討する。 ・超過勤務縮減等によるワークライフバランスに取り組み、燃料使用量の抑制を図る。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.45m ³ /m ²	0.88m ³ /m ²	0.40m ³ /m ²	
		基準年度比	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	10%削減 (単位面積当たり)	
	実績	2013年度値	0.50m ³ /m ² (単位面積当たり) 383,392m ³ (総量)	0.98m ³ /m ² (単位面積当たり) 82,569m ³ (総量)	0.44m ³ /m ² (単位面積当たり) 300,823m ³ (総量)	
		2019年度値	0.43m ³ /m ² (単位面積当たり) 333,563m ³ (総量)	0.92m ³ /m ² (単位面積当たり) 78,374m ³ (総量)	0.37m ³ /m ² (単位面積当たり) 255,189m ³ (総量)	
		2020年度値	0.38m ³ /m ² (単位面積当たり) 297,748m ³ (総量)	0.79m ³ /m ² (単位面積当たり) 67,866m ³ (総量)	0.33m ³ /m ² (単位面積当たり) 229,882m ³ (総量)	
		基準年度比	24.0%削減 (単位面積当たり) 22.3%削減 (総量)	18.7%削減 (単位面積当たり) 17.8%削減 (総量)	25.3%削減 (単位面積当たり) 23.6%削減 (総量)	
		前年度比	10.9%削減 (単位面積当たり) 10.7%削減 (総量)	13.4%削減 (単位面積当たり) 13.4%削減 (総量)	10.1%削減 (単位面積当たり) 9.9%削減 (総量)	
		目標達成率	240.0%	187.0%	253.2%	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・節水の取組や組織の集約化を行い、上水使用量の削減となった。		
			前年度からの増減理由	・節水機器を導入した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う出勤抑制により上水使用量の減少となった。		
今後の取組		・節水の呼びかけや節水機器の導入の推進に加え、出勤時の超過勤務縮減等によるワークライフバランスに取り組み、上水使用量の抑制を図る。				

(18) 経済産業省

省庁名称：経済産業省						
取組に対する評価、今後の取組						
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	15,678 tCO ₂	—	—	
		基準年度比	10%削減	—	—	
	実績	2013年度実績値	17,455 tCO ₂	14,158 tCO ₂	3,307 tCO ₂	
		2019年度実績値	12,314 tCO ₂	9,448 tCO ₂	2,867 tCO ₂	
		2020年度実績値	13,822 tCO ₂	11,662 tCO ₂	2,160 tCO ₂	
		基準年度比	20.9%削減	17.6%削減	34.7%削減	
		前年度比	12.2%増加	23.43 %増加	24.7%削減	
	達成率	2020年度	204.4 %	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明のLED化や次世代自動車の導入、用紙類の使用量の削減、温室効果ガス削減に繋がる勤務体制（超過勤務抑制、新型コロナウイルス感染拡大に伴う出勤抑制）などにより、省全体のGHG排出量を削減した。	・照明のLED化や次世代自動車の導入、用紙類の使用量の削減、テレワークの推進など。	・執務室で使用する機器の省エネ性向上、次世代自動車の導入、用紙類の使用量削減、昼休みの一斉消灯のほか、テレワークの推進による庁舎内エネルギー使用量の削減。
			前年度からの増減理由	・コロナ禍での換気の必要性から、空調の稼働が増えたため。	・コロナ禍での換気の必要性から、空調の稼働が増えたため。	・新型コロナウイルスに感染拡大に伴い、登庁する職員が減少したほか、実施予定の研修が中止されるなどしたため。
		目標達成に向けた今後の取組	・更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。	・更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。	・上記の取組をさらに進展させるとともに、局内に協力の呼びかけを行う	

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	90 %	—	—	
	実績	2013 年度値	63.6%	69.7%	51.2%
		2019 年度値	85.0%	91.7%	73.2%
		2020 年度値	86.4%	94.3%	72.5%
	目標達成率		96%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・使用年数や走行距離を踏まえ、次世代自動車を導入したため。	
実績値の増減理由		前年度からの増減理由	・使用年数や走行距離を踏まえ、ガソリン車から電気自動車への買い換えを行ったため。		
今後の取組		・更新時期に、公用車台数の見直しや燃費効率の高い電動車の導入を促進することで、今後とも電動車の導入を進める。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	4882 GJ	—	—
		基準年度比	19% 削減	—	—
	実績	2013 年度値	6,015 GJ	3,160 GJ	2,855 GJ
		2019 年度値	4,020 GJ	1,811 GJ	2,209 GJ
		2020 年度値	2,906 GJ	1,455 GJ	1,451 GJ
		基準年度比	51.7% 削減	54.0% 削減	49.2% 削減
		前年度比	27.7% 削減	19.7% 削減	34.3% 削減
	目標達成率		274.4%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車への買い換え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出や出張機会の減少などのため。	
		実績値の増減理由	前年度からの増減理由	・ハイブリッド車や電気自動車への買い換え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出や出張機会の減少などのため	
今後の取組		・今後とも電動車の導入を進めるとともに、出張や外勤時の公共交通機関利用を促進する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50 %	—	—	
	実績	2013 年度値	9.0 %	—	—
		2019 年度値	42.3 %	—	—
		2020 年度値	42.9 %	—	—
	目標達成率		85.8%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明設備の修繕時に LED 転換を実施するなど、LED 照明への変更を行ったため。	
		実績値の増減理由	前年度からの増減理由	・照明設備の修繕時に LED 転換を実施するなど、LED 照明への変更を行ったため。	
今後の取組		・合同庁舎改修計画等に合わせて LED 照明を導入する。 ・本省庁舎においては、LED 化を進める予定。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	534 t	—	—
		基準年度比	40% 削減	—	—
	実績	2013 年度値	858 t	218 t	640 t
		2019 年度値	529 t	410 t	119 t
		2020 年度値	435 t	359 t	76 t
		基準年度比	49.3% 削減	64.5% 増加	88.1% 削減
		前年度比	17.9% 削減	12.5% 削減	36.3 % 削減
	目標達成率		130.7 %	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・決裁文書や会議資料の電子化や、申請・届出の電子化、FAX の使用抑制など、ペーパーレス化の取組推進を行ったため。また、新型コロナウイルス蔓延防止を目的としたテレワークを行ったため。	
		実績値の増減理由	前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス蔓延防止を目的としたテレワーク実施やペーパーレス化の取組の更なる推進、研修の中止など。	
今後の取組		・会議における紙媒体での資料配付を控える等、ペーパーレス化の取組の更なる推進をする。 やむを得ず印刷する場合は両面コピーや裏紙使用を徹底する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	100 kWh/m ²	—	—	
		基準年度比	10% 削減	—	—	
	実績	2013年度値	111 kWh/m ²	126 kWh/m ²	66 kWh/m ²	
		2019年度値	92.0 kWh/m ²	101.3 kWh/m ²	61.8 kWh/m ²	
		2020年度値	100 kWh/m ²	116 kWh/m ²	44 kWh/m ²	
		基準年度比	10.3% 削減	7.7% 削減	32.6% 削減	
		前年度比	8.2% 増加	14.9% 増加	28.4% 削減	
	目標達成率		103.8 %	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・職員の省エネ意識の向上、執務室で使用する機器の省エネ性向上、電気使用量削減に繋がる勤務体制（超過勤務抑制、新型コロナウイルス感染拡大に伴う出勤抑制）を推進したため。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス蔓延防止を目的としたテレワーク実施、昼休み一斉消灯の実施による電気使用量削減などのため。一方、コロナ禍での換気の必要性から、空調の稼働が増えたため増加した部局も存在。		
今後の取組		・全照明 LED 化のほか、更なる職員の省エネ意識の向上、執務室で使用する機器の省エネ性向上、温室効果ガス削減に繋がる勤務体制などを推進する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	43,096 GJ	—	—	
		基準年度比	10% 削減	—	—	
	実績	2013年度値	47,885 GJ	33,285 GJ	14,601 GJ	
		2019年度値	40,018 GJ	22,958 GJ	17,060 GJ	
		2020年度値	43,857 GJ	27,249 GJ	16,608 G	
		基準年度比	8.4% 削減	18.1% 削減	13.7% 増加	
		前年度比	9.6% 増加	18.7% 増加	2.6% 削減	
	目標達成率		84.1%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・こまめな消灯や LED の導入推進などにより単位面積当たりの電気使用量を削減したため。一方、コロナ禍での換気の必要性から、空調の稼働が増えたため増加した部局も存在。		
			前年度からの増減理由	・コロナ禍での換気の必要性から、空調の稼働が増えたため。また、新型コロナウイルスの影響により時差出勤が行われ、冷暖房運転時間が例年より延長された庁舎もあったため。		
今後の取組		・職員の省エネ意識の向上、執務室で使用する機器の省エネ性向上、ワークライフバランスの確保等による温室効果ガス削減にも繋がる効率的な勤務体制（超過勤務抑制、新型コロナウイルス感染拡大に伴う出勤抑制）を推進する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.34 m ³ /m ²	—	—	
		基準年度比	10%削減	—	—	
	実績	2013年度値	0.38 m ³ /m ²	0.36 m ³ /m ²	0.44 m ³ /m ²	
		2019年度値	0.30 m ³ /m ²	0.25 m ³ /m ²	0.48 m ³ /m ²	
		2020年度値	0.28 m ³ /m ²	0.25 m ³ /m ²	0.37 m ³ /m ²	
		基準年度比	27.6%削減	31.9%削減	14.9%削減	
		前年度比	7.9%削減	1.0%削減	22.6%削減	
	目標達成率		252.3%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・職員数の減少及び新型コロナウイルス蔓延防止を目的としたテレワーク実施により、出勤する職員数が減り、使用量が減少したため。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス蔓延防止を目的としたテレワーク実施により、出勤する職員数が減り、使用量が減少したため。		
今後の取組		・更なる節水意識の向上、テレワーク体制の推進などによる使用量の削減など引き続き削減に取り組む。				

(19) 国土交通省

省庁名称：国土交通省		取組に対する評価、今後の取組					
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	280,673 tCO2	—	—		
		基準年度比	10%削減	—	—		
	実績	2013年度実績値	331,299 tCO2	20,163 tCO2	311,135 tCO2		
		2019年度実績値	262,298 tCO2	14,200 tCO2	248,098 tCO2		
		2020年度実績値	251,537 tCO2	10,969 tCO2	240,568 tCO2		
		基準年度比	△79,762 tCO2	△9,194 tCO2	△70,567 tCO2		
		前年度比	△10,761 tCO2	△3,231 tCO2	△7,530 tCO2		
	達成率	2020年度	157.55%	—	—		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の次世代自動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の次世代自動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の利用抑制等による燃料使用量の減少等 	
			前年度からの増減理由	上記の取組に加え、 ・テレワーク等による電気使用量や公用車利用等の減少	上記の取組に加え、 ・テレワーク等による電気使用量の減少	上記の取組に加え、 ・テレワーク等による電気使用量や公用車利用等の減少	
目標達成に向けた今後の取組		従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 等	従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・公用車の電動化 等	従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 等			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020年度値)		38.7%	—	—		
	実績	2013年度値	10.7%	—	—		
		2019年度値	13.6%	64.5%	12.7%		
		2020年度値	16.5%	62.2%	15.6%		
		目標達成率	42.64%	—	—		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・公用車の更新に伴う次世代自動車の導入			
			前年度からの増減理由	・公用車の更新に伴う次世代自動車の導入			
今後の取組		・代替不可能なものを除き、電気自動車等の電動車の導入を原則とする					

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	247,015 GJ	—	—	
		基準年度比	15%削減	—	—	
	実績	2013年度値	290,682 GJ	5,125 GJ	285,557 GJ	
		2019年度値	243,288 GJ	2,838 GJ	240,450 GJ	
		2020年度値	205,850 GJ	2,497 GJ	203,353 GJ	
		基準年度比	△84,832 GJ	△2,628 GJ	△82,204 GJ	
		前年度比	△37,438 GJ	△341 GJ	△37,097 GJ	
	目標達成率		194.27%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の更新に伴う次世代自動車の導入 ・ノーカーデーの実施等による公用車利用の抑制 		
			前年度からの増減理由	上記に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等による公用車利用の減少 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・代替不可能なものを除き、電気自動車等の電動車の導入を原則とする ・テレワーク等の継続的な実施等による公用車の利用抑制 				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
LED照明の導入割合	目標 (2020年度値)		50.5%	—	—	
	実績	2013年度値	—	—	—	
		2019年度値	17.0%	—	—	
		2020年度値	20.6%	—	—	
	目標達成率		40.79%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・照明設備の更新に伴うLED照明の導入 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・照明設備の更新に伴うLED照明の導入 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入の加速 				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
用紙の使用量	目標	2020年度値	3,907 トン	—	—	
		基準年度比	15.7%削減	—	—	
	実績	2013年度値	4,634 トン	1,215 トン	3,419 トン	
		2019年度値	3,327 トン	545 トン	2,782 トン	
		2020年度値	3,213 トン	535 トン	2,678 トン	
		基準年度比	△1,421 トン	△680 トン	△741 トン	
		前年度比	△114 トン	△10 トン	△104 トン	
	目標達成率		195.46%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・デジタル機器を活用した会議運営や電子決裁等によるペーパーレス化		
			前年度からの増減理由	上記に加え、 ・Web 会議システムやテレワーク等の活用		
今後の取組		従来の取組に加え、 ・Web 会議システムやテレワーク等の継続的な実施 等				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	153 kWh/m ²	—	—	
		基準年度比	8.4%削減	—	—	
	実績	2013年度値	168 kWh/m ²	170 kWh/m ²	168 kWh/m ²	
		2019年度値	160 kWh/m ²	188 kWh/m ²	158 kWh/m ²	
		2020年度値	159 kWh/m ²	110 kWh/m ²	163 kWh/m ²	
		基準年度比	△9 kWh/m ²	△60 kWh/m ²	△5 kWh/m ²	
		前年度比	△1 kWh/m ²	△78 kWh/m ²	5 kWh/m ²	
	目標達成率		60%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明設備の更新に伴うLED照明の導入 ・昼休みの一斉消灯等の節電		
			前年度からの増減理由	上記に加え、 ・テレワーク等による電気使用量の減少 一方で、 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、換気をしながらの空調利用による電気使用量の増加		
今後の取組		従来の取組に加え、 ・LED照明の導入の加速 ・省エネ改修の推進 ・ワークライフバランスの確保による節電にもつながる効率的な勤務体制の推進 等				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	402,823 GJ	—	—
		基準年度比	13.5%削減	—	—
	実績	2013年度値	466,618 GJ	45,200 GJ	421,418 GJ
		2019年度値	431,886 GJ	24,227 GJ	407,659 GJ
		2020年度値	465,992 GJ	33,196 GJ	432,796 GJ
		基準年度比	△626 GJ	△12,004 GJ	11,378 GJ
		前年度比	34,106 GJ	8,969 GJ	25,137 GJ
	目標達成率		0.98%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器の導入、クールビス等の省エネ意識の啓発 一方で、 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、換気をしながらのエネルギー供給設備等の利用による燃料使用量の増加 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、換気をしながらのエネルギー供給設備等の利用による燃料使用量の増加 	
今後の取組		従来の取組に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ改修の推進 等 			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.43 m ³ /m ²	—	—
		基準年度比	10.4%削減	—	—
	実績	2013年度値	0.48 m ³ /m ²	0.70 m ³ /m ²	0.46 m ³ /m ²
		2019年度値	0.45 m ³ /m ²	0.75 m ³ /m ²	0.43 m ³ /m ²
		2020年度値	0.42 m ³ /m ²	0.72 m ³ /m ²	0.40 m ³ /m ²
		基準年度比	△0.06 m ³ /m ²	0.02 m ³ /m ²	△0.06 m ³ /m ²
		前年度比	△0.03 m ³ /m ²	△0.03 m ³ /m ²	△0.03 m ³ /m ²
	目標達成率		120%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・節水機器の導入、節水の取組 	
			前年度からの増減理由	上記に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等による浄水使用の減少 	
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・節水意識の一層の向上 等 			

(20) 環境省

省庁名称：環境省							
取組に対する評価、今後の取組							
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	8,259 tCO2	857 tCO2	7,402 tCO2		
		基準年度比	10%削減	28.5%削減	7.2%削減		
	実績	2013年度実績値	9,176 tCO2	1,199 tCO2	7,977 tCO2		
		2019年度実績値	9,753 tCO2	1,378 tCO2	8,375 tCO2		
		2020年度実績値	7,216 tCO2	492 tCO2	6,724 tCO2		
		基準年度比	21.4%削減	59.0%削減	15.7%削減		
		前年度比	26.0%削減	64.3%削減	19.7%削減		
	達成率	2020年度	213.7%	206.7%	217.9%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・省エネ改修の実施 ・太陽光発電設備の設置 ・BEMSの導入・活用 ・公用車の次世代自動車化 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・公用車の次世代自動車化 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・省エネ改修の実施 ・太陽光発電設備の設置 ・BEMSの導入・活用 ・公用車の次世代自動車化 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ比率の高い電力調達 ・公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 ・勤務体制の効率化による超勤縮減等 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ比率の高い電力調達 ・公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 ・勤務体制の効率化による超勤縮減等 	
		目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 ・LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・再エネ比率の高い電力調達を進める 	再エネ比率のより高い電力調達	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動化 ・LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・再エネ比率の高い電力調達を進める 		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40.1%	—	—	
	実績	2013 年度値	20.3%	100%	—
		2019 年度値	22.4%	100%	18.6%
		2020 年度値	43.9%	100%	41.5%
	目標達成率		109.5%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・代替不可能なものを除き、調達する公用車を次世代自動車に限定。リースの積極的活用。	
前年度からの増減理由			・代替不可能なものを除き、調達する公用車を次世代自動車に限定。リースの積極的活用。		
今後の取組		・代替不可能なものを除き、調達する公用車は電動車とする。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	10,413GJ	—	—
		基準年度比	15%削減	—	—
	実績	2013 年度値	12,250GJ	733GJ	11,517GJ
		2019 年度値	15,136GJ	302GJ	14,834GJ
		2020 年度値	10,574GJ	156GJ	10,419GJ
		基準年度比	13.7%削減	78.7%削減	9.5%削減
		前年度比	30.1%削減	48.3%削減	29.8%削減
	目標達成率		91.2%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車の導入促進、公用車台数削減により減少。	
			前年度からの増減理由	・オンライン会議の実施等による公用車の利用機会減少。	
今後の取組		・公用車の電動車化・効率的利用等を進める。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50.0%	—	—	
	実績	2013 年度値	20.2%	—	—
		2019 年度値	38.7%	—	—
		2020 年度値	43.3%	—	—
	目標達成率		86.6%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由 ・本省執務室は LED 化が完了。 ・施設の更新に合わせた LED 化を実施。 ・確実な LED 転換に向けた計画的な予算要求を実施。		
		前年度からの増減理由	・本省では、リースも活用しつつ、庁舎管理者と協力し LED 化を進めた。		
	今後の取組	・リース等の活用も検討しつつ LED 転換を加速させる。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	176t	—	—
		基準年度比	10%削減	—	—
	実績	2013 年度値	195t	79t	116t
		2019 年度値	202t	61t	141t
		2020 年度値	155t	39t	116t
		基準年度比	20.5%削減	50.6%削減	0%
		前年度比	23.3%削減	36.1%削減	17.7%削減
	目標達成率		210.5%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由 ・紙の文書の電子化を進め、会議・打合せ時等の紙の文書を削減。		
		前年度からの増減理由	・電子決裁の活用、会議資料の電子化等により、紙の文書の作成を削減した。		
今後の取組		・オフィス改革の進展を踏まえつつ、紙の文書の発生を低減させる。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	74kWh/m ²	—	—	
		基準年度比	24.8%削減	—	—	
	実績	2013年度値	98.4 kWh/m ²	134.9 kWh/m ²	92.4 kWh/m ²	
		2019年度値	104.0 kWh/m ²	119.9 kWh/m ²	101.6 kWh/m ²	
		2020年度値	96.0 kWh/m ²	125.5 kWh/m ²	92.1 kWh/m ²	
		基準年度比	2.4%削減	7.0%削減	0.3%増加	
		前年度比	7.7%削減	4.7%増加	9.4%削減	
	目標達成率		9.8%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・単位面積当たりの職員数等は増加しているが、こまめな消灯や昼休みの一斉消灯、LED の設置率 43.3%達成により、単位面積あたりの電気使用量を削減した。		
			前年度からの増減理由	・LED 転換や、紙の文書の削減によるオフィス機器の使用頻度減少等により、電気使用量が削減した。		
今後の取組		・単位面積当たりの電気使用量を減少させるため、LED 照明の活用、オフィス機器利用における更なる節電、省エネ診断や BEMS を活用する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	20,321GJ	—	—	
		基準年度比	2.7%削減	—	—	
	実績	2013年度値	20,881GJ	3,280GJ	17,601GJ	
		2019年度値	23,904GJ	4,124GJ	19,780GJ	
		2020年度値	23,810GJ	4,461GJ	19,349GJ	
		基準年度比	14.0%増加	36.0%増加	9.9%増加	
		前年度比	0.4%減少	8.2%増加	2.2%減少	
	目標達成率		-523.0%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・設備の更新時により環境負荷の少ない設備に置き換え等を実施したが、組織統合による燃料使用設備の増加があった。		
			前年度からの増減理由	・省エネ改修や、運用改善等の実施により、全体として燃料使用量が減少した。		
今後の取組		・省エネ診断結果や BEMS を活用した運用改善を実施する。引き続き設備更新時により環境負荷の少ない設備に更新する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.82m3/m2	—	—	
		基準年度比	12.7%削減	—	—	
	実績	2013年度値	0.94 m3/m2	0.49 m3/m2	1.02 m3/m2	
		2019年度値	0.94 m3/m2	0.60 m3/m2	0.99 m3/m2	
		2020年度値	0.72 m3/m2	0.55 m3/m2	0.74 m3/m2	
		基準年度比	23.4%削減	12.2%増加	27.5%削減	
		前年度比	23.4%削減	8.3%削減	25.3%削減	
	目標達成率		183.3%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・設備更新時に、より節水型の機器に置き換え。		
			前年度からの増減理由	・テレワークの普及に伴い出勤職員数が減少したことが考えられる。		
今後の取組		・節水機器の導入、老朽管の改修を引き続き進める。				

(21) 防衛省

省庁名称：防衛省							
取組に対する評価、今後の取組							
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等			
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	1,217,532 tCO ₂	39,701 tCO ₂	1,177,830 tCO ₂		
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減		
	実績	2013年度実績値	1,353,127 tCO ₂	44,255 tCO ₂	1,308,872 tCO ₂		
		2019年度実績値	1,233,162 tCO ₂	39,126 tCO ₂	1,194,036 tCO ₂		
		2020年度実績値	1,219,661 tCO ₂	38,500 tCO ₂	1,181,160 tCO ₂		
		基準年度比	9.9%削減	13.0%削減	9.8%削減		
		前年度比	1.1%削減	1.6%削減	1.1%削減		
	達成率	2020年度	98.4%	126.4%	97.5%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・次世代自動車の計画的導入に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	
	自己評価・今後の取組	目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の更なる推進 ・全て照明のLED化の推進 ・空調機器の効率化 ・次世代自動車の計画的導入の推進 ・現在実施している蒸気管等への保温処理及び、施設使用者への啓発活動等、各種施策を引続き推進し、目標達成できるよう取組を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の更なる推進 ・全ての照明のLED化の推進 ・空調機器の効率化 ・次世代自動車の計画的導入の推進 ・現在実施している蒸気管等への保温処理及び、施設使用者への啓発活動等、各種施策を引続き推進し、目標達成できるよう取組を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の更なる推進 ・全て照明のLED化の推進 ・空調機器の効率化 ・次世代自動車の計画的導入の推進 ・現在実施している蒸気管等への保温処理及び、施設使用者への啓発活動等、各種施策を引続き推進し、目標達成できるよう取組を継続 	

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020 年度値)	40.0%	40.0%	40.0%	
	実績	2013 年度値	—	—	—
		2019 年度値	7.3%	88.9%	6.4%
		2020 年度値	8.1%	91.9%	7.1%
	目標達成率		20.2%	229.7%	17.9%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の車両更新の際、次世代自動車の調達に伴う増 ・導入計画に基づく計画的な購入に伴う増 	
前年度からの増減理由			<ul style="list-style-type: none"> ・既存の車両更新の際、次世代自動車の調達に伴う増 ・導入計画に基づく計画的な購入に伴う増 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期をふまえ、継続的な導入 ・導入計画に基づく計画的な購入の推進 			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020 年度値	108,194 GJ	1,663 GJ	106,531 GJ
		基準年度比	15%削減	15%削減	15%削減
	実績	2013 年度値	127,287 GJ	1,956 GJ	125,331 GJ
		2019 年度値	111,299 GJ	1,174 GJ	110,126 GJ
		2020 年度値	88,783 GJ	940 GJ	87,843 GJ
		基準年度比	30.2 削減	51.9%削減	29.9%削減
		前年度比	20.2%削減	19.9%削減	20.2%削減
	目標達成率		201.7%	346.4%	199.4%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の導入推進に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等のオンライン業務の活用による自動車使用の減少に伴う減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、出張が大幅に減少したことに伴う減 ・次世代自動車の導入推進に伴う減 ・公用車の使用頻度の減少及びエコドライブの励行に伴う減 	
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、次世代自動車の導入の推進 ・公用車のエコドライブ及び啓発活動の励行 			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)	50.0%	—	—	
	実績	2013 年度値	0.9%	—	—
		2019 年度値	11.2%	—	—
		2020 年度値	12.8%	—	—
	目標達成率		25.6%	—	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・照明の LED 化への転換に伴う減	
		前年度からの増減理由	・照明の LED 化への転換に伴う減		
今後の取組		・全ての施設において LED 化を進めるために計画的な予算の要求の推進			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
用紙の使用量	目標	2020 年度値	4,627 t	120 t	4,507 t
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減
	実績	2013 年度値	5,141 t	133 t	5,008 t
		2019 年度値	3,420 t	132 t	3,288 t
		2020 年度値	3,614 t	112 t	3,502 t
		基準年度比	29.7%削減	16.1%削減	30.1%削減
	目標達成率		297.3%	164.6%	300.6%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・両面コピーやペーパーレス化の推進に伴う減 ・資料印刷前の事前確認等のデータを送付及び、必要以上に増刷しない等の推進に伴う減 	
		前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・両面コピーやペーパーレス化の推進に伴う減 ・資料印刷前の事前確認等のデータを送付、必要以上に増刷しない等の実施に伴う減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止関連会議により紙媒体での資料作成増加に伴う増 ・部隊改編に係る検討による紙媒体での資料作成増加に伴う増 		
	今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・業務資料や会議室資料の紙媒体縮小の推進 ・文書の電子化の促進 ・両面印刷・両面コピーの徹底 		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	72 kWh/m ²	179 kWh/m ²	70 kWh/m ²	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	80 kWh/m ² 1,208,230,185 kWh	199 kWh/m ² 57,759,784 kWh	77 kWh/m ² 1,150,470,401 kWh	
		2019年度値	79 kWh/m ² 1,220,430,948 kWh	163 kWh/m ² 61,441,477 kWh	77 kWh/m ² 1,158,989,471 kWh	
		2020年度値	80 kWh/m ² 1,245,947,367 kWh	162 kWh/m ² 60,938,959 kWh	78 kWh/m ² 1,185,008,408 kWh	
		基準年度比	0.6%増加 3.1%増加	18.6%削減 5.5%増加	0.8%増加 3.0%増加	
		前年度比	1.9%増加 2.1%増加	0.9%削減 0.8%減少	1.9%増加 2.2%増加	
		目標達成率	-5.7%	—	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの消灯やLED照明の設置率の向上に伴う減 ・昼休みの一斉消灯の実施に伴う減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための空気換気等による設備機器使用に伴う増 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・LED転換やテレワークの実施に伴う減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための空気換気等による設備機器使用に伴う増 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・全施設をLED化する事で、より一層の省エネ化を推進 ・職員に対し、省エネ啓発活動等の励行（ワークライフバランスの推進により残業時間の縮減によりOA機器の稼働時間を減らす、昼休みの一斉消灯等） 				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	8,254,787 GJ	241,241 GJ	8,013,545 GJ	
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減	
	実績	2013年度値	9,171,985 GJ	268,046 GJ	8,903,939 GJ	
		2019年度値	9,323,151 GJ	195,709 GJ	9,127,443 GJ	
		2020年度値	9,623,508 GJ	201,027 GJ	9,422,481 GJ	
		基準年度比	4.9%増加	25.0%削減	5.8%増加	
	前年度比	3.2%増加	2.7%増加	3.2%増加		
	目標達成率	-49.2%	250.0%	-58.2%		
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器の高効率に伴う減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための、換気による冷暖房使用増加に伴う増 ・暖房機器の更新による運用方法変更により、暖房機器の使用時間の増加に伴う増 		
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための、換気による冷暖房使用増加に伴う増 ・暖房機器の更新による運用方法変更により、暖房機器の使用時間の増加に伴う増 		
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の高率化の推進を進めていくと共に、業務改善を促し空調等の運転時間の適正化の推進 ・クールビズ、ウォームビズの更なる促進等による、冷暖房の使用削減を職員へ周知徹底 				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	1.07 m ³ /m ²	1.04 m ³ /m ²	1.07 m ³ /m ²
		基準年度比	10%削減	10%削減	10%削減
	実績	2013年度値	1.19 m ³ /m ² 17,946,348 m ³	1.15 m ³ /m ² 333,474 m ³	1.19 m ³ /m ² 17,612,874 m ³
		2019年度値	1.50 m ³ /m ² 23,269,998 m ³	0.80 m ³ /m ² 300,839 m ³	1.52 m ³ /m ² 22,969,159 m ³
		2020年度値	1.51 m ³ /m ² 23,429,563 m ³	0.75 m ³ /m ² 280,877 m ³	1.53 m ³ /m ² 23,148,685 m ³
			基準年度比	27.3%増加 30.6%増加	35.0%削減 15.8%削減
		前年度比	0.5%増加 0.7%増加	6.7%削減 6.6%削減	0.7%増加 0.8 増加
		目標達成率		-280.5%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・節水機器を導入による減 ・職員個人の節水努力による減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための、うがい手洗い等の徹底による増 	
			前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク等の実施による減 ・職員個人の節水努力による減 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための、うがい手洗い等の徹底による増 	
		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の老朽化が進んでおり、節水機器の更なる導入を含め施設の改修を検討 ・節水意識の向上の励行 		

(22) 会計検査院

省庁名称：会計検査院						
取組に対する評価、今後の取組						
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
温室効果ガス排出量	目標	2020年度目標値	3,508,218 kg-CO2	3,508,218 kg-CO2	—	
		基準年度比	5%削減	5%削減	—	
	実績	2013年度実績値	3,689,124 kg-CO2	3,689,124 kg-CO2	—	
		2019年度実績値	3,806,012 kg-CO2	3,806,012 kg-CO2	—	
		2020年度実績値	3,903,144 kg-CO2	3,903,144 kg-CO2	—	
		基準年度比	5.8%増加	5.8%増加	—	
		前年度比	2.6%増加	2.6%増加	—	
	達成率	2020年度	△118%	△118%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 公用車燃料に係る排出量を約 66%、施設の電気使用に係る排出量を約 7% 削減できたが、28年に施設の熱源運用を電気からガスへと切り替えた結果、施設の燃料使用に係る排出量が約 40%増加したことによる。		
			前年度からの増減理由	・ 新型コロナウイルス感染症の対策として、換気のため空調運転時間が増加したことによる。		
		目標達成に向けた今後の取組	・ 引き続き新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止対策を講じつつも、感染が収まり次第、空調の運用方法を改善させる。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
公用車に占める次世代自動車の割合	目標（2020年度値）		87%	87%	—	
	実績	2013年度値	89%	89%	—	
		2019年度値	82.4%	82.4%	—	
		2020年度値	82.4%	82.4%	—	
	目標達成率		94.7%	94.7%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ 基準年度である 2013 年度時点で使用していた一部のガソリン車については更新時期を迎えておらず、公用車全体の保有台数が減少しているため、次世代自動車の割合は減少している。		
			前年度からの増減理由	—		
今後の取組		・ ガソリン車の更新に当たり、次世代自動車の導入を検討する。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	411 GJ	411 GJ	—
		基準年度比	15%削減	15%削減	—
	実績	2013年度値	484 GJ	484 GJ	—
		2019年度値	262 GJ	262 GJ	—
		2020年度値	168 GJ	168 GJ	—
		基準年度比	65%削減	65%削減	—
		前年度比	36%削減	36%削減	—
	目標達成率		433%	433%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・次世代自動車による更新を行ったことによる。	
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の対策として出勤抑制等を行ったことにより公用車の使用回数が減少したことによる。	
今後の取組		・保有台数の見直しを行うとともに、公共交通機関を積極的に利用する。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
LED照明の導入割合	目標 (2020年度値)		13%	13%	—
	実績	2013年度値	3%	3%	—
		2019年度値	3.4%	3.4%	—
		2020年度値	10.3%	10.3%	—
	目標達成率		79%	79%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・安中研修所において全面的なLED化を行ったことによる。	
			前年度からの増減理由	・同上	
今後の取組		・本庁舎においても段階的にLED化を進める。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
用紙の使用量	目標	2020年度値	54.14 t	54.14 t	—	
		基準年度比	10%削減	10%削減	—	
	実績	2013年度値	60.15 t	60.15 t	—	
		2019年度値	51.49 t	51.49 t	—	
		2020年度値	42.38 t	42.38 t	—	
		基準年度比	30%削減	30%削減	—	
		前年度比	18%削減	18%削減	—	
	目標達成率		296%	296%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・ペーパーレス化を図ったことによる。		
			前年度からの増減理由	・同上		
今後の取組		・引き続き、ペーパーレス化を積極的に進める				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	69.12 kWh/m ²	69.12 kWh/m ²	—	
		基準年度比	6%削減 (単位面積当たり)	6%削減 (単位面積当たり)	—	
	実績	2013年度値	73.53 kWh/m ² (単位面積当たり) 4,887,770kWh (総量)	73.53 kWh/m ² (単位面積当たり) 4,887,770kWh (総量)	—	
		2019年度値	69.45 kWh/m ² (単位面積当たり) 4,617,014kWh (総量)	69.45 kWh/m ² (単位面積当たり) 4,617,014kWh (総量)	—	
		2020年度値	70.59 kWh/m ² (単位面積当たり) 4,676,322kWh (総量)	70.59 kWh/m ² (単位面積当たり) 4,676,322kWh (総量)	—	
			基準年度比	4.0%削減 (単位面積当たり) 4.3%削減 (総量)	4.0%削減 (単位面積当たり) 4.3%削減 (総量)	—
			前年度比	1.6%増加 (単位面積当たり) 1.3%増加 (総量)	1.6%増加 (単位面積当たり) 1.3%増加 (総量)	—
		目標達成率		67%	67%	—
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・空調の主な熱源を電気からガスへ変更したことによる。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の対策として、換気のため空調運転時間が増加したことによる。		
今後の取組		・新型コロナウイルス感染症が収まり次第、空調の運用方法を改善させる。 ・本庁舎において段階的にLED化を進める。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	20,711 GJ	20,711 GJ	—	
		基準年度比	2%削減	2%削減	—	
	実績	2013年度値	21,134 GJ	21,134 GJ	—	
		2019年度値	25,626 GJ	25,626 GJ	—	
		2020年度値	30,139 GJ	30,139 GJ	—	
		基準年度比	43%増加	43%増加	—	
		前年度比	18%増加	18%増加	—	
	目標達成率		△2,129%	△2,129%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・空調の主な熱源を電気からガスへ変更したことによる。		
			前年度からの増減理由	・新型コロナウイルス感染症の対策として、換気のため空調運転時間が増加したことによる。		
今後の取組		・新型コロナウイルス感染症が収まり次第、空調の運用方法を改善させる。				

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等		
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020年度値	0.328 m ³ /m ²	0.328 m ³ /m ²	—	
		基準年度比	2%削減 (単位面積当たり)	2%削減 (単位面積当たり)	—	
	実績	2013年度値	0.335 m ³ /m ² (単位面積当たり) 22,256 m ³ (総量)	0.335 m ³ /m ² (単位面積当たり) 22,256 m ³ (総量)	—	
		2019年度値	0.343 m ³ /m ² (単位面積当たり) 22,785 m ³ (総量)	0.343 m ³ /m ² (単位面積当たり) 22,785 m ³ (総量)	—	
		2020年度値	0.308 m ³ /m ² (単位面積当たり) 20,410 m ³ (総量)	0.308 m ³ /m ² (単位面積当たり) 20,410 m ³ (総量)	—	
		基準年度比	8.1%削減 (単位面積当たり) 8.3%削減 (総量)	8.1%削減 (単位面積当たり) 8.3%削減 (総量)	—	
		前年度比	10.2%削減 (単位面積当たり) 10.4%削減 (総量)	10.2%削減 (単位面積当たり) 10.4%削減 (総量)	—	
	目標達成率		386%	386%	—	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	・2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安中研修所における宿泊を伴う研修を中止したことにより、同研修所における上水使用料が大幅に減少したことによる。		
			前年度からの増減理由	・同上		
今後の取組		・引き続き節水に努める。				